



事業報告書 平成29年度 (2017年度)

平成30年5月31日
学校法人 文教大学学園

学校法人の概要

建学の精神・理念	2
[1] 建学の精神・理念	2
[2] 学園の中長期計画	2
沿革	4
役員及び教職員に関する情報	5
[1] 役員の概要	5
[2] 理事・監事一覧	5
[3] 評議員一覧	5
[4] 教職員の概要	5
設置学校等	6

事業の概要

当該年度の主な事業の概要	7
[1] 主な事業の目的・計画	7
[2] 進捗状況	9
教育研究の概要	26
[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報	26
[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	26
[3] 学生に関する情報	27
[4] 教育課程に関する情報	36
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	43
[6] 学習環境に関する情報	44
[7] 学生等納付金に関する情報	51
[8] 学生等支援と奨学金に関する情報	56
管理運営の概要	60
[1] 文教大学学園	60
[2] 文教大学・大学院	61

財務の概要

学校法人会計・勘定科目の概要	62
当該年度の財務状況	63
[1] 財産目録	63
[2] 収支計算書	64
・資金収支計算書	64
・活動区分資金収支計算書	65
・事業活動収支計算書	66
・貸借対照表	67
経年比較	68
[1] 収支計算書の推移	68
・資金収支計算書	68
・事業活動収支計算書(消費収支計算書)	69
・貸借対照表	70
[2] 財務比率の推移	71
・事業活動収支計算書(消費収支計算書)の比率	71
・貸借対照表の比率	72
監事の監査報告書	73

“教育力トップ”の 学園を目指して

文教大学学園 理事長 野島 正也



平成29年度の学園の事業報告書を供覧いたします。本報告書は、文教大学学園が29年度に実施した諸事業について関係各位に広くお知らせし、本学園についてのご理解を更に深めていただくための一助として作成するものです。

文教大学学園は昭和2(1927)年の創立以来、現在では大学を中核として附属幼稚園から大学・大学院までを有する学習者総数約1万人の総合学園に発展してまいりました。学園創立90周年を迎えた平成29年は、記念式典を始めとする各種「90周年記念事業」を展開いたしました。こうした学園の発展は社会全般からのご支援の賜物であり、改めて厚く御礼を申し上げます。

国内外の経済・政治・社会構造が目まぐるしく変化する中、来る100周年も含めた今後の学園の更なる発展のためには、一段の教育力向上や経営基盤強化が求められる状況となっております。

こうした課題意識の下、学園は平成21年度から「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」をビジョンフレーズとして、「第1次中期経営計画(2009-2012)」、「第2次中期経営計画(2013-2016)」を経営・教学の緊密な連携の下で進めました。その成果として、当時最大の懸案であった附属学校校舎の耐震化については、26年度に附属小学校新校舎、28年度に附属中学校・高等学校の新校舎とグラウンド及び附属幼稚園の新園舎が完成いたしました。

今日、従来予想を上回る速度と規模で高度化・多様化・グローバル化が進行し、大学等教育機関に対する社会のニーズも急速に変化しております。学園は、現在進

めている大学新キャンパス開設を契機として、附属学校も含めた学園全体における志願者獲得や教育力・進学実績・就業力の向上、経営における財政基盤の安定等の各種課題に対して、新たな中期経営計画を策定し、教職員が一丸となってこれらの様々な課題に取り組むことが極めて重要と認識しています。

これまでの経営戦略の総括を踏まえ、学園のミッション「『人間愛』の教育」及びビジョン「～教育力トップを目指す～」を継承し、新たな中期経営計画として「文教アクションプラン2021」を平成30年1月に策定いたしました。「文教アクションプラン2021」では、各校の改革推進の実質化を図ることを主眼としています。改革推進の主体である各校が策定した目標、重点化したアクションプランを教職員が一丸となって着実に実行していくことで、学園の目標達成を目指します。

また、学園は平成33年に東京都足立区花畑に大学の新しいキャンパス(東京あだちキャンパス)を開設予定です。この新キャンパスには、現在湘南キャンパスに設置している国際学部と経営学部を移転いたします。

平成28年10月理事会にて決定した「キャンパス新構想」に基づき、学長の下、大学の検討体制を整備し、今後の学部等再編や教育力強化の具体策について検討を進めてまいります。今後も学園としては建学の精神・理念である「人間愛」をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、最大限の努力を傾注してまいります。皆様方の一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

[1] 建学の精神・理念

文教大学学園の建学の理念・精神は「人間愛」です。人間愛とは、「人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むこと」です。

学園は、昭和2年に「立正精神」を教育理念・建学の精神として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学7学部、教育専攻科、大学院5研究科、外国人留学生別科を有する総合学園に発展しました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華経の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、理想社会の実現を期するもので、現代においてこれは生命の尊厳を基盤とする「人間愛」という言葉で表わされています。

「人間愛」の精神は、何よりも「生命(いのち)を大切に作る心」の上になり立っています。私たち一人一人の生命(いのち)は、それが

誰の生命であっても、かけがえないもので、何ものにも代え難く大切なものです。「人間愛」の精神は、人と人が認め合い、尊敬し合い、許し合い、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み、確信する心です。

学園では、園児・児童・生徒・学生等の学習者が知識や技能・技術を学修するに当たって、「人間愛」の精神(こころ)を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

「人間愛」の教育の実践は、「園児・児童・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員等の間で「人間愛」の精神が醸成され、各学校の教育の柱として展開されています。

[2] 学園の中長期計画

文教大学学園は、学園の抱える諸課題に対応するため、「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育カトップを目指す～」をビジョンフレーズとして、平成21年度から「学園経営戦略 第1次中期経営計画(2009-2012)」(以下、「1次中計」)及び「第2次中期経営計画(2013-2016)」(以下、「2次中計」)を推進してまいりました。学園のハード(校舎リニューアル等)及びソフト(教育力強化、組織・制度改革等)両面に跨る包括的かつ大規模な計画として策定した「1次中計」から校舎の耐震化・リニューアルを継続しつつ、「2次中計」では「教育力」と「経営力」を抜本的に強化し、将来にわたって選ばれ続けるトップクラスの教育機関となるための基盤を早期に築いていくことを基本目的とした「アクションプラン」を策定し、経営と教学との緊密な連携の下、実行してまいりました。

こうした中期経営計画の策定・実行による効果は大きく、特に、現在進めている大学新キャンパス開設を契機として、附属学校も含めた学園全体における志願者獲得、教育力強化、進学・就職実績向上、学園財政基盤の安定化等の課題に対して、新たな中期経営計画の下、学園全体で取り組んでいくことが極めて重要と認識しています。そこで、これまでに実施してきた学園経営戦略の総括を踏まえ、学園のミッション「『人間愛』の教育」及びビジョン「～教育カトップを目指す～」を継承し、新たな中期経営計画「文教アクションプラン2021」を平成30年1月に策定いたしました。

「文教アクションプラン2021」は、各校の改革推進の実質化を図ることを主眼とし、平成32年度までの具体的な目標や重点化したアクションプランを各校が主体的に策定・実行していくことに特徴があります。学校改革の推進主体である各校が、学園の「4年後の目標」*の下、それぞれの「4年後の目標」*と「達成目標」を設定し、その目標実現のための施策として策定した「アクションプラン」を実行していきます。

併せて、理事会は「経営・管理」部門のアクションプランの実行のほか、定期的に各校アクションプランの評価・改善に関わることで、各校の計画推進の支援を担っていきます。

*学園及び各校の【4年後の目標】

学園：総合学園の維持・発展

大学：東京あだちキャンパス開設を契機とする大学の発展
附属中学校・高等学校：「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成

附属小学校：「ふるさとのような小学校」唯一無二の豊かな教育・選ばれる学校の確立

附属幼稚園：「選ばれ続ける幼稚園」の実現

ミッション 『人間愛』の教育 ビジョン ～教育カトップを目指す～

○ていねいに、たくましく育てる文教 ○地域・社会・世界につながる文教

4年後の目標

総合学園の維持・発展

- 「キャンパス新構想」の着実な実現へ
- 教育インフラの充実を図り、強い競争力を実現する
- 財政を強化し、学園の更なる発展のための基盤を整備する
- 社会のニーズに応えられる文教ブランドを確立する

目標達成

学習者1万人以上
学習者の満足度90%以上

大学

4年後の目標 東京あだちキャンパス開設を契機とする大学の発展

達成目標 有機的に連携した3キャンパス体制を2021年度に実現する

アクションプラン

キャンパス新構想

- キャンパス新構想の実現と更なる深化

学生生活

- 学生支援室の更なる充実と、学習支援体制の構築

募集

- 高大接続改革に伴う入試制度の構築

地域・社会連携

- 連携活動に関するマネジメント体制の確立

教育

- 教職課程の整備と更なる充実

内部質保証

- 内部質保証推進体制の構築

研究

- 研究支援体制の強化とコンプライアンスの推進

中学校・高等学校

4年後の目標 「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成 ●進学実績の向上と、教育力の向上を図る ●豊かな人間性と、強い心を育む ●グローバルに活躍できる力を培う ●入試広報の充実を図る

達成目標 国立大学、早慶上理、GMARCH合格者計130人以上

アクションプラン

募集・広報

- 志願者数の増加(定員の充足)
- 入学者の質の確保

進路・キャリア

- 進学実績の向上 ●キャリア教育の充実
- 文教大学との連携

教育

- 生徒の学力の向上
- 新教育課程の構築

地域・社会連携

- ボランティア活動の推進

研究

- 教員の指導力の向上

国際交流

- コミュニケーション力の向上
- 海外語学研修・留学・進学の充実

生徒生活

- 豊かな人間性と強い心の育成
- 基本的生活習慣の確立

小学校

4年後の目標 「ふるさとのような小学校」唯一無二の豊かな教育・選ばれる学校の確立

達成目標 定員50名に対し、安定した倍率・志願者の確保／保護者の満足度9割以上の維持

アクションプラン

募集・広報

- 倍率3倍以上の志願者の確保

児童生活

- 人間愛あふれる文教っ子「大切な八か条」に基づく豊かな教育の実践と推進

教育

- 自ら学び続ける子どもを育てる教育の実践
- グローバルに羽ばたく子どもを育てる教育の推進

進路指導

- 一人一人の夢を実現させる進路指導
- 進学校への輩出

研究

- 1時間ごとに成長できる学校「深い学び」の推進
- 文教大学附属小学校型アクティブラーニングの確立

保護者・地域連携

- 学校教育と家庭教育の連携
- 地域に貢献し地域に愛される私立小学校としての確立

幼稚園

4年後の目標 「選ばれ続ける幼稚園」の実現

達成目標 入園者60名の確保／保護者の満足度9割以上

アクションプラン

募集・広報

- 安定した入園者の確保

進路支援

- 附属小学校を含めた希望の小学校への進学実現

教育

- 「生きる力の土台を広げる教育」の推進

保護者・地域連携

- 「保護者との連携重視の幼稚園」と「地域ニーズに応える幼稚園」の発信

研究

- 時代の変化に対応した幼稚園の在り方の構築

園児生活

- 「素直で明るい元気な子ども」の永続的な実現

経営・管理

【アクションプラン】

教育環境

- 競争力を持った教育環境の整備

財政

- 強固な財政基盤の確立

組織

- 変化に対応できる組織力の強化

広報

- 戦略的広報活動の展開

和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町(現品川区東大崎)に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町(現品川区旗の台)に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ヶ崎市に移転 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置 ▶立正幼稚園を文教大学学園幼稚園と名称変更
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更 ▶文教大学附属中学校・高等学校を男女共学とする
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士(後期)課程増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶文教大学学園幼稚園を文教大学附属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士(後期)課程増設
平成26年	2014年	▶情報学部を改組し、情報社会学科、メディア表現学科増設 ▶文教大学に経営学部経営学科設置
平成27年	2015年	▶大学院に国際学研究科修士課程設置
平成29年	2017年	▶文学部に外国語学科増設

[1] 役員の概要

役職名	定員数	現員数
理事	12~16	15
監事	2	2
評議員	38~55	50

[2] 理事・監事一覧

役職名	氏名(所属・選出)	担当名
理事長	野島 正也	
副理事長 (常務理事)	新熊 基(法人事務局長)	総括・経営企画/教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/財務/人事・労務/学園情報システム/ 危機管理対策:旗の台キャンパス・石川台キャンパス
常務理事	宮原 辰夫(国際学部教授)	総括・経営企画/教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/教育・研究支援/寄附金/付属学校/ 危機管理対策
常務理事	根本 俊男(経営学部教授)	総括・経営企画/教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/財務/人事・労務/学園情報システム/大学
理事	近藤 研至(文教大学学長)	教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/大学
理事	益田 勉(人間科学部教授)	学園情報システム
理事	長谷川 清(文学部教授)	教育・研究支援/危機管理対策:越谷キャンパス
理事	惠羅 博(情報学部教授)	地域・社会・国際貢献支援/危機管理対策:湘南キャンパス
理事	柳 久美子(附属幼稚園長)	学園校友会/地域・社会・国際貢献支援/付属学校
理事	本田 勝浩(経営企画局長)	教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/財務/人事・労務/広報戦略/学園校友会/寄附金
理事	宮越 昭彦(大学事務局長)	人事・労務/教育・研究支援/地域・社会・国際貢献支援/大学
理事/非常勤	岡本 久暢(学識経験者)	広報戦略/学園校友会/寄附金
理事/非常勤	土屋 隆英(学識経験者)	—
理事/非常勤	浜脇 麻起子(学識経験者)	—
理事/非常勤	若松 豊樹(学識経験者)	—
監事/非常勤	佐藤 善吉	
監事/非常勤	大内 康裕	

[3] 評議員一覧

役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(学外)	安岡 紀子	評議員(学内)	新熊 基
評議員(学外)	和田 俊子	評議員(学内)	本田 勝浩
評議員(学外)	杉田 知佳子	評議員(学内)	宮越 昭彦
評議員(学外)	磯部 守孝	評議員(学内)	長谷川 明
評議員(学外)	秋元 努	評議員(学内)	星 薫泰
評議員(学外)	石田 恒好	評議員(学内)	乳井 英太
評議員(学外)	海谷 隆彦	評議員(学内)	保田 昇
評議員(学外)	田辺 武光	評議員(学内)	太郎良 信
評議員(学外)	戸田 あきら	評議員(学内)	秋山 美栄子
評議員(学外)	前田 久明	評議員(学内)	長谷川 清
評議員(学内)	高橋 克巳	評議員(学内)	今井 陽子
評議員(学内)	神田 信彦	評議員(学内)	惠羅 博
評議員(学内)	白井 啓介	評議員(学内)	宮原 辰夫
評議員(学内)	松原 康夫	評議員(学内)	太田 信宏
評議員(学内)	海津 ゆりえ	評議員(学内)	根本 俊男
評議員(学内)	出井 雅彦	評議員(学内)	相原 真佐巳
評議員(学内)	益田 勉	評議員(学内)	菅沼 すみ子
評議員(学内)	宮武 利江	評議員(学内)	松川 佳史
評議員(学内)	釈氏 孝浩	評議員(学内)	斎藤 正
評議員(学内)	塩沢 泰子	評議員(学内)	近藤 研至
評議員(学内)	中島 滋	評議員(学内)	岡本 久暢
評議員(学内)	坪井 順一	評議員(学内)	土屋 隆英
評議員(学内)	戸田 弘美	評議員(学内)	野島 正也
評議員(学内)	島野 歩	評議員(学内)	浜脇 麻起子
評議員(学内)	柳 久美子	評議員(学内)	若松 豊樹

[4] 教職員の概要

区分(本務のみ)	教員	職員	計
学校法人	—	17	17
文教大学	247	139	386
文教大学付属高等学校	38	5	43
文教大学附属中学校	22	3	25
文教大学附属小学校	14	4	18
文教大学附属幼稚園	10	2	12
合計	331	170	501

*文教大学教員数には、学長1人を含む。

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス

埼玉県越谷市南荻島 3337

教育学部／人間科学部／文学部
教育学研究科／人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科



湘南キャンパス

神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100

情報学部／国際学部／健康栄養学部／経営学部
情報学研究科／国際学研究科



文教大学附属中学校・高等学校
文教大学附属幼稚園

旗の台キャンパス

東京都品川区旗の台 3-2-17



文教大学附属小学校

石川台キャンパス

東京都大田区東雪谷 2-3-12



学校長



大学 学長
近藤 研至



中学校・高等学校 校長
戸田 弘美



小学校 校長
島野 歩



幼稚園 園長
柳 久美子

[1] 主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

- ①東京あだちキャンパス計画
- ②寄附金事業の推進事業
- ③リスク管理対応体制の強化事業
- ④校友会活動の推進事業
- ⑤戦略的広報活動の展開
- ⑥大学院の学内進学者数増に向けた学内広報活動支援
- ⑦学園省エネルギー中長期設備改善事業
- ⑧越谷校舎大型空調機更新工事

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育目標

入学時の初年次教育から卒業時の卒業研究等に至る4年間を通じて、全ての学生に目が届ききめ細かい教育を行います。また文学部では平成29年度から外国語学科を新設し、グローバル人材の養成に向けて新たな教育を展開します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①入学前教育
- ②初年次教育
- ③カリキュラムの検証・体系化の検討
- ④担任制度とオフィシアワー制度
- ⑤キャリア形成支援
- ⑥公務員対策講座(湘南キャンパス)
- ⑦国際交流事業の推進
- ⑧大学基準協会による認証評価結果への対応
- ⑨各学部における取り組み
- ⑩大学院教育

当該年度の研究活動・支援計画

- ①外部研究費(科学研究費補助金等)の獲得支援
- ②公的研究費の執行体制
- ③学内の競争的資金
- ④学術図書出版助成
- ⑤在外研究の支援

当該年度の学習者支援事業計画

- ①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援
- ②障がい者を有する学生への支援
- ③100円朝食の実施
- ④海外留学希望者に対する支援
- ⑤アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助
- ⑥キャリアイングリッシュ講座(湘南キャンパス)
- ⑦バス通学定期券等購入代金補助事業(湘南キャンパス)
- ⑧学生、教職員への保健衛生教育の普及
- ⑨学生の課外活動支援事業

- ⑩全国入試成績優秀者に対する特待生制度の実施

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①地域、行政と大学の連携・協力
- ②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み
- ③高大連携の取り組み
- ④生涯学習センターによる講座
- ⑤保護者との連携
- ⑥大学間の連携・協力
- ⑦教員免許状更新講習

校舎施設設備の改善事業計画

- ①電子情報資料整備事業

【越谷キャンパス】

- ①テニスコート人工芝張替工事
- ②化学実験室・理科教育実験室実験台更新

【湘南キャンパス】

- ①緑地管理
- ②プロジェクターAV設備年間保守点検
- ③エアコン更新工事
- ④グラウンド照明器具LED更新工事
- ⑤医療系データベースの整備・充実
- ⑥3号館昇降機(エレベーター)更新
- ⑦スタジオ設備更新

入試制度、募集強化計画

- ①手続の改善
- ②募集力強化
- ③入試情報サイト・会員サイトの構築

その他

- ①学部改組、教育力強化の検討
- ②教員免許法等改正に伴う課程認定への対応
- ③学園90周年記念事業
- ④ホームカミングデーの実施

文教大学附属中学校・高等学校

当該年度の教育目標

教育目標で掲げる「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成を進めます。具体的には、中学生には自立心を育てること、高校生にはグローバルな視点を持って将来の「自分像」が描けることを目標とします。また、生徒が希望する進路実現のため、「進学力」の向上を目指します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①文教ステーション(Bステ)・各種講習・学習合宿の実施(継続)
- ②キャリア教育の充実
- ③自立心を育てる
- ④オーストラリアへの短期研修・中長期留学とセブ島への語学研修の推進
- ⑤台湾修学旅行から台湾の大学進学へ

当該年度の研究活動・支援計画

- ①教員の授業力の向上(継続)
- ②進学実績の向上
- ③ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用

当該年度の学習者支援事業計画

- ①「JETプログラム」による外国語(英語)指導助手の活用(継続)
- ②プログラミング教育の推進
- ③特待生の入学金・授業料免除

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①保護者による人材バンクの活用(継続)
- ②保護者アンケートの実施と学年便りの配布(継続)
- ③学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施(継続)

校舎施設設備の改善計画

- ①人を呼べる校舎の追求(継続)

入試制度、募集強化計画

- ①学校説明会の積極的な実施(継続)
- ②付属学校と共同での説明会の実施(継続)
- ③魅力ある広報活動の実施
- ④生徒募集活動の成果分析の実施(継続)

その他

- ①生徒指導上の留意点について

当該年度の学習者支援事業計画

- ①体系的なキャリア教育
- ②個に応じた補習活動
- ③適切な進路指導

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①保護者参画による行事等
- ②年間を通じた保護者による参観や面談
- ③地域連携強化による防災
- ④協力・支援を生かす同窓会

校舎施設設備の改善計画

- ①校舎・施設の特長を最大限に活用した学習活動の展開
- ②校舎内・校舎外における教育活動のバランス

入試制度、募集強化計画

- ①広報活動の充実と応募者増への戦略
- ②学校説明会の充実

その他

- ①グローバルに活躍する人材の育成・「オーストラリア短期留学」の実践
「世界の中の日本」を意識した国際理解教育・異文化理解教育の充実
- ②アフタースクールとの連携
- ③タブレット端末の授業活用(授業支援ソフト・デジタル教材)
- ④「人間愛」あふれる文教っ子 大切な八か条

文教大学附属小学校

当該年度の教育目標

「慈愛の心をもった子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」「明朗な子ども」の育成
 ◎一人一人の可能性を大切に育み、一人一人が輝ける学校へ
 ◎「教えられる学校」から「学びを創る学校」へ
 子どもたちが自分自身の思考において活動する能動的な学びを創ります。

主な事業計画**当該年度の教育活動計画**

- ①グローバル社会で活躍する英語力の育成:英語力の強化
- ②「文教大学附属小学校型アクティブラーニング」の構築
本校独自の年間指導計画・単元ごとの評価規準の充実と活用
- ③指導体制の工夫による個に応じた指導
- ④基礎・基本の確実な定着
- ⑤多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚
- ⑥日常的な運動継続による体力向上
- ⑦行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

当該年度の研究活動・支援計画

- ①校内研究の充実・研究主題「学ぶことを楽しむ!文教大学附属小学校型アクティブラーニング」
- ②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
- ③日常的な教材の研究と準備

文教大学附属幼稚園

当該年度の教育目標

学園建学の精神「人間愛」の下、次に示す「目指す幼稚園の姿」「育てたい園児の姿」を目標にします。
 目指す幼稚園の姿「体づくり・心づくり」
 育てたい園児の姿「素直で明るい元気な子ども」

主な事業計画**当該年度の教育活動計画**

- ①“学ぶ、をあそぼう”の具現化
- ②「基本的な生活習慣」の指導
- ③「体づくり・心づくり」の推進
- ④「生きる力の土台を広げるプロジェクト」の推進

当該年度の研究活動計画

- ①個々の園児の課題に対応した指導及びそれを踏まえた保護者との連携
- ②研修会への参加と教員の資質向上
- ③新しい幼稚園教育要領の研修実施及びその視点を踏まえた教育課程・教育活動の研究

当該年度の学習者支援事業計画

- ①「目標とする力」が身に付く教育活動の実践
- ②「真の学ぶ力」(意欲・見出す力・実行力)の育成
- ③付属小学校との連携と進学希望者への適切なアドバイス

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①諸行事の円滑な実施と品川区私立幼稚園「保護者教職員連合会」の諸行事との連携
- ②地域の子どもや未就園児が参加する行事の充実
- ③未就園児の保護者との連携及び保護者同士の交流企画の検討

校舎施設設備の改善計画

- ①備品等の補充による新園舎の有効活用
- ②園児の目線に立った施設設備の整備

入試制度、募集強化計画

- ①入園審査や補欠等の制度改革
- ②タイムリーな情報発信とホームページの有効活用
- ③「選ばれ続ける幼稚園」を目指した条件整備
- ④募集対策強化のための入園説明会や見学会等の工夫

その他

- ①「文教幼児教室」の着実な実施
- ②保護者との“Face to Face”の関係の充実
- ③ICカード保育管理システムの機能拡張

その他の施設(八ヶ岳寮)

主な事業計画

平成29年度における事業計画は特にありませんでした。

[2]進捗状況

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

①東京あだちキャンパス計画

東京都足立区花畑に取得した大学の新たなキャンパス用地について、平成33(2021)年の開設を目指して新校舎建築計画を推進しています。29年度は、28年度に選定された設計業者とともに、基本設計の策定に多くの時間を費やしましたが、各種与条件整理、行政協議、施設基本方針の検討等の作業を進め、30年度初旬に基本設計の策定が完了する予定です。また、実施設計・建築工事前準備として、校地のボーリング調査を実施しました。

②寄附金事業の推進事業

平成24年9月1日から開始した「学園創立90周年記念事業募金」(29年8月31日まで)では、29年度は現旧教職員、在学生保護者、卒業生、企業への募金依頼を実施しました。29年度計1,189件、37,842,299円(90周年募金累計6,553件、186,094,084円)の寄附をいただくことができました。また、90周年募金において、個人10万円以上、法人・団体50万円以上の寄附者のお名前を刻印した銘板を、旗の台校舎に設置しました。90周年募金の結果を活かし、今後も強固な寄附金募金体制の確立に努めてまいります。

③リスク管理対応体制の強化事業

大規模地震発生時の危機管理対応能力の強化のために、以下の

施策を実施しました。

- ①大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施
新任職員(参加者5名)を対象に、大規模地震対応マニュアルの周知訓練を実施しました。
- ②災害備蓄品の整備・拡充
平成24年度に、想定残留者5,050名(越谷1,900、湘南1,300、旗の台1,500、石川台350)が3日間滞在するために必要な災害備蓄品を整備する「備蓄品整備計画(5カ年計画)」を作成し、実行に移しました。29年度は、「備蓄品整備計画(5カ年計画)」に基づき、災害備品及び備蓄品を購入し、拡充を図りました。

④校友会活動の推進事業

学園から卒業生に向けて、積極的に情報発信を行うことにより、卒業生との連携強化を図りました。文教大学校友会報『あやなり』第4号を、幼稚園から大学院までの全卒業生約83,000名宛に平成29年7月上旬に発送し、連動したwebサイトも同時期に最新情報に更新しました。

『あやなり』に同封したアンケートは約410通の返信があり、今後の活動に活かしていきます。

⑤戦略的広報活動の展開

◆学園の知名度向上

毎年度、「文教大学広告イメージ調査」で学園知名度を測定しています。この調査における目標指標は2つあり、平成29年6月調査時における学園知名度50%の達成及び「文教大学を全く知らない」という回答を10%未満にすることを目指しています。29年6月時期の調査結果では学園知名度は38.2%、「文教大学を全く知らない」という回答結果は18.5%となり、29年度で最後となる中期の目標は残念ながら達成できませんでした。

主な広報広告活動では、学園創立90周年にあたる29年度は、様々な媒体に広告を実施しました。なかでも、10月17日の学園創立記念日には読売新聞に1ページ全面カラー広告を掲載し、「育ての、文教。」のキャッチコピーのもと、学長とその恩師、教え子の3代にわたる育ての継承を表現しました。そのほか、新たに首都圏JR駅構内のデジタルサイネージに大々的に広告を掲出する一方で、球場看板や駅看板等の屋外看板広告を継続的に実施し、知名度の向上に努めました。

◆学生募集広報強化

文教大学

大学入学志願者18,000名の確保に向けた活動を実施しました。平成29年度は、都道府県別・学部別志願者増のために、大学への志願者の多い東日本エリアを中心として、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・交通広告や広報活動を行いました。新聞媒体では、6月末の朝日新聞に「育ての、文教。」のキャッチコピーを使い、オープンキャンパス開催告知の訴求を行いました。テレビ媒体では、地方局でのCM等を放送し、ラジオ媒体では、TOKYO FMにおける教員が出演した英会話講座番組に協賛しました。また、湘南地区の地元FMヨコハマにおいて、学生・教職員に出演してもらい、大学の「生の声」を、放送を通じて伝える取り組みをしました。

◆学生募集強化活動(高校訪問)

平成28年度に引き続き、募集力強化のための高校訪問を実施しました。29年度は、28年度に増やした地区を含め、9月～12月に570校の訪問を計画し、大学の入試情報等の紹介を行いました。また、入学センター事務室職員及び入試アドバイザーによる会場型ガイダンスへの参加や、高校で実施される模擬授業、進学説明会についても、積極的に参加するように努めました。

◆90周年記念事業の展開

学園の創立90年、100年そしてさらにその先の将来への発展に向けて、“学園の一体感”と“学園構成員の参画意識”を高めることを目的として、26年から29年までの間に実施いたしました。「記念式典・祝賀会」及び「周年史の作成」以外にも、文教大学学園が持つ『教育力』が未来の教育へとつながっていることをアピールすることを目的として、以下の3つのテーマに分けて、BUNKYO LINK PROJECT [文教の教育力]として4つのプロジェクトを展開しました。また、これらのプロジェクトは「90周年記念事業ホームページ」で情報を随時発信いたしました。

[テーマ]人間愛 (LOVE)、地域 (LOCAL)、社会 (SOCIAL)

[プロジェクト]

- ・BUNKYO LAB (26～29年度実施)
- ・学びの交流祭 (28年度実施)
- ・学園長講演会 (28年度実施)
- ・届け!文教大学の魅力 (29年度実施)

●90周年記念式典・祝賀会

実施日:平成29年10月17日(火)

会場:旗の台校舎(式典:講堂(ロータスホール)、祝賀会:体育館)

来場者数:式典約350人、祝賀会約400人

●学園創立90周年史の作成

学園創立以来90年の歴史を残すことによって先人の成果を確認し、かつ100周年誌への継承と学園の未来の発展に寄与することを目的として作成いたしました。

作成した冊子及びDVDは、本学園関係者及び大学等関係機関へ配付いたしました。

●届け!文教大学の魅力(オープンキャンパスにおける学生主体イベント)

大学各学部でのゼミナール並びにサークルの特長を通して感じる文教大学の魅力を表現した映像作品を学生自身に作成してもらい、29年度に大学各校舎で実施したオープンキャンパス及び学園ホームページで公開しました。

映像提供団体:越谷キャンパス…3ゼミナール、湘南キャンパス…9ゼミナール、8サークル

●BUNKYO LAB

学園の特色ある教職員を90人紹介するホームページを制作・公開いたしました。普段なかなか知ることのできない学園教職員のパーソナルな部分や研究内容を紹介することで、文教大学学園の“教育力”を発信しました。

⑥大学院の学内進学者数増に向けた学内広報活動支援

「大学院の定員確保」を目的とし、その方策として「内部進学者増加」に向けた取り組みを行うべく、学内学部生に対して大学院が行う様々な魅力や特長を伝える諸活動について、予算的支援を行いました。平成29年度から競争的資金として募集、配分を行い、広報活動の支援を実施しました。この施策により、学部生に対し積極的に広報を行うことで大学院に接触する機会を増やすことができました。

⑦学園省エネルギー中長期設備改善事業

学園は、年間エネルギー使用量(原油換算値)が合計1,500KLを超えているため、平成22年に経済産業省より特定事業者の指定を受

け、中長期的に年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に、設備改善事業を実施しています。27年度から31年度までの第2期中長期計画(中長期にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標とした省エネ工事5カ年計画)の3年目にあたる29年度は、越谷校舎図書館照明更新工事を実施し、LED照明を設置しました。

⑧越谷校舎大型空調機更新工事

更新時期を迎えている越谷校舎5・9・10号館設置のセントラル空調方式の空調機(チラー)及び8号館低層棟・学生懇談室空調機(GHP)について、更新工事を実施しました。これにより今後も継続して快適な授業運営を行える環境が整いました。

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育活動に関する事業

①入学前教育

主にAO入試、推薦入試の合格者を対象とした入学前教育を実施しました。

ア. 教育学部

学校教育課程においては、各専修の専門性に応じた課題、課題図書、問題集等を提示し、レポートや作品、解答を提出させました。心理教育課程においては、課題図書を提示し、レポートを提出させました。

イ. 人間科学部

・人間科学科では、各コースの学びに関係する課題図書3冊中1冊を読み、内容を要約した上で意見をまとめてレポートを作成させました。また、大学生活を送る上での抱負も記述させました。

・臨床心理学科では、まず学科のホームページにアクセスし、学科の学びの様子を確認させました。さらに、各教員の推薦図書の中から3冊を読み、内容を要約した上で意見をまとめてレポートを作成させました。

・心理学科では、学科教員が中心となって執筆した入学後のテキスト『日々の生活に役立つ心理学』を読み、関心のある章のワーク1つを選択して、レポートを作成させました。また、大学生活を送るうえでの抱負も記述させました。

・人間科学科と心理学科では、上記のレポートを大学に送付させ、各学科教員がコメントをつけて返却しました。

・3学科共通で、Net Academy 2を利用して自主的に英語学習を進めること、及びDVD教材を利用して英語やレポート力養成のための学習を自主的に進めることを推奨しました。

ウ. 文学部

各学科の専門性に応じた課題、課題図書、問題集等を提示してレポートを提出させ、担当教員が確認・コメントを付けた後に返却しました。

エ. 情報学部

・情報システム学科及び情報社会学科では、SNSから課題を提示し、解答を提出させました。解答は学科教員により採点が行われました。また、情報システム学科では、入学前スクーリングで実施した数学プレースメントテストの結果を踏まえ、DVD講座(数学力・言語理解力)の学習を促しました。

・メディア表現学科では、指定した論題から1つを選びレポートを作成させ、入学前スクーリングでの口頭発表を行いました。

オ.国際学部

- ・学部オリジナルテキスト『国際学部・学習の基礎知識』で課題を提示し、解かせました。
- ・学部教員による著書『私たちの国際学の学び』を読み、感想文を作成させました。
- ・Net Academy2でレベル診断テストを受けさせ、リスニングとリーディングの指定箇所を学習させました。入学後、クラス担任に提出させ、添削後に返却しました。
- ・上記に関して入学直前に2日間のスクーリングを行いました。

カ.健康栄養学部

- ・「食生活」の学びに必要な英単語を翻訳させました。入学後、オリエンテーションで提出させ、教員がチェックしたうえで返却しました。
- ・高等学校までの数学、化学、生物の基礎力に不安がある学生を対象に、DVD講座の学習を促しました。

キ.経営学部

- AO入試、推薦合格者を対象に以下の入学前教育を継続して実施しました。
- ①簿記(通学講座(スクーリング) & 自主学习講座)
 - ②英語(Net Academy2の「道場単語ランキング」参加)
 - ③経済・経営の基礎(自主学习講座 & 対面講座)
 - ④経営学部「学び」の準備(自主学习講座 & 対面講座)

②初年次教育

各学部の特色を活かした初年次教育を実施しました。

ア.教育学部

1年次開講の必修科目「基礎演習」において、大学で学習・研究を進めていくために必要な知識や技能を身に付けるための演習を実施しました。まず、大学での学びの意義を高校との比較を通して考えさせ、次に、大学で主体的に学習・研究を進めていくために求められる「書くこと」「読むこと」「調べること」「発表すること」「話し合うこと」等を捉え直しました。図書館の利用・活用方法、プレゼンテーションの方法、レポートの書き方等も指導し、最終的に大学生として必要な基準を満たすレポートを作成できるようにしました。

イ.人間科学部

1年次開講の必修科目「人間科学の基礎」において、大学における学びの意義と指針、図書館の利用・活用方法、情報や資料の収集方法、レジュメやレポートの作成の仕方、プレゼンテーションやディスカッションの方法等を、少人数の演習形式で実施しました。これにより、人間科学部で学ぶために必要な問題意識を高め、専門的な学習へのスムーズな導入を図りました。

ウ.文学部

1年次開講の必修科目「研究基礎演習」において、大学で学ぶことの意義とその内容理解を始めとし、図書館の利用・活用の方法やレポート・論文の書き方を学び、プレゼンテーション・ディベートの訓練を行う等、少人数の演習形式で実施しています。また、日本語日本文学科においては、1年次必修科目「日本文化研究」の総まとめとして1泊2日の研修旅行(グループ研究発表会及び文学散歩)、外国語学科では、2日間英語のみで生活し、実践的なコミュニケーション能力を養うことを目的とした「English Camp」という新入生合宿を行っています。

エ.情報学部

1年次開講の必修科目「基礎演習A・B」及び「文章演習」において初年次教育を行いました。具体的内容は学科によって異なりますが、大学での学びに必要な基礎的スキルや、日本語での論理的コミュ

ニケーション能力を身につけることを目的に、小規模クラス編成での指導を行いました。また、目的養成系学部ではない情報学部では、各自が早くから自分の将来像を明確化した上で自らの学びを設計することが大切です。これらの初年次教育科目では、そうした能動的な学習姿勢を涵養することも心がけました。

オ.国際学部

1年次開講の必修科目「新入生ゼミナール(春学期)」並びに「基礎ゼミナール(秋学期)」でアカデミックスキルを修得させました。また平成28年度同様、1年生全員がゼミ担当教員並びに上級生のリーダー学生(約30名)とともに学外の研修施設で1泊2日の合宿を行い、コミュニケーションを深め、大学生活への順応を図りました。上級生にとってはリーダーシップ養成の機会となりました。

カ.健康栄養学部

学内での昼食会や懇親スポーツ大会を実施して、入学当初から新入生同士、教員及び在学生とのコミュニケーションを深めることに力を入れました。

キ.経営学部

平成28年度同様、1泊2日の新入生合宿を実施しました。また、新入生を対象とした経営学部の学生会企画によるスポーツ大会を実施し、新入生の連帯感、仲間作りのために有効な場となる機会を作りました。

③カリキュラムの検証・体系化の検討

平成29年度中には作成方針や作業手順の決定に至りませんが、文部科学省が示すガイドラインに沿って、各学部及び各研究科の「学位授与方針(DP)」及び「教育課程編成・実施方針(CP)」の見直しを完了しました。各方針に基づいた自己点検・評価の仕組みの構築を中心に30年度も検討を継続します。

④担任制度とオフィスアワー制度

平成28年度から大学の制度として運用が開始され、担任と関係事務局が密に連携しながら、学生からの相談を受ける体制整備を図り、学生生活の支援体制を強化しました。29年度においても各制度について、文教大学ホームページや学生に配付する各印刷物に掲載して周知を行ったうえで実行しています。

⑤キャリア形成支援

両キャンパスの共通教育(教養)科目の中でキャリア形成を考える科目を設定するとともに、各学部においても学部の専門分野に対応したキャリア形成支援のための教育を行いました。正課内外の授業及び取り組みにより、学生が職業観を身に付け、自らの職業を考えられるよう支援しました。また、学生が各自の目標で社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取り組みを更に強化しました。

越谷キャンパスでは、教員採用数の維持とともに、質の高い教員を輩出するために平成29年度から豊富な現場経験を持つ「教職専門員」が週3日キャリア支援課に常勤しています。教職に関する進路相談、教員採用試験対策を通じ、教員を目指す学生に対して多くの支援にあたりました。低学年の進路支援として、2年生を対象に、進路を見据えた学生生活を送るための基礎力を高める「社会人基礎力講座(全3回)」を実施しました。3年生からは、具体的な4つの志望分野別(①教員、②幼稚園教諭・保育士、③公務員、④企業)に各種ガイダンス、対策講座、面接講座、業界・仕事セミナーを実施しました。

湘南キャンパスでは、毎週水曜日3時限目に3年生の企業就職希望者を対象としてガイダンス、業界研究、面接対策講座、各種講習・講座を実施しました。また、教員採用試験、公務員試験に向けた対策講座（一部有料）を希望者向けに開講しました。

30年3月卒業生の就職者内訳は、【越谷キャンパス】教員35%、公務員12%、企業53%、【湘南キャンパス】教員4%、公務員4%、企業92%、【両キャンパス】教員20%、公務員8%、企業72%でした。

◆越谷キャンパスでの取り組み

教員就職希望者への支援

- ◇ 3年生対象 教員採用試験対策ゼミ（基礎講座から個別ゼミ）10月開講 438人参加
 - ◇ 3年生対象 教員採用試験合宿ゼミ（2泊3日）188人参加
 - ◇ 3年生対象 学内教員採用試験合宿ゼミ（通学2日間）187人参加
 - ◇ 4年生対象 試験直前ガイダンス 308人参加
 - ◇ 4年生対象 試験対策講座（二次対策講座・フォロー講座）342人参加
 - ◇ 採用試験模擬試験 第1回254人／第2回144人／第3回58人／自治体別257人受験
- その他、『教職への道』（教員採用試験対策冊子）の配付や願書添削ゼミ、臨時採用教員希望者ガイダンス等を実施しました。

幼稚園教諭、保育士就職希望者への支援

- ◇ エントリーシート指導、面接指導、論文指導 延べ200人参加
- ◇ 受験対策講座 46人参加
- ◇ 模擬試験5回 幼稚園志望者7人、保育士志望者75人受験

公務員就職希望者への支援

- ◇ 公務員の仕事入門セミナー 3回 85人参加
- ◇ 公務員試験対策講座 教養コース 1・2年生42人、3年生67人参加
教養・専門コース 3年生65人参加
- ◇ 4年生講師による公務員合格ゼミ 10月～1月 60人参加
- ◇ 学内公務員合宿 3月（通学2日間）69人参加
- ◇ 合同公務員説明会（6団体）52人参加
- ◇ 公務員試験基礎講座（低学年向け）42人参加

企業就職希望者への支援

- ◇ 学内合同業界セミナー2日間44社293人参加、OBOG合同企業仕事研究会 43人参加
- ◇ エントリーシート対策講座（Ⅰ・Ⅱ）391人参加
- ◇ 自己分析セミナー 157人参加
- ◇ 面接対策講座・グループディスカッション（基礎・実践Ⅰ・Ⅱ）329人参加
- ◇ リアル就活ゼミ（10コース）83人参加
- ◇ 低学年対象企業ガイダンス、企業就職準備ガイダンス、企業就職ガイダンス7回、就職活動直前講座 1,643人参加
- ◇ 分野別・特別ガイダンス（ナビサイト活用・職務適性テスト・一般常識テスト・インターンシップ・業界セミナー・就活マナー・マスコミ・航空・女子学生・メイクアップ・Uターン・SPI・筆記試験対策・留学と就職・就活データベース）には1,323人参加

◆湘南キャンパスでの取り組み

学内統一試験（適性検査）の実施

湘南キャンパスの1～3年生を対象に8月5日学内統一試験を実施しました。対象学生に対する受験率は、1年生82.8%、2年生77.0%、3年生62.0%でした。企業採用試験で多く取り上げられている学力試験を毎年1回、1～3学年共通で実施することで自身の実力を認識し、低学年次から学習習慣を身に付けさせることを目的としています。また、この試験は学生の職業興味分野と行動特性を併せて調査しており、年次を追った興味関心分野を各自で認識することが可能です。結果は個々の進路相談、就職支援構築に活かされています。

全学年対象 e-ラーニングでのSPI対策講座の実施

上記の学内統一試験に向けた全学年が利用できるe-ラーニングでのSPI対策講座を開設しています。場所や時間を問わず、いつでもパソコン上でSPI対策講座を無料で利用できる環境を整えています。

筆記試験対策（SPI試験、SPI対策講座、各種検査）

- 就職活動を目前に控える3年生が継続した筆記試験対策を講じることができるよう、筆記試験対策（SPI試験、SPI対策講座、各種検査）を始め、検査や試験を多数実施しました（学生の費用負担なし）。また、「筆記試験対策マラソン」と称し、下記の対策講座を実施しました。対策講座を一定期間継続して実施することにより、継続して学習したい学生への指導体制の充実はもちろん、学習開始が遅れた学生指導も可能な体制を整えました。
- ◇ 統一試験（8/5実施）
 - ◇ 筆記試験の最新傾向と学習法を扱う講座（6月実施）
 - ◇ 文系学生のためのSPIスタート講座（7月実施）
 - ◇ SPI集中講座（基礎・標準編）／（標準・応用編）（9月～11月実施）
 - ◇ SPI直前対策講座（1月～2月実施）
 - ◇ CAB・GAB・玉手箱試験対策演習（1月～2月実施）

面接・自己PR講座

自らの就職へ確固たる信念と高い志を持つ学生に対し、早期対策講座を実施しました。平成29年9月から30年2月の間に3年生20名が参加し、専門講師による指導を1名当たり24回実施しました。30年3月に卒業した当該講座受講者の就職率は100%であり、早期内定者、複数内定者が多いのが特徴です。（受講生自己負担額は10,000円）

面接対策合宿

3年生を対象に1泊2日の面接対策合宿を実施しました（参加者80名）。合宿では6～7名のグループに分かれて企業の人事担当者から基礎マナー、集団・個人面接対策、グループディスカッション対策等を実践の中から習得しました。参加者は、2回の事前研修を受講し、それぞれが下準備をしたうえで合宿に臨み、効果を上げました。さらに、1回の事後研修を実施し、各自の課題解決への取り組み状況を確認し、引き続きの研鑽を促しました。平成28年度の合宿参加者の就職率は92%であり、早期に内定を得る学生が多いのが特徴です。学生負担額は14,000円でしたが、事前に実施するSPI試験の成績優秀者5名には大学が参加費を全額補助しました。

学内合同企業セミナー

学生と企業をつなぐ支援行事として、本学学生を採用する意欲の高い企業を中心に学内企業セミナーを実施しました。4年生対象には、個別企業セミナーを4月から100社以上実施、3年生対象は就職広報解禁にあわせた3月に3回開催し合計163社が集まり、延べ550名以上の学生が参加し、業界・業種の視野を広げ、就職につながる良い機会となりました。合同企業セミナー、個別企業セミナーをきっかけとして、多くの企業から内定を獲得しています。

進路相談とキャリアガイダンス連携による支援強化対策

増加している個別相談に対応するため3名のキャリアカウンセラーに加え、（株）キャリアフラッグから、キャリアガイダンスもできるキャリアカウンセラー2名の派遣を受けました。中・小規模ガイダンスの企画と実施にも加わり、キャリアガイダンスとの連携を行いました。専任職員のほかにキャリアカウンセラーを常時2～3名配置することが可能となり、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につながりました。特に、コミュニケーションを苦手とする学生には好評を得ており、学生の特性に合わせた就職ガイダンスの企画立案に貢献し、成果も上げています。

⑥公務員対策講座(湘南キャンパス)

◆公務員就職希望者への対策講座

- ・「公務員等対策基礎力向上セミナー」の開催(主に1年生向け)
情報学部7名、国際学部9名、健康栄養学部1名、経営学部49名、合計66名(全員1年生)の学生が春学期、秋学期合わせて計16回(1回150分)の講座を受講し、将来の就職試験等に向けて主に数的処理能力の向上を図りました。
- ・「公務員対策講座」の開催(主に2、3年生向け)
情報学部10名、国際学部3名、健康栄養学部2名、経営学部23名、合計38名(3年生7名、2年生31名)の学生が1年間にわたり計42回(1回180分)の講座を受講し、公務員試験の教養試験対策を行いました。

⑦国際交流事業の推進

平成29年度は、国際交流センターが新たな組織体制となり2年目を迎え、国際交流事業をより積極的に実施しました。

- ア. 平成29年度は、新しく10校の教育機関等(アイルランド1校、カナダ3校、米国1校、ニュージーランド1校、中国1校、マレーシア3校)と協定を締結しました。また、新規の協定以外に8校(ドイツ2校、オーストラリア1校、中国2校、韓国2校、ベトナム1校)との協定・覚書の更新を行いました。
- イ. 平成29年度は、派遣留学3名、認定留学1名、国際学部短期留学51名、海外研修プログラム参加者247名の計302名が海外で学びました。なお、海外協定校からの交換留学生の受入れは14名でした。
- ウ. 海外研修プログラムでは、新しい4つのプログラムが実施されました(①教育学部ウォーリック大学応用言語学センター短期研修プログラム(パイロットプログラム)、②文学部マルタ夏期英語研修、③文学部JEICツーリズム・ホスピタリティ・プログラム(パイロットプログラム)、④経営学部韓国経済・社会・文化体験研修を実施しました。
- エ. 事務局の体制として、平成29年4月1日付で「文教大学事務組織並びに事務分掌規程」が改正され、国際交流センターの事務を担う大学事務局国際交流室が分掌する事務に、外国人留学生別科に関する一部の事項が追加され、大学事務局国際交流室は文教大学の全ての受入れ留学生の支援を行う体制となりました。

⑧大学基準協会による認証評価結果への対応

大学基準協会からの努力課題の提言を受けた該当組織が改善に向けて対応策を検討しました。これらの課題について改善状況を把握し、引き続き対応を図っていきます。

⑨各学部における取り組み

ア. 教育学部

- 1) 教員・教育関係職に就く卒業生のネットワークづくり
平成28年度に引き続き、教員・教育関係職に就く卒業生と教職を志す在学生の双方を対象とする研究会「文教大学教育フォーラム2018」を開催しました。本事業の意義は、卒業生に対しては、自己研鑽に加え、母校を訪れリフレッシュの機会を提供することです。また、在学生に対しては、卒業生から教育実践力の伝承を受け、教員就職への意欲を向上させることです。さらに、研究会への出欠連絡を利用して卒業生の勤務状況(学校名、役職等)の情報を集積し、卒業生同士の相互交流の機会や、在学生の教員採用試験対策等に活用することです。
今回で4回目の開催となり、教員・教育関係職に就く卒業生と教員を目指す在学生合わせて約50名が参加しました。第1部では、「新学習指導要領と今後の学校教育」というテーマで、白梅学園大学大学院特任教授・子ども学研究所長の無藤隆先生にご講演いただきました。第2部では、情報交換会として、「笑顔あふれる学級を創る(学級経営を語り合う)」「活気あふれる学校を創る(学校経営を語り合う)」の分科会に分かれ、参加者同士が小グループで語り合いました。学級経営の分科会では、卒業生である若手教員2名(小学

校、中学校)から、日頃の実践についての発表がありました。第3部は会場を学生食堂2階に移動し、和気藹々とした雰囲気の中で懇親会を行いました。

参加者数こそ少なかったものの、参加した卒業生からは、「有意義な催しであり、次回はぜひ同じ学校の本学卒業生も誘って参加したい」等の声が聞かれました。また、在学生からは、「教職に就く先輩の話を通じて聞くことで、教員になりたいという思いがますます強まった」という感想が多く出されました。今後も教員・教育関係職に就く卒業生のネットワークが少しでも強固になることを期待し、この事業を継続させたいと考えています。

2) 教育学部1・2年生の英語能力判定試験の活用(経営戦略)

学部生の英語能力と学習者オートノミーの育成を目的とする授業改善に取り組み、その一環として1・2年生の英語履修者を対象に英語能力判定試験(英検IBA)を導入・実施しました。5月に第1回目、半年後の12月に第2回目を行い、半年経過後のデータを比較検討しました。その結果、1・2学年を総合して全体の平均点が上がり、文部科学省が小学校の外国語活動指導者に期待する英検2級レベル以上の英語能力を有すると判定される学生数が増加しました。また、2年生を対象に年1回実施したTOEIC IPは、受験者が少数ながら、英検とデータ比較をするうえで参考になりました。学部全体を視野に入れた英語能力向上のための事業が実施され、学生にプラス効果が認められ、分析データを学部全体で共有できたことは有意義でした。

イ. 人間科学部

1) スペシャル就活ゼミ

企業就職を目指す人間科学部の3年生を対象に、グループワークを通じて就職活動の前提となる仕事観、社会観の醸成を目指すとともに、実際の就職活動支援のためのワークショップ、キャリア・カウンセリングの組織的展開を目的に平成29年度も実施しました。22年度以来継続的に実績を積み上げています。

2) 社会福祉士及び精神保健福祉士受験対策講座

社会福祉士及び精神保健福祉士受験資格取得者に対して、平成25年度から対策講座を実施しています。27年度からは、東京社会福祉士会の国家資格取得者による国家試験対策講座を実施し、受験のポイントを指導しており、29年度も引き続き同講座を実施しました。

3) 『先輩からのメッセージ』刊行

就職活動に当たっての先輩の経験を後輩に伝えるべく、就職活動の経験や留意点、後輩への助言等を聞き取り、冊子としてまとめ、配布を行いました。26年度以来の継続事業です。

4) 『学会関連資格のてびき』発行

人間科学部で履修可能な学会関連資格(認定心理士申請資格、産業カウンセラー受験資格、社会調査士、健康心理士申請資格)について概説した冊子を発行し、新入生に配布しました。

ウ. 文学部

1) 日本語運用能力をはかる検定試験の受験費用補助

平成29年度、初めての試みとして、教員志望者その他の就職活動支援の一環として、日本語関係の検定試験の受験料補助を行いました。「日本語検定」は17名、「語彙・読解力検定」を3名が受験し、前者の2級に4名が合格し、後者は全員が2級に合格しました。今回不合格だった3年次以下の学生は、再挑戦に向けて準備しています。

2) 語学検定試験(TOEFL等)の受験費用補助

平成29年度はCASEC(英語能力試験)で高得点をマークした3名の学生が全額補助によりTOEFLを受験して自分のスコアを持つことができ、このうち1名を留学に送り出すことができました。また、英検準1級の受験者11名に対しても補助を行いました。ドイツ語技能検定は、4級・3級に各3名が挑戦し、4級は3名全員、3級は1名が合格しました。中国語検定については、HSK受験者5名、中検1名が補助を受けました。また、韓国語能力試験を受験した15名の学生たちのうち、6名が「話してみよう韓国語 東京大会2017」に応募し、全3組が本選に進出して、1組が優勝、2組が奨励賞と努力賞を受賞しました。平成28年度の検定補助を受けた中国語中国文学科の学生2名が、30年3月から、韓国の協定校に留学中です。また、29年度

は、日本語日本文学科の4年生1名が、協定校である北京師範大学珠海分校に留学生として派遣されました。

3) 就職活動支援

文学部就職委員会が主体となり、4年生に依頼して就職活動体験談を執筆してもらったものを冊子『就職への道』としてまとめました。また、日本語教員養成コースの体験報告会「日本語教員への道」、教員採用試験合格者の体験報告会(各学科)及び中学校高等学校の国語科教員志望者向け教育実習研究交流会(日本語日本文学科)を開催しました。

工. 情報学部

1) 学習・就職活動支援

主専攻・副専攻制度等、多くの特色を持つ新しい情報学部がスタートして4年が経過し、新体制で初めての卒業生を社会に送り出しました。学生は全ての年次で少人数で必修の演習科目かゼミナールに所属し、常に教員と身近に接し、指導を受けることができます。初年次教育については、全ての学科で1年次春学期の必修科目「基礎演習A・B」で、大学での学習の仕方、学部教育の全体像、大学で学ぶことの意義、レポート作成の作法等の指導を行いました。2年生では、1年次秋に引き続き、「プロジェクト演習」(情報システム学科)、「総合演習」(情報社会学科)、「プレゼミナール」(メディア表現学科)という必修科目において、専門科目の学習への道筋を指導しました。

情報学部独自の学習・就職支援として、「キャリアアップ奨励金」制度があります。学部が推奨する資格試験の合格者や各種試験の一定以上の得点獲得者等を対象として奨励金支給という形で支援しました。

2) 海外研修

「モンゴル異文化理解・共生体験研修」、「ベトナム文化・産業体験研修」を催し、国際理解を深めました。

3) 地域連携

現在の教育環境が抱えるいじめ問題に対する演劇教育による解決方法を求める「教育劇プロジェクト いじめ問題対策」に、情報学部教員が取り組みました。地域貢献を目的として「教育劇」を湘南校舎近隣地区で上演しました。平成29年度はさらに附属中学校でも実施し、計4公演を実施しました。

4) 学習支援室設置事業

情報学部独自の取り組みとして学習支援室を設置しています。数学基礎・数学応用の2分野で学習支援を行いました。数学基礎は、基礎的な内容について個別指導を中心とした学習支援を行い、SPI試験、教員採用試験等の試験対策や、数学関係の授業に対する補習の需要に応えることができました。数学応用では、主に教職課程履修者を対象に、実用数学検定準1級合格レベルの学習支援を行いました。

オ. 国際学部

・入学前教育

学部オリジナル教材である『ブリッジ教材』を活用した、入学前教育から初年次教育への接続教育を継続して行いました。

・海外研修、ボランティア、長期インターンシップ、サービスマーケティング等を通じた体験知教育を重視し、アクティブ・ラーニングの一層の拡充を図ってきました。

・国際学部新入生合宿研修

新入生合宿を学外の研修施設を利用して実施しました。教職員との交流や新入生同士での「仲間作り」を通して、新しい環境への適応を図るとともに、国際学部での新しい学びへの心構えの育成に努めました。また、先輩学生(3年生希望者)が事前準備を経て合宿に参加し運営の補助を行うことによって、リーダーシップ資質の育成を図ることができました。

カ. 健康栄養学部

・管理栄養士国家試験対策の実施

管理栄養士国家試験は、「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能及

び疾病の成り立ち」、「食べ物と健康」、「基礎栄養学」、「応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆衛生学」、「給食経営管理論」の9領域から出題されます。この国家試験受験対策として、外部業者による全国统一模擬試験6回分を実施しました。また、独自の模試を7回実施しました。模擬試験は全国偏差値を基に学生指導の指標として活用しました。さらに、成績が伸び悩んでいる学生を対象として、「夏期特別講座」を実施しました。(8月7日～9月13日:うち、解説授業12回、業者による解説授業1回、TA(ティーチングアシスタント)による特別講座7回)

・「化学」の補習の実施

化学の基礎知識の底上げと学習意欲向上を目指し、補習授業を実施しました。補習授業は、学生の自主学習をサポートする「学習支援室」2室を活用し、正規の授業以外に学生個々の能力に応じた少人数制指導(講義)を事業の主体としました。入学時に化学に関する基礎試験(プレースメントテスト)を行い、学生個々の化学の修得度を把握しました。この基礎試験結果を基に、化学の基礎学力の補強が必要と判断された学生を抽出し、習熟度別に少人数制指導を行いました。

キ. 経営学部

1) 学習支援

新入生の仲間作りを支援するため、合宿形式の「経営学部新入生フレンドリーキャンプ」を実施しました。

2) 就職支援活動

「キャリア観醸成」及び「就労意識向上」を基盤としたワークショップ等年間を通じ進路開発プログラムを行いました。

3) 海外研修

学部の海外研修としてNY研修(第2回)、韓国研修(第1回)を実施しました。

4) 経営学部セミナー

教員の現在の研究を知ってもらうための経営学部セミナーを月に1回、教員、学生等を対象に開催しました。

5) 国際化人材育成のための初期教育の実施

平成29年度新入生オリエンテーション合宿を、4月7日～8日において山梨県山中湖で実施しました。合宿では、オンライン英語研修、チームワーク研修等を行い、学生アンケートでは友達が新たにできる、大学生生活に慣れるといった設問に改善が見られました。

⑩大学院教育

ア. 教育学研究科

越谷市教育委員会及び越谷市立小学校・中学校等の地域社会と連携した実践研究を継続して実施しました。「教育実践分析実習Ⅰ及びⅡ」(必修科目)の各15回の授業中、「教育実践分析実習Ⅰ」(春学期)では受入れ校で7回、「教育実践分析実習Ⅱ」(秋学期)では受入れ校で11回と越谷市教育センターで1回の実践研究を行いました。

イ. 人間科学研究科

臨床心理学専攻では従来どおり臨床相談研究所での内部実習や病院、クリニック等の多様な臨床施設における外部実習を行い、実践的な学びの教育を継続的に実施しました。人間科学専攻においては、福祉施設や地域施設の訪問等、実際の現場を通じた実践的な学びの教育を継続的に実施しました。また人間科学研究科では、修士課程在学生及び修士課程の研究活動を奨励することを目的とした論文コンテストへの論文を募集しましたが、平成29年度は応募がありませんでした。

ウ. 言語文化研究科

・交換留学等国際交流強化の一環として、「言語文化実地研究」に単位認定される学修内容に中国日本語教育プログラムと、平成27年度新たに本学と協定を締結した北京師範大学珠海分校との派遣留学

プログラムを加えましたが、29年度も中国日本語教育プログラムに修士課程及び博士後期課程学生を指導的役割を担う者として参加させました。

- ・交換留学を着実に維持進捗させるため、北京外国語大学博士課程の大学院生2名を受け入れ、研究指導担当者を定めて指導を行う一方、必要な講義に出席させ成績に応じて単位を授与しました。
- ・国際的学術交流として、10月に日中韓三カ国の研究者約70名を集めて行われた「文学部開設30周年記念 日中韓三国日本語文化に関する国際学術シンポジウム」にて、言語文化研究科附属言語文化研究所とともに共催の一翼を担いました。
- ・海外協定校との連携強化を図るため、北京外国語大学から教員を10月と1月の2度にわたり招き、集中講義を行いました。これと対応する形で、北京外国語大学大学院翻訳通訳修士に教員2名を派遣し集中講義を行い、同大学院生の日本語、翻訳レベル向上に貢献しました。
- ・博士後期課程の特色ある展開として体制整備を行ってきた、北京大学MTI（翻訳修士）の受入れについて、同修士修了生1名を29年4月から受入れ、授業指導とともに研究指導を行いました。
- ・博士後期課程の実質化を図る一環として、「課程を経ない者の博士学位授与」の申請を受理し、慎重かつ厳正な審査を経て、30年3月16日付で、本学第一号の博士（文学）を授与しました。あわせて、この審査過程で明らかになった実情との不整合を解消するため、「課程を経ない者の学位授与申請規程」について見直しを行い、大学においてこの規程改正を行うとともに、研究科としては、その実施のための「博士学位申請資格審査に関する内規」を改正しました。

工. 情報学研究科

英語及び日本語の読解力及び表現力を向上させるための講座を開設しました。具体的には前期は火曜日と金曜日に全体で20回の講座を実施し、後期には月曜日と金曜日に全体で18回分の講座を実施しました。日本語と英語を交互に取り上げることで総合的な語学能力の向上を図りました。

オ. 国際学研究科

- 1) 茅ヶ崎市との連携事業として平成25年度から始めた大学院と茅ヶ崎市職員研修との乗り合い講座を予定通り計6回（「地域計画特論」4回、「市民社会とガバナンス特論」2回）開催しました。
- 2) 中国・廊坊師範学院からの短期研修（教員1名、学生6名）の受入れを10月30日～11月10日にかけて実施しました。
- 3) ドイツ・オズナブリュック大学との協定に基づく交流を継続して行いました。

当該年度の研究活動・支援事業

①外部研究費（科学研究費補助金等）の獲得支援

科学研究費補助金獲得のための説明会を開催したほか、申請書作成アドバイザー制度を実施しました。学内ピアレビューは、越谷キャンパス3名、湘南キャンパス5名が参加しました。

②公的研究費の執行体制

平成27年度に本学研究活動の不正行為対策委員会で決定した「不正防止計画」に基づき、公的研究費を適正に管理しました。また28年度版の科学研究費補助金執行マニュアルを作成し、公的研究費の適正な執行を目指し、越谷キャンパスでは29年7月3日、6日、11日に、湘南キャンパスでは6月29日と7月7日に、それぞれ科学研究費補助金獲得者に対する執行説明会を行いました。

③学内の競争的資金

学長調整金（学内の競争的資金）による教育改善支援として1件当たり最大200万円、研究成果の発表支援として1件当たり最大100万円の支援を行っており、平成29年度は特定課題支援として入学前教育に関して支援しました。また研究支援として補助金申請で不採択になった者のうち、30年度の科学研究費の申請に向けて研究及び研究準備を行う意思のある者に対して、文部科学省・日本学術振興会の審査結果の評価レベルに応じて30万円から50万円の範囲内で27名に研究の支援をしました。

教育改善支援

所属	教員名	テーマ
教育学部 学校教育課程	吉田 正生	『教育実習の手引—学習指導案・学級経営案（編）—』の開発・作成
文学部	武田 和恵	ピア・サポートを活用した英会話セッションを通して英語運用力の向上を図る自立的学習体制の構築
情報学部	高田 哲雄	先端的メディア表現の授業を持続発展させる教育設備（CG立体映像関連）
国際学部	奥田 孝晴	学生・市民と紡ぐ「東アジア同時代史」記録の共通教育科目「近現代史基礎」への教材化
	塩沢 泰子	英語で社会問題（いじめ問題）を考えるドラマ教材の制作
	那須 一貴	国際学部の就職率向上のための実践的プログラムの開発
国際学部 博物館学芸員 養成課程運営 委員会	井上 由佳	学内展示制作を通じた博物館学教育方法の開発
健康栄養学部	都筑 馨介	小動物を用いた動物実験実技指導講習会の実施

研究成果の発表支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	峯村 操	フランス・リストのピアノ/合奏作品の研究
健康栄養学部	井上 節子	抗酸化食品に関する研究成果の発表 ～茅ヶ崎市と臨床施設での講演会と調理教室～
	笠岡 誠一	食品企業と共同開発した新食品（レジどら）の「第10回大学は美味しいフェア」での展示発表

事業支援

所属	教員名	テーマ
文学部	宮武 利江	文学部開設30周年記念事業「日中韓三国言語文化に関する国際学術シンポジウム」
国際学部 対外活動委員会 地域連携教育研究小委員会	黛 陽子	飛騨世界生活文化センターおよび高山市との地域（教育）連携事業
高大連携運営委員会 インターンシップ合同委員会	新井 立夫	第9回インターンシップ・勤労（就業）体験学習成果発表大会
文学部紀要特集号 刊行委員会	秋山 朝康	「文学部紀要」文学部30周年記念特集号の刊行（教職課程再課程認定に向けた文学部教職課程での学びの自己点検・整備のための論考集）
情報学部 メディア表現学科	篠崎 光正	教育劇プロジェクト（いじめ問題対策といじめ防止啓発劇上演成果分析）

特定課題支援（入学前教育推進枠）

所属	教員名	テーマ
経営学部 入試委員会	石塚 浩	三位一体型（大学、高校、入学予定者）入学前教育プロジェクト

④学術図書出版助成

平成29年度は、3件の申請があり、総額211万円を助成しました。

所属	教員名	テーマ
人間科学部	森 恭子	在日難民の生活経験とソーシャル・キャピタル
文学部	紙 宏行	袖中抄の研究
健康栄養学部	浅川 雅美	視聴印象が媒介するテレビCMへの態度の形成：広告効果の実証的分析

⑤ 在外研究の支援

専任教員の在外研修について、例年どおり、4名の派遣枠で募集し、1名を在外研修に派遣しました。

当該年度の学習者支援事業

① 奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援

- ・文教大学奨学金による経済的に修学困難な学生への支援及び緊急特別奨学金制度による家計急変により修学困難となった学生への支援を実施しました。文教大学奨学金制度は210名、文教大学大学院奨学金は38名、緊急特別奨学金制度は2名を採用し、支援を行いました。
- ・成績優秀者への奨励金制度は、各学科・学年(2年生以上)の成績優秀者50名に奨励金を給付しました。
- ・私費外国人留学生に対する学納金減免及び奨学金制度による経済的に修学困難な留学生への支援を行いました。学納金減免制度は51名(学部生23名、大学院生28名)、奨学金制度は25名(学部生9名、大学院生16名)の留学生に減免又は給付しました。なお、私費外国人奨学金制度については、平成28年度から設置された国際交流センターを中心に運用の見直しを検討し、全学共通の支給基準を策定しました。

② 障がいをもつ学生への支援

越谷キャンパスでは、「障害者差別解消法」施行に伴い、教務関係案内をよりわかりやすく修正し、代表的な対応例を追加しました。大学生活の中で困難を抱える学生が他の学生と同じく平等に教育が受けられるよう、担任や授業担当者又は学生支援室に申し出があった場合、本人と面談を実施し、具体的にどのような支援が必要なのかを検討しました。その検討内容に伴い「配慮願」を作成し、各授業担当者に配付しました。平成29年度については、合計15名の学生が「配慮願」を利用し、授業に臨みました。

また、「配慮願」を利用したことのある学生や教員を対象にアンケートを実施し、認知状況や活用状況を確認し、改善点も含めて全教員にアンケート結果を周知しました。

湘南キャンパスでは、保健センター医務室と教育支援課が連携し、学生生活を送るうえで支障となることがないかどうか、話を伺いながら具体的な施策を検討し、必要な設備の整備や施設の提供等の配慮に努めました。29年度は、大教室周りの階段に手すりを取り付けました。1101講義室の前階段、4101講義室の前階段、6101講義室の前階段、6号館入口の階段、計4か所に手すりを取り付け、歩行の安全を確保しました。

③ 100円朝食の実施

学生に規則正しい食生活を促し、朝食をしっかりとってから授業に参加することで集中力を高めてもらう効果を期した「100円朝食」を父母と教職員の会(学生の父母と教職員で構成する協力団体)との共催事業として実施しました。学生食堂での「100円朝食」を全授業日(土曜日除く)で1日約60食(定食及びカレー/提供数や内訳はキャンパス・曜日により異なる)提供し、年間を通じての販売率は、約90%でした。曜日や時期による提供数の調整をしながら平成30年度も継続して実施します。

④ 海外留学希望者に対する支援

湘南キャンパスの学生を対象に、英語圏の協定校への留学を促進するため、TOEFLに特化した15日間の夏期集中講座を実施しました。一

定の英語力と留学への強い意志を持つ学生を選抜して受講させ、受講生の英語力並びに留学への意欲をより高めることにつながりました。講座実施が3年目となり、キャンパス全体の留学に向けた意識向上にもつながっています。

⑤ アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助

日本と住居費が大幅に異なるアジアの国・地域からの交換留学生に対して、住居に係る経費の一部を補助する事業です。本学への留学の可能性を広げ、今後ますます重要となるアジアの大学及び学生との交流の深化・活性化を図ることを目的としたものです。平成29年度は、計16名の交換留学生に対して住居費補助を行いました。

⑥ キャリアイングリッシュ講座(湘南キャンパス)

情報学部18名、国際学部21名、健康栄養学部1名、経営学部9名、一般3名、合計52名(内後期のみ受講した学生7名)が春学期50回、秋学期50回の計100回(1回40分)のネイティブ講師による英会話レッスンを受講しました。平均出席率は前期が71%、全体では58%で、平成29年度は例年より低い結果となりました。受講生への終了後アンケートからは、「ネイティブの先生と話す機会は貴重なので、大変良い経験になったと思う」「リスニング・スピーキング力が伸びた。授業が楽しかった」「分からなくても親身に対応してくれ、授業に行くことが嫌な日になかった」等の声が寄せられました。

⑦ バス通学定期券等購入代金補助事業(湘南キャンパス)

湘南キャンパスの通学問題対策の一つとして、本学学生のために大学と茅ヶ崎駅及び大学と湘南台駅の2路線を利用できる2Way/バス通学定期券を割引して提供しました。また、平成28年度から本格導入した同路線で利用できる通学用割引バス回数券も引き続き販売しました。これにより、2Way/バス通学定期券の利用期間外の通学に係る費用を軽減し、学生の諸活動の活発化を図りました。

2Way/バス通学定期

	正規販売額	補助販売額	
春学期定期(4/10-8/5)	35,150円	→ 26,000円(割引額9,150円)	1,952人購入
秋学期1期定期(9/18-12/22)	28,540円	→ 21,000円(割引額7,540円)	1,871人購入
秋学期2期定期(1月授業期間)	9,490円	→ 7,000円(割引額2,490円)	741人購入

通学用回数券(使用期限なし・5,400円券500枚、3,600円券87枚)

	正規販売額	補助販売額	
5,400円券(270円×20枚)	5,400円	→ 4,200円(割引額1,200円)	478人購入
3,600円券(180円×20枚)	3,600円	→ 2,800円(割引額800円)	45人購入

※回数券購入者は延べ数

⑧ 学生、教職員への保健衛生教育の普及

- ・保健センター主催で教職員を対象に学生対応研修会を実施しました。学生相談室カウンセラーによる学生相談の説明及び精神科校医による解説を実施し、学生対応についての研鑽を行いました。
- ・例年実施している学生対象の日本赤十字による救急法講習会は実施しませんでした。(平成30年度実施予定)
- ・新入生を対象に「保健センター講演会」として、婦人科校医による「性について」の講演、産業医による「依存症について」の講演を実施しました。併せてアルコールパッチテストを実施し、学生自身の体質の確認をしました。

⑨ 学生の課外活動支援事業

湘南キャンパスでは、学生の課外活動支援として以下を行いました。

・校友会総務部、体育会本部、文化会本部及び各所属団体の次期幹部学生を対象に、外部講師を招いてのリーダーシップ研修を実施し、リーダーとしての自覚と責任感の醸成、団体同士の情報交換により現在かかえている問題の共有等、団体運営の基礎となる力をかん養しました。

・体育会及び文化会の活動を活発化させるため、学内施設では対応できない施設利用や練習場所の確保のため外部施設利用について費用の補助を行いました。

・一般活動に関する助成金や優れた取り組みを行っている団体・サークルに援助を行い、団体表彰においては備品援助を行いました。学生の知的活動の一環として、正課外活動にあたる(神奈川チャレンジプログラム)への参加を援助し、学生の学習意欲向上を促しました。

⑩全国入試成績優秀者に対する特待生制度の実施

理事会及び大学で共同の検討会議を設置し、制度見直しの検討を行いました。平成30年度入試において新たな特待生制度を導入し、入学試験を実施しました。今後は入試結果や特待生入学者数等を参考に、導入した特待生制度の妥当性の検証を進めます。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①地域、行政との連携・協力

ア. 越谷市との連携包括

越谷市との連携包括協定に基づき、定期的な連絡会を持ち、行政や地域との連携について協議を深め、連携事業を実施しました。

イ. あいのみ文庫

越谷キャンパス図書館で昭和57年度から続く連携事業である「あいのみ文庫活動」を行いました。文庫の活動は大きく以下の2つの活動を軸に実施しました。(1)図書館児童室を使用した週1回(授業のある期間の木曜日午後)の文庫活動(図書の出借、お話し会等)、(2)保護者・大人を対象とした講座の開催(絵本の読み聞かせ等)。講座についてはこれ(あいのみ文庫主催)とは別に、生涯学習センター主催のオープンユニバーシティの講座としても同様の内容で企画され、文庫スタッフが講師を務めました。

ウ. 「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づく活動として、警察大学の授業1回、県内の学校及びボランティア団体に向けたサイバー教室を4回実施しました。また、神奈川県警等が主催するサイバー犯罪防止関連イベントに10回参加しました。その他、コミュニティサイトにおける児童の性的搾取被害防止に向けた支援システムを県内ボランティアに向けて提供し、違法・有害情報の削除支援を行いました。平成29年度の活動の結果として、警察庁より2回の感謝状の授与を受けました。

主な活動は以下のとおりです。

(平成29年6月)

・神奈川県警と連携し、講演会形式のサイバー教室を茅ヶ崎市立松波中学校(生徒350名、本学学生7名参加)で実施。

(平成29年7月)

・神奈川県警主催のふれあい警察展に、本学学生7名が補助として参加。

(平成29年8月)

・神奈川県警主催のセキュリティコンテストに、文教大学チームとして本学学生3名が参加。

(平成29年10月)

・警察大学校サイバー専科の講義として1授業を本学教員が担当し、本学学生1名が補助として参加。

(平成29年11月)

・神奈川県警が主催するサイバー・セーフティアドバイザー養成講座を、1日目に本学学生13名、2日目に同11名が受講。

(平成30年2月)

・サイバー防犯ボランティア意見交換会に本学学生2名が参加し、警察庁から感謝状を受領。

エ. 「神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・安心な利用に係る連携協力に関する協定」及び「寒川町と文教大学との連携協力に関する協定」に基づく活動は、平成29年度は特にありませんでした。

②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み

ア. 教育学部

越谷市教育委員会との包括協定に基づく一事業として『『先生の助手』体験プログラム』を実施しました。本事業は、小学校教諭免許を取得する学生(学校教育課程及び心理教育課程の一部)を対象に、越谷市内の小学校で6日間の観察実習を行い、教職や子どもに対する理解を深め、ひいては教職を志す意欲を高揚させることを目的とするものです。例年通り9月と2月に実施し、9月は136名が28校で、2月は140名が24校で行いました。参加した学生の多くは、この事業をきっかけに、市内の小・中学校を中心に学校ボランティアとして活動し、この循環により、大学と越谷市の地域連携を創出しています。なお、本事業には人間科学部と文学部の教職課程履修者(小学校教諭免許)の24名も参加しました。

イ. 国際学部

岐阜県高山市飛騨世界生活文化センターとの共同による「オープン・カレッジ in 飛騨」(8回講座)を実施し、高山市における地域社会の発展と人材育成に寄与しました。また、同センターにおける大学フェアにも参加し、文教大学の宣伝をしました。さらに、観光による地域振興に関するプロジェクトに参画し、アンケート調査実施に協力しました。加えて、神奈川県を始め、産官学の連携事業に観光学科を中心に多くの専門ゼミが関わり、貢献しました。

ウ. 経営学部

行政が抱える課題の解決を目指す実践的な演習科目の「公共経営実地演習」において、茅ヶ崎市議会及び市役所等の協力のもと市の政策や課題への理解を深めるとともに、市の抱える課題について学生からの解決策提言を行いました。

エ. 人間科学研究科

三郷市との間で締結されている「教育相談、学校不適応児童生徒支援に関する協定」に基づき、共同の事業を実施しました。また、獨協大学施設内で開設される獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンターにおける実習に大学院生を派遣し、資質や能力の向上を図りました。また臨床心理士の資格を持つ本学の教員が交代で定期的に専門相談にあたりました。

また、平成30年1月に第6回地域連携フォーラム・シンポジウム「地域共生社会の実現におけるコラボレーション～地域住民・地方自治体・大学の役割～」を開催し多数の方々の参加を得、地域共生社会のあり方をともに考えました。

オ. 教育学研究科

「実践分析演習」協議会を越谷市教育委員会、関係中学校及び教育学研究科(教員・大学院生)の参加により開催しました。

③ 高大連携の取り組み

ア. 越谷キャンパスでは、高大連携に継続して取り組みましたが、授業聴講希望者がありませんでした。

イ. 埼玉県高等学校進路指導研究会主催事業として、高校生「学び」夢プランに参加し、越谷校舎開放科目「教育と情報Ⅰ」「総合造形」の授業に、埼玉県内の高校生7名の参加がありました。

ウ. 湘南キャンパスでは神奈川県・静岡県内の協定締結校(28校)並びに神奈川県立総合教育センターと連携事業を実施し、平成28年度末から加盟している「神奈川県立高校生学習活動コンソーシアム協議会」への参加も継続し、神奈川県立高等学校及び県立中等教育学校後期課程との連携協力を推進しました。実施事業としては、月例開催の「キャリア教育研究会(高等学校教職員対象)」及び、協定校以外の学校、企業等の方も対象とした「拡大版キャリア教育研究会」(7月、12月)を開催しました。また、大小合わせて11件の「大学体験プログラム(協定校生徒対象)」等の受入れや「インターンシップ・勤労体験学習成果発表大会」(12月)等を開催し、総合教育センター教員を本学正課の教職科目に外部講師として招きました。さらに、協定締結校の生徒を春学期4名、秋学期4名を聴講生として受入れ、近隣教育機関並びに地域との連携強化に努めました。

④ 生涯学習センターによる講座

生涯学習センターにおいて「市民フォーラム」、「公開講座」、「オープンユニバーシティ」等を開催し、地域の方々の学習に貢献しました。また、学生向けに資格取得講座等を開設し、学生のキャリア形成を支援しました。平成29年度は以下の事業を実施しました。

		講座数	受講者・受験者
公開講座	湘南キャンパス	1講座	97人
特別講演	越谷キャンパス	1講座	360人
市民フォーラム	越谷キャンパス	1講座	177人
オープンユニバーシティ	越谷キャンパス	94講座	1,400人
	湘南キャンパス	42講座	404人
資格取得講座	越谷キャンパス	7講座	133人
	湘南キャンパス	11講座	141人 (キャリアイングリッシュ講座、公務員関係講座を除く)
検定試験	越谷キャンパス	9検定	256人
	湘南キャンパス	23検定	601人 (前年に比べTOEIC受験者が111人増加)
現職教職員対象講座	越谷キャンパス	5講座	174人

さらに、越谷キャンパスでは、埼玉県「大学の開放授業講座(リカレント教育事業)」の趣旨に賛同し、「文教大学シニアアカデミー」として埼玉県在住で55歳以上の方の授業聴講を受入れ、春学期、秋学期合計13科目において、のべ92名が受講しました。

⑤ 保護者との連携

ア. 父母と教職員の会(学生の父母と教職員で構成する協力団体、以下、「父母教」という)が主催する以下の行事に大学(教職員)が連携し、父母に大学を知って頂く機会の創出に取り組みました。
・父母教代議員会学長主催パーティー(平成29年6月3日 越谷キャンパス)

- ・父母のための一日大学(平成29年6月4日 越谷キャンパス・湘南キャンパス)
- ・親子のための進路問題研修会(平成29年12月2日 越谷キャンパス・平成29年10月21日 湘南キャンパス)
- ・父母教支部長研修会(平成29年11月11日・12日 湘南キャンパス)
- ・父母教各県支部総会及び研修会への教職員派遣
- ・共催事業として越谷・湘南両キャンパスの授業期間に「100円朝食」を継続実施

イ. 情報学部・国際学部・経営学部で、入学予定者の保護者を対象とした入学前保護者説明会を実施し、保護者との連携及び学生指導の強化を図りました。

⑥ 大学間の連携・協力

ア. 越谷キャンパスでは、「埼玉県東部地区大学単位互換に関する協定書」に基づく、埼玉県立大学、獨協大学、及び日本工業大学との学生相互の単位互換制度を継続して行いました。春学期に埼玉県立大学へ1名、秋学期に埼玉県立大学に5名の学生を送り出しました。また、文教大学へは春学期に2名の学生を受入れました。

イ. 名桜大学との単位互換に関する協定に基づき、単位互換特別聴講生を募集しましたが希望者はなく、派遣は行いませんでした。また、名桜大学からの受入れについても希望者がいませんでした。

ウ. 平成24年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、情報学研究科、国際学研究科において、他大学大学院と授業の相互開放を行いました。本学の授業履修者及び他大学大学院への履修者はいませんでした。

⑦ 教員免許状更新講習

文部科学省認定の教員免許状更新講習を、次のとおり実施しました。

	開設講習数	受講者
越谷キャンパス	必修科目 2科目	390人
	選択必修科目 4科目	359人
	選択科目 23科目	1,146人
湘南キャンパス	必修科目 1科目	98人
	選択必修科目 2科目	90人
	選択科目 9科目	319人
合計	41科目	2,402人

校舎施設設備の改善事業

【大学全体】

① 電子情報資料整備事業

学術情報の電子化が国内外ともに進み中で、本学として、教員、学生の研究・学習に資するべく、学部構成、教員、学生の専攻する学問分野等を勘案し、国内外のデータベースや電子ジャーナルを契約し、利用に供しています。ここ数年、日本語のコンテンツの利用が伸びており、学生に活用されていることが窺えます。また、契約しているもののなかには、研究・学習だけではなく、就職活動に資する日経テレコン(『日経会社情報』を収録している)、東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー(『週刊東洋経済』を読むことができる)もあります。越谷図書館ではこの活用を図るべく、平成27年度から、キャリア支援課と共催で、主として3年生を対象とした講習会を開催しています。就職活動という、学生にとって具体的かつ切実な切り口であるということが理由として考えられますが、多くの参

加者(平成29年度は約30名)を得て開催することができました。湘南図書館でも、学生に対し、学習・研究のための講習会のほか、就職活動を切り口の一つとして、データベース講習会を行いました。

【越谷キャンパス】

①テニスコート人工芝張替工事

スポーツ施設の環境整備として、9号館西側テニスコート人工芝の全面張り替え工事を実施しました。工事に伴い、利用者の安全面及び機能面の向上を図ることができました。

②化学実験室・理科教育実験室実験台更新

1号館1階化学実験室及び理科教育実験室設置の実験台・椅子について、経年劣化に伴う更新を実施しました。更新後は理科実験を安全かつ円滑に行うことが可能となり、教育の質の向上も期待されます。

【湘南キャンパス】

①緑地管理

緑地管理の一環として、年次計画に基づき湘南キャンパス内の緑地の剪定、雑草伐採等緑地全体管理を引き続き実施しました。雑草伐採は、リング道路脇1,200㎡、遊水地10,000㎡、駐輪場周り720㎡、駐車場1,488㎡、また桜等の害虫駆除を年2回実施しました。

②プロジェクターAV設備年間保守点検

1号館20教室、2号館5教室、3号館1教室、4号館10教室、5号館1教室、6号館20教室、全57教室に設置しているプロジェクターAV設備機器について、8月、2月の新学期開始前、年2回点検を実施し、授業運用に支障がないようにしました。

③エアコン更新工事

6107、6108、6109の3教室のエアコンを冷暖房兼用、省エネ効果の高いものに入替えしました。既設の冷房専用エアコンを冷暖房機能付きのエアコンに更新し、冬場は既設パネルヒーターとエアコンを稼働させることで、授業等に支障のない環境に整えました。

④グラウンド照明器具LED更新工事

夜間時にグラウンドを使用している学生等からの要望に応え、省エネ効果が高く、明るさも確保出来るLEDに更新しました。

⑤医療系データベースの整備・充実

平成22年度の健康栄養学部設置に伴い導入された医薬系オンライン・データベース「メディカルオンライン」は、国内学会誌及び学術専門誌収録論文の検索・ダウンロードが可能であり、導入以来、教員のみならず学生にも利用されています。29年度は、3,000件以上の文献がダウンロードされ研究・学習に役立てられました。

⑥3号館昇降機(エレベーター)更新

平成29年度は、湘南校舎3号館の油圧式エレベーターを撤去し、電動式にリニューアルしました。これにより災害時・非常時の自動運転機能が備わり、利用者の安全性が高まりました。

⑦スタジオ設備更新

湘南キャンパスのスタジオ設備は、キャンパスの特色的な設備であ

り、デジタル化とHD化を目指して設備更新してから、授業や実習・サークル活動等に幅広く利用されるようになりました。入学前教育教材の撮影(経営学部)、外部劇団を招いての英語劇上映・その教材化等(国際学部)、教材作成のインフラとして利用される場面が増えてきました。扱いやすくなった機材や、バーチャルスタジオ技術も容易に使用できることから、年々利用率も上がっています。

入試制度、募集強化事業

①手続の改善

平成29年度はインターネット出願における利用者の利便性向上の施策として、受験票が届くまでの時間短縮及び顔写真準備の手間を省くための対応を実施しました。

②募集力強化

平成28年度に引き続き、募集力強化のための高校訪問を実施しました。29年度は、28年度に増やした地区を含め、9月～12月に570校の訪問を計画し、大学の入試情報等の紹介を行いました。また、入学センター事務室職員及び入試アドバイザーによる会場型ガイダンスへの参加や、高校で実施される模擬授業、進学説明会についても、積極的に参加するように努めました。

◆学部・研究科独自広報

教育学部

・教育学部広報パンフレット改訂・増補

文学部

・平成30年度入試に向けた文学部案内誌の作成

情報学部

・情報社会学科において、募集力向上を企図した取り組みとして、高校生に向けてダイレクトメールによる広報活動を行いました。

教育学研究科

・大学院生から学部生への研究科説明会、交流会の開催

教育学研究科開設10周年を記念する「記念シンポジウム」を企画しました。藍蓼祭期間に開催し、学部生にも広く参加を呼び掛けました。シンポジウムでは学生にも討論に参加してもらうことで、学修意欲を高め、研究科への関心を深めることができました。

人間科学研究科

・研究科広報パンフレット改訂

人間科学研究科生が学部生に研究科での実際の研究活動を説明する会を開催し、大学院の研究内容や教育課程等について学部生の理解を深め、受験に繋げる取り組みを行いました。

言語文化研究科

・言語文化研究科独自ポスターとパンフレットの作成

情報学研究科

・情報学研究科のホームページの改修を行いました。平成29年度は海外の大学に向けた広報活動強化のため、ホームページの多言語化を推進し、入試制度改革と連動させて情報発信力の強化を図りました。

国際学研究科

・国際学研究科独自パンフレット作成と学内向け説明会実施

外国人留学生別科

・外国人留学生別科生の受験生確保のためのネットワーク強化

・外国人留学生別科30周年を記念し「記念シンポジウム」「交流会」を開催しました。海外現地アドバイザーや修了生を招き、相互理解を深め、今後の学生募集基盤の強化を図りました。

③入試情報サイト・会員サイトの構築

文教大学入試情報サイトを立ち上げてコンテンツの充実を図りました。必要な情報を順次追加することにより、何度もサイトを訪れてもらうことやリピーターを飽きさせないようにし、学部や入試情

報に加え出願手続や過去の入試問題のダウンロード等の全てが得られるような総合的なサイトとして構築しました。

その他

①学部改組、教育力強化の検討

学長のもと、次期中期経営計画における大学の「文教アクションプラン2021」を決定し、3キャンパス体制に向けた体制整備の検討を開始しました。また、人間科学部、人間科学研究科では公認心理師養成を主眼に置き、情報学部、情報学研究科、国際学研究科でも現在の教育課程を更に充実させるため、それぞれカリキュラム改訂を行い、平成30年度から新カリキュラムを開始します。

②教員免許法等改正に伴う課程認定への対応

学長のもとに「再課程認定委員会」を設置し、改正された法令や新課程認定基準に基づき、各学部及び研究科等の教員養成課程の見直し、一層の充実を行いました。平成30年4月に課程認定申請を行うため、対応を継続しています。

③学園90周年記念事業

平成29年10月17日に学園創立90周年記念式典が執り行われ、式典には、学長、副学長をはじめ、大学教職員や在学生が参加しました。式典での在学生による「文教プライド」の発表や、祝賀会での吹奏楽部(越谷キャンパス)と和太鼓部「楓」(湘南キャンパス)による記念演奏等で学園90周年を祝うとともに、大学の日頃の教育活動を学内外にアピールしました。

④ホームカミングデーの実施

平成29年度文教大学ホームカミングデーを、藍蓼会(大学同窓会)及び芙蓉会(女子短期大学部同窓会)との共催により、11月25日(土)に湘南キャンパスにて開催しました。当日は文教大学、文教大学女子短期大学部の卒業生、退職教職員約60名が出席しました。30年度は越谷キャンパスで開催します。

文教大学附属中学校・高等学校

当該年度の教育活動に関する事業

①文教ステーション(Bステ)・各種講習・学習合宿の実施(継続)

春期・夏期・冬期講習や学習合宿を実施し、生徒は意欲的に学習に取り組み、効果を上げています。また、Bステ(放課後の「自立学習支援システム」)は放課後学習習慣の定着に効果を上げています。「自ら学ぶ」自習体制の構築に加え、中学校では習熟度に合わせた基礎講習、発展講習を実施し、高等学校では生徒個々に合わせた学習サポートを行いました。その結果、学習習慣の継続が進学実績に結び付きました。

②キャリア教育の充実

株式会社リクルートホールディングスとのタイアップで作成した文教版キャリアノート『NEWTON』が中高6年間分完成し、平成29年度から全ての学年で体系的に実施することができたのは大きな成果です。また、文教キャリア教育プログラムを開始して29年度で3年目となり、内容の改良、更新も行いました。2月に行った第3回「総合学習発表会」では、充実した成果発表が行われました。

③自立心を育てる

平成28年度から、中学生を対象に1泊2日の体験型宿泊行事として、強い心を育て、自立心を養うとともに、協調性や思いやりの心を体得させることを目標とした「トリニティーキャンプ」を開始しました。田植え稲刈り(1年生は計2回実施)、災害時を想定した訓練(2年生)、登山・久遠寺勤行・卒業証書の紙漉き(3年生)を行い、生徒が主体的に考え、行動するプログラムを実践して、大きな成果をあげることができました。

④オーストラリアへの短期研修・中長期留学とセブ島への語学研修の推進

平成29年度における中・長期個人留学の参加者は3名おり、全員が3ヶ月間留学しました。留学を経験した生徒のうち1名がイギリスの大学へ進学決定しました。なお、留学への契機と位置付けている短期(18日間)語学研修の参加者は33名でした。また、28年度から開始したセブ島語学研修に23名が参加し、英会話力を鍛えました。

⑤台湾修学旅行から台湾の大学進学へ

平成27年度から開始した台湾修学旅行では、台湾の大学生と一緒に英語で台北市内で研修を行い、実践大学では授業や交流活動を行いました。台湾の大学生が学習へ取り組み姿勢を学び、生徒は意識を高めることができました。また、28年4月に開始した中国語講座を29年度は23名の生徒が受講し、28年度から受講生が増加しました。その中から9名が台湾の大学へ進学予定です。

当該年度の研究活動・支援事業

①教員の授業力の向上(継続)

「生徒による授業評価アンケート」を外務業者(代々木ゼミナール教育総合研究所)に依頼し実施しました。その後の教員研修会において講師から結果分析とアドバイスをいただき、教員の指導力向上につながりました。また、1月には研究授業を計7教科で実施し、全教員が参加しました。一方で、管理職による授業観察を行って教員個々に指導助言し、授業改善に努めました。

②進学実績の向上

大学への進学実績の向上を目指して、外部模擬試験の分析会を2回、個々の生徒に合わせた志望校検討会を2回行いました。他にも進路指導に関する研究会や各教科会を行いました。こうした研究活動や協議会を通して、中学校の各学年の模擬試験結果等を分析し、それぞれの課題に向き合い、その後の学習指導の改善に生かしました。特に高校については、生徒各自が希望する進路や大学への合格を見据えて、学習指導を効果的、計画的に行うよう、研修を深めました。

③ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用

新校舎では、全教室でICT機器が使える環境であり、全教科で電子黒板を活用した授業が行われています。平成27年度末に導入したタブレットPCを活用し、28年度に開始した「タブレットラーニング」(研究授業)を29年度も引き続き、11月に7教科で実施して研修を深めました。30年度は、更に多くの教員の積極的な活用を推進します。

当該年度の学習者支援事業

①「JETプログラム」による外国語(英語)指導助手の活用(継続)
「JETプログラム」とは、財団法人自治体国際化協会(CLAIR)・総務省・外務省・文部科学省の協力の下で地方公共団体等が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」です。2名の外国語指導助手の丁寧な指導により、生徒たちは国際交流室に集い、ネイティブスピーカーとの会話を積極的に交わしていました。授業の支援に加えて、英語テスト(TOEFL Junior)やセブ島語学研修に向けたレッスン、英語検定のための面接練習、外国語指導助手との「英語でランチ」を行うことで、生徒が外国人の発音やパフォーマンスを身近で学び、英語に親しむ機会を増やすことができました。

②プログラミング教育の推進

平成28年度に行ったプログラミングの研究授業の検証に基づいて指導計画を構築し、29年度から中学3年生の技術家庭の時間に「レゴ・マインドストームEV3」を教材として使用するプログラミングの授業を、各学級で年間10時間、取り入れました。積極的に活動する生徒が多く、生徒の満足度が高い授業を行うことができました。授業後の分析を十分にいき、改善を進めるとともに、30年度は活用範囲を更に広げて、プログラミング教育の推進に努めます。

③特待生の入学金・授業料免除

特待生については、入学金及び年間授業料を免除しました。特待生は皆、学習に意欲的であり周囲にも好影響を与えました。また、高校3年生は国立大学や有名私立大学に合格しました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①保護者による人材バンクの活用(継続)

中学校における「職業人講演会」において、人材バンクを活用し、充実したキャリア教育を行うことができました。今後も、キャリア教育の充実を図るために、人材バンク等を利用して職業人による講演を行い、生徒の職業観の育成を支援していきます。

②保護者アンケートの実施と学年便りの配布(継続)

毎年行っている保護者対象の学校アンケートを実施しました。概ね、学校に好感をいただいておりますが、自由記述欄には、改めるべき点等厳しいご意見もいただきました。2月にアンケートの結果を表やグラフにまとめた資料と保護者の主なご意見に考察を添えて、保護者に配布しました。また、各学年で学年便りを配布したり、年間を通して計画的に行う保護者面談や保護者会、学級懇談会等の機会を活用して保護者への説明を行い、情報交換と相互理解を深めました。

③学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施(継続)

第1回目は6月、第2回目は2月に開催し、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校・高等学校の教育活動について発信するとともに、協議委員の方々から、多面的な視点に立った、有意義なご助言をいただきました。ご意見は、今後の学校経営に役立てていけるよう努めます。また、卒業式等の行事にもご列席いただき、その時々の生徒の姿をご覧いただきました。

校舎施設設備の改善事業

①人を呼べる校舎の追求(継続)

ドローンを利用して、平成28年度に完成した校舎の撮影を行いました。ドローンによるスピード感と躍動感のある映像により、美しい新校舎の魅力が引き立ち、学校紹介の際に役立ちました。また、28年度に作成した、校舎のテーマである、「PORT(港)」のコンセプトと新校舎の各施設を紹介したパンフレットを引き続き、学校紹介時に活用しました。パンフレットには、「母校であり、母港でありたい」というメッセージが掲げられており、本校に関係する多くの方々の連帯感を高めるとともに、本校の魅力を多くの方々に発信することにつながりました。

入試制度、募集強化事業

①学校説明会の積極的な実施(継続)

学校説明会・プレミアム説明会・イブニング説明会・授業公開デー・オープンスクール(授業体験)・オープンアクティビティ(部活動体験)・理科実験教室・入試問題対策説明会・入試模擬体験と、来校を促すイベントを数多く実施しました。塾や中学校訪問を積極的にやっていることにより、学校外の説明会では教育内容への具体的な質問が増加し、本校への関心の高まりを実感しました。

②附属学校と共同での説明会の実施(継続)

平成25年度から始めた、附属小学校との合同説明会を、28年度から附属幼稚園を含めた「附属学校3校体制」で8月に実施しています。各附属学校の教育方針や幼小中高と連携した教育の在り方を広めるとともに、文教の名を知っていただく広報になりました。

③魅力ある広報活動の実施

ホームページを一新し、新校舎の施設設備の紹介では、360度見渡せるカメラを使用し、臨場感のある映像を公開しています。生徒の生き生きとした表情も数多く発信されており、ほぼ毎日更新しています。ホームページを活用して本校の良さを多くの方々に発信するとともに、受験生の確保につなげました。

④生徒募集活動の成果分析の実施(継続)

第3者機関に依頼し外部からの視点で、入試及び入試広報に関する成果がどの程度であったかについて分析、報告をいただきました。第3者機関による分析結果を教員間で共有し、早速、平成29年度の入試広報や生徒募集活動の取り組みに生かすことができました。

その他

①生徒指導上の留意点について

中高生の時期は、心の成長に重要な時期です。本校では教職員間の情報共有を密にし、保護者の方々や連携して、多感な時期の生徒の悩みやトラブルを小事の段階でとらえて、相談に乗り指導しました。保健室やスクールカウンセラーとの情報交換や連携も大切にしてきました。また、平成29年度は学園創立90周年の節目の年でした。周年の年にちなんで、「人間愛」に関する校長講話を朝礼で計9回行いました。一方、図書室でも、「人間愛に生きた人々」の書籍コーナーを設置し、生徒の感想文を募集し紹介しました。校訓である「人間愛」について、生徒全体が考えを深める一助になったことと思います。

文教大学付属小学校

当該年度の教育活動に関する事業

①グローバル社会で活躍する英語力の育成：英語力の強化

2020年の東京オリンピックを契機として日本でもより一層、多くの国の人や文化が入り混じるようになることを見据え、本校においてもグローバル社会で活躍できる英語力の育成を図り、平成29年度から45分の枠に縛られない短時間学習：モジュールタイムにおける「ENGLISH TIME」を設置し英語力を強化してきました。この「ENGLISH TIME」設置により、全校の子どもたちの英語スピーチ能力が格段に成長しました。自分のスピーチだけでなく、友達あるいは他の学年の子どもたちのスピーチを、毎日聴くことにより、英語のシャワーの中で英語に耳慣れていくこともできました。英語を得意としていた子どももそうでない子どもも、英語への親近感が英語学習意欲向上につながってきています。今後更にこの「ENGLISH TIME」の充実を図っていきます。

②「文教大学付属小学校型アクティブラーニング」の構築

本校独自の年間指導計画・単元ごとの評価規準の充実と活用

2年間かけて構築してきた「文教大学付属小学校型アクティブラーニング」を更に継続し、子どもたちが「どのように学ぶか（論点整理）」に光を当て、「主体的・対話的で深い学び＝アクティブ・ラーニング」を実践してきました。特に、「発問の焦点化」「思考の可視化」に研究の重点をおき、研究授業を通して互いの授業を見合い研鑽を積んできました。教師の魅力的な授業、力の付く授業が、そのまま子どもたちの学習能力向上につながっていくことを意識しながら、今後も研鑽を重ねていきます。

③指導体制の工夫による個に応じた指導

チーム・ティーチングや習熟度別学習、課題別グループ活動等を適切に行い、個に応じた指導を徹底し、基礎学力の定着と学力向上を図ってきました。特に3年生の算数においては、算数少人数担当と学級担任が連携し、2クラスのところは2学級3展開の体制を組み、習熟度に応じた充実した授業を展開することができました。

④基礎・基本の確実な定着

モジュールタイム（毎日10分×2回）、漢字検定（年間2回）、全学年辞書の日常活用、家庭学習の徹底（10分×学年数+20分と取り組みカード活用）等、きめ細かな指導を積み重ね、基礎学力を定着させることができました。特に、モジュールタイムの読書活動は、子どもたちの「読む力」「書く力」の向上につながり、学力調査「CRT」でも、全国平均を全ての学年で5ポイント以上上回る結果を出すことができました。

⑤多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚

校舎の図書館や多目的スペースの活用計画を作成し、活用するとともに、各教室の電子黒板等を有効に活用して、分かりやすく思考が深まる多様な学習展開を工夫し、子どもの意欲を高めています。

⑥日常的な運動継続による体力向上

1日2回の「活き活きトレーニング」や休み時間終了前5分間の「マラソントライム」、始業前の外遊び、週2回の体操朝礼を継続的に実施することで、子どもたちの体力向上を図ることができました。さらに

人工芝の校庭や第二運動場を十分に活用するために、各場所の学級割当てを決め、計画的に体力向上が実現できています。

⑦行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

全学年が参加する自然教室や学年別に参加する自然教室の緻密な計画、行事への練習過程等を通して、豊かな心を醸成することができました。特に平成29年度は、全校宿泊「富士自然学校」における6年生の活躍が目覚ましく、チームリーダーとして下級生を友好的にまとめ上げてくれていました。このリーダーとしての経験は、必ずや大人になったときに役に立つものと感じます。

当該年度の研究活動事業・支援事業

①校内研究の充実・研究主題「学ぶことを楽しむ!文教大学付属小学校型アクティブラーニング」

●新たな未来を築く人材育成として「主体的に問題を解決し解を見出していく能動的学習（アクティブラーニング）を実践しました。学びの量とともに、質や深まりを重要視し、子どもたちが「どのように学ぶか（論点整理）」に光を当て、「主体的・対話的で深い学び＝アクティブ・ラーニング」としての授業を展開すべく研究を追究してきました。

●教員の授業力向上に向け、「学ぶことを楽しむ!文教大学付属小学校型アクティブラーニング」を主題に校内研究を充実させていきました。校内研究日を年11回設定し、どの教員も研究授業を通してお互いの授業を見合い、外部講師の指導を仰ぐことで、実践的な力を高めています。

●「アクティブラーニング授業スタイル」の工夫に取り組みました。

- ・複数で解決していく課題の設定
- ・協働的な学びを意識した机の配置スタイル
- ・子どもたちが話し合う場面の設定
- ・子どもが中心の教師の立ち位置
- ・課題設定の工夫

②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が、年3回の私学連合研究会（全国大会を含む）と個別課題研修1回に必ず参加し、研修成果をまとめて共有し、実践につなげるようにしました。研修の学びは、研修報告書として一冊にまとめ、教職員共通の学びとしました。

③日常的な教材の研究と準備

全教員が、週ごとの指導計画記入と教材準備について、管理職の指導を受けて、日常的に授業改善を重ねてきました。

当該年度の学習者支援事業

①系統的なキャリア教育

個に応じたきめ細かな進路指導のために、1年生から6年生までの系統性を明確にしたキャリア教育計画を活用して、全教育活動を通して指導を進めてきました。

②個に応じた補習活動

4年生から6年生は、更に具体的に中学校選択への支援ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談を通じてニーズを正確に把握してきました。それに基づいて補習計画を立てることで、指導内容や方法を改善することができました。

③適切な進路指導

全教員が、2校以上の中学校の説明会等へ参加して、情報の収集や共有を行ってきました。さらに、中学校受験への具体方策を提案できるようにしてきたことで、ほぼ全員の子どもたちが、第一希望第二希望の中学校進学を決めることができました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①保護者参画による行事等

父母の会(児童の父母で構成する協力団体)主催の文教まつりやバザーは、多くの保護者の協力を得て、子どもたちにとって、更に心に残るものになりました。平成29年度から、父親による「カキ氷や」の出店もあり、母親のみならず父親の参画も熱心になってきました。

②年間を通じた保護者による参観や面談

児童の日常的な活動から学校生活の状況を正確に把握していくためにも、保護者による行事参加や授業参観を定期的に行っていました。授業参観や教育懇談会を各学期1回計6回、学校公開を3日間連続1回、面談を年間3回実施し、充実した連携を育んでいます。

③地域連携強化による防災

防災対策、緊急時対応を万全にするために、地域防災会議への参加や関係部署との連携を引き続き密に行ってきました。5,6年生が消防署の方に心肺蘇生の方法を教えていただいたり、学期初めや末には、警察の方から生活安全の話を聞いたりもしました。このことで、更に最良の判断で最善が尽くせる組織体制を整えていきます。

④協力・支援を生かす同窓会

同窓会は、月1回小学校で役員会を開いて連携をしていきました。バザーや文教まつり等参加を更に強めていきます。

校舎施設設備の改善事業

①校舎・施設の特長を最大限に活用した学習活動の展開

校舎の全館図書館や特別教室の利点を生かして授業展開を考え、ねらいと方策を明らかにして取り組み、成果に結び付けてきました。具体的には、電子黒板を活用することにより、前時の振り返りが容易となり、スパイラルに学習が進めていけるようになりました。

②校舎内・校舎外における教育活動のバランス

休み時間を1日1時間に増やしたことで、校舎内の学習場面と休み時間の場面とのメリハリがしっかりついてきました。

入試制度、募集強化事業

①広報活動の充実と応募者増

幼稚園・保育園・幼児教室等へ、年間複数回訪問することで、幼児保護者に小学校の教育方針や進路指導等を、更に深く理解いただき、知名度を高めていくことができました。また、「お受験冊子」や教育誌等への小学校の積極的な掲載等、広報活動を工夫し、定員50名に対し、出願倍率を2.48倍から2.78倍に増やすことができました。

②学校説明会の充実

幼児体験教室や模擬試験等、幼児保護者のニーズを踏まえ、年間5回の実明会の中身を回ごとに工夫し、充実したものにしていきました。回ごとに合唱を披露する子どもたち及び教育活動を紹介する教員を入替えることで、多くの学年の子どもたちの様子を知り、理解を深めていただくことができました。

その他

①グローバルに活躍する人材の育成・「オーストラリア短期留学」の実践 「世界の中の日本」を意識した国際理解教育・異文化理解教育の充実

「ファームステイ」と「語学研修」を8日間に組み込み、夏休みを利用したオーストラリア短期留学を実践し、「世界の中の日本」を意識したグローバルな人材育成を実践していきました。充実した内容に年々渡航者も増え、平成29年度は22名の実施となりました。(対象としては、4年生から6年生とし、10名以上催行)

②アフタースクールとの連携

小学校で実施しているアフタースクールのスタッフと更に連携を深め、放課後における一人一人の児童の生活・学習を知り、児童理解を深めていけました。

③タブレット端末の授業活用(授業支援ソフト・デジタル教材)

授業支援ソフトを導入し、各教室の電子黒板やタブレット端末(iPad)を利用した協働学習、個別学習の効果的な授業方法をICT担当教員を中心に研究を行いました。

④「人間愛」あふれる文教っ子 大切な八か条

「豊かな人間性」とともに、「学ぶ楽しさ」「学びの発見や友達との共感、わかった・できたという実感、もっと探究したいという意欲」を育てていきました。

- 一.大きな声であいさつ・返事ができること。
- 二.背中をまっすぐ伸ばして、いい姿勢で過ごせること。
- 三.素直な気持ち、謙虚さをもって人に接すること。
- 四.人のせいではなく、自分で責任がもてること。
- 五.めんどうなことを後回しにしないこと。
- 六.提出物、宿題について、ちゃんとやれること。
- 七.困っている友達に進んで声をかけることができること。
- 八.整理整頓、片付けがしっかりできること。

以上、八か条を生活目標に組み込むことで、豊かな文教っ子の生活が実現できています。

文教大学附属幼稚園

当該年度の教育活動に関する事業

①“学ぶ、をあそぼう”の具現化

引き続き本園の教育のコンセプトである「学ぶ、をあそぼう」を教職員間で共有し、保育活動や行事等、また特別活動の中で、「遊び」を通して、生きる力の土台となる根っこが広がるよう「遊び」を工夫しました。幼稚園では、触れ合い遊び・自然遊び・生活遊び・学び遊び・運動遊び等、全てが学びの場になっています。

②「基本的な生活習慣」の指導

全教職員が、重視する基本的な生活習慣（挨拶、返事、手洗い・うがい、ひとりでトイレに行ける、自分のことは自分でする、話をしっかり聞く、幼稚園の約束を守る等）を踏まえて協力して指導に当たりました。今年度もまた、年長児が手本になる場面が多く見られ、年長児の自覚とともに、年中児、年少児がそれを目標に模倣する姿も見られ、それぞれの成長につながりました。

③「体づくり、心づくり」の推進

恵まれた教育環境の中で子どもたちはのびのびと活動し、元気な体を作り、意欲的でチャレンジ精神や好奇心が旺盛な子どもたちが育っています。「遊び」「運動」「行事」「生活」等の教育活動を通して、目指す幼稚園像である「体づくり・心づくり」が体現できていると言えます。

④「生きる力の土台を広げるプロジェクト」の推進

平成29年度も引き続き、“文教スタイル”“文教遊びの方程式”“文教保育のモットー”を全教職員で共有し、各種の教育活動を『生きる力の土台を広げるプロジェクト』として推進しました。“文教スタイル”は保護者との共有も進みつつあり、子どもたちはいきいきと活動できています。保護者の満足度も高まり、29年度の「幼稚園評価アンケート」では98.5%の保護者が入園させて良かったと回答しています。

当該年度の研究活動・支援事業

①個々の園児の課題に対応した指導及びそれを踏まえた保護者との連携

引き続き品川区教育委員会及び保育課訪問相談員と連携し、課題のある園児に対しては、個別に具体的なアドバイスをいただき、指導に活かすことができました。継続して観察・指導していただくことで、対応の方向性を見極めて指導ができる状況になってきました。

②研修会への参加と教員の資質向上

平成29年度は品川区私立幼稚園協会主催の「食物アレルギーへの対応」「夏期教員研修」等に参加し、それぞれに資質や力量の向上に努めました。また、東京都私立幼稚園連合会主催の「指導要録作成」に関する研修にも代表者が参加し必要な情報を収集し、全体に報告、還元しました。さらに、園独自で実習を中心とした「エビベン研修」や「防犯研修」を実施し、いざという時のために役立つ研修を行いました。

③新しい幼稚園教育要領の研修実施及びその視点を踏まえた教育課程・教育活動の研究

新しい幼稚園教育要領の伝達講習に代表者が参加し、その内容を全教員で確認しました。そのうえで、今回の改訂のポイント等を踏まえ、本園の教育課程や教育活動を再確認しました。改訂される新幼稚園教育要領によって本園の教育活動が大きく変わることはありませんが、改訂の趣旨を踏まえて指導していくことが重要である点を共通理解しました。また、今回示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と本園が示してきた「3年間の教育活動で身に付く力」の関連性についても吟味しました。

当該年度の学習者支援事業

①「目標とする力」が身に付く教育活動の実践

本園では「3年間の教育活動で身に付く力」を卒園時の「目標とする力」と考え、その内容を教職員で共有しています。平成29年度も、それを踏まえて教育活動を展開し、多くの園児が興味関心を広げ、互いに意欲を高め合い、“生きる力”の源となる様々な力を身に付けました。また、新幼稚園教育要領で示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえて、30年度以降「目標とする力」が身に付く教育活動が展開できるよう準備しました。

②「真の学ぶ力」(意欲・見出す力・実行力)の育成

これまで同様、「遊び」を中心に据えた教育活動を大事に、その中で「真の学ぶ力」(意欲・見出す力・実行力)が育成できるよう皆で工夫しました。園児の学習や運動への意欲は高く、チャレンジ精神も旺盛です。また、年長児が意欲的に取り組む姿が手本になり、年中児・年少児は様々な場面で刺激を受け意欲的に活動しています。

③付属小学校との連携と進学希望者への適切なアドバイス

平成29年度も引き続き園内で付属小学校の説明会を開催するとともに、小学校で開催される授業公開や説明会の情報を積極的に提供し、在園児の保護者の付属小学校理解が深まるよう工夫しました。また、付属小学校への進学者に限定することなく、小学校への接続がスムーズにできるよう年長児の付属小学校見学及び授業体験も継続して行いました。結果として、付属小学校の応募者は19名、受験者は17名になり、13名が進学しました(受験者のうち4名は他の私立小学校へ進学)。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①諸行事の円滑な実施と品川区私立幼稚園「保護者教職員連合会」の諸行事との連携

平成29年度も父母の会やおやじの会(父母の会の諸事業支援部として組織された在園児の父親の有志の会)の協力で各種行事はスムーズに実施できました。また、父母の会と連携して実施している「文教まつり」「もちつき」では、委員のみならず保護者の多大な協力があり大成功のうちに幕を閉じました。保護者教職員連合会の諸行事やその他の品川区家庭教育学級の事業についても滞りなく実施することができました。

②地域の子どもや未就園児が参加する行事の充実

地域の子どもを含め未就園児が参加するプレスクールは、平成29年度も盛況で、最終的には登録者は197名になりました。参加者が100組を超える月もありましたが、2学期以降の参加者は漸減でした。その結果が入試の応募状況に繋がり、応募者減となってしまいました。その要因について検証を進め、30年度に向けて改善策をまとめました。

③未就園児の保護者との連携及び保護者同士の交流企画の検討

少子化や共働き家庭の増加等、今後の幼稚園を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、『幼稚園の将来展望』をテーマに、幼稚園のあり方についての検討を始めました。「保育園との競争ではなく幼児教育を通して子育て支援をするという意識が大切」とのアドバイスを受け、未就園児の活動の場やその保護者が交流する場の提

供を目的に『親子サロン(仮称)』を実施することを決め、その準備を始めました。

校舎施設設備の改善事業

①備品等の補充による新園舎の有効活用

新園舎での活動も軌道に乗ってきました。より安全に、更に有効活用できるよう、保育室内の家具や園庭の水道備品、パーティションや運動用品等、補充を行いました。一方で、平成29年度は、砂場、天然芝エリア等の活用が課題となりました。30年度に向けて活用の仕方を検討しています。

②園児の目線に立った施設設備の整備

新園舎ではこれまでとは比較にならないほど快適な生活ができていますが、一部に安全対策が不備な箇所もあります。平成29年度は園庭の水道回りに安全対策を施しました。また、扉や窓等に不具合が生じています。園児の安全を第一に、園生活や教育活動に支障がないよう、迅速に修理するとともに、施設・設備、遊具等の点検を定期的に、かつ、これまで以上にこまめに実施するようにしました。

入試制度、募集強化事業

①入園考査や補欠等の制度改革

ここ数年、入園考査の方法や評価基準を見直し、公正かつ客観的に、効率よく実施できるように改善し、入園考査業務はスムーズに行えるようになりました。また、60名確保のために「欠員待ち」や「3月入園考査」を導入し、平成29年度は新入園児60名でスタートすることができました。しかし、応募者の増加に伴い、近年は不合格者が増えたり、「定員40名」が地域の保護者の不安を招いたりした結果、29年度は応募者がかなり減少しました。30年度に向けて、定員や入園考査スケジュールの見直しを行いました。

②タイムリーな情報発信とホームページの有効活用

平成29年度は幼稚園ニュースやブログのタイムリーな更新を心がけました。幼稚園ニュースやブログを見ている家庭が増加し、全体では28年度より10ポイント以上増え、全体で約66%になりました。また、これまでは学年が上がるにしたがって見ている家庭が減少する傾向でしたが、その点も改善されました。

③「選ばれ続ける幼稚園」を目指した条件整備

平成29年度も引き続き「幼稚園評価アンケート」を行い、教育活動等に対する保護者の評価とともにニーズの把握にも努めました。28年度の結果を踏まえて改善した点等も含め、保護者からは肯定的な評価を多くいただきました。今後は、受験を目指す地域の保護者のニーズにも対応できるよう「幼稚園の将来展望」も視野に入れて、「選ばれ続ける幼稚園」を目指して条件整備を進めていきます。

④募集対策強化のための入園説明会や見学会等の工夫

「幼児教室対象施設見学・説明会」「幼稚園施設見学・説明会」「付属校合同説明会」「入園説明会」「保育見学会」等、対象や目的を変えて、説明会や見学会を実施し、募集対策を強化しました。トータルでは平成28年度よりも多くの方が参加しアピールすることができましたが、応募者は28年度より減少しました。30年度に向けては、前述のとおり改善策を講じていく予定です。

その他

①「文教幼児教室」の着実な実施

文教大学付属小学校を始め、私立小学校への進学を視野に課外で導入した「文教幼児教室」が着実に進められるよう、関係者との連携を密に行いました。平成29年度は「文教幼児教室」の最初の受講園児が小学校受験を迎えました。一人で国立・私立あわせて数校合格した園児を含め、受験の結果はほぼ満足できる内容でした。毎月の報告会で必要な情報を共有し、両者で適切な指導ができるようになってきました。次の学年も少しずつ成果が見え始めています。また、伸芽会による保護者対象の講演会も年3回、学期に1回ずつ定例化できるよう進めました。

②保護者との“Face to Face”の関係の充実

保護者アンケートの結果を踏まえ、保護者の満足度を更に高め、保護者との信頼関係がこれまで以上に高まるよう、担任と保護者の“Face to Face”の関係の充実のみならず、文教大学付属幼稚園全体での“Face to Face”の関係の充実を推進してきました。“Face to Face”は本園の魅力の1つであることを皆が共通理解し、報告や連絡を密に行ってきました。「幼稚園評価アンケート」でも、平成28年度と異なり不満の声はあまりありませんでした。保護者が多様化し、相談や意見等も多岐にわたるため、今後一層早期に、かつ組織的に対応できるよう、教職員間の情報共有もより密に行いました。

③ICカード保育管理システムの機能拡張

保護者アンケートからも預かり保育の時間延長を望む家庭が多く、延長保育実施に向けタッチパネル画面や集計機能の拡張を行いました。今後はICカードを利用した各種申込等にも活用していきます。

八ヶ岳寮

当該年度の事業計画

平成29年度における事業計画は特にありませんでした。

【1】教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程等	
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語専修	
			社会専修	
			数学専修	
			理科専修	
			音楽専修	
			美術専修	
			体育専修	
			家庭専修	
			英語専修	
			特別支援教育専修	
			心理教育課程	児童心理教育コース
				幼児心理教育コース
			人間科学部	人間科学科
	臨床心理学科			
	心理学科			
	文学部	日本語日本文学科		
		英米語英米文学科		
		中国語中国文学科		
		外国語学科		
	情報学部	情報システム学科		
		情報社会学科		
		メディア表現学科		
		広報学科 ※平成26年4月学生募集停止		
	国際学部	国際理解学科		
		国際観光学科		
	健康栄養学部	管理栄養学科		
経営学部	経営学科			
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻	修士課程	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程 博士(後期)課程	
		人間科学専攻	修士課程	
		言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程 博士(後期)課程
	情報学研究科	情報学専攻	修士課程	
	国際学研究科	国際学専攻	修士課程	
(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻		
(外国人留学生別科)				
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科		
文教大学付属中学校				
文教大学付属小学校				
文教大学付属幼稚園				

教員個別の保有学位及び業績の詳細は、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > 大学の取り組み > 研究者情報データベースを参照して下さい。

【2】教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

専任教員数			※大学の教員数には学長を含みません。
大学等	学部・研究科等	学科等	教員数*1
文教大学	教育学部	学校教育課程	52
		心理教育課程	11
	人間科学部	人間科学科	16
		臨床心理学科	14
		心理学科	13
	文学部	日本語日本文学科	12
		英米語英米文学科	10
		中国語中国文学科	9
		外国語学科	10
	情報学部	情報システム学科	11
		情報社会学科	9
		メディア表現学科	12
	国際学部	国際理解学科	18
		国際観光学科	16
健康栄養学部	管理栄養学科	17	
経営学部	経営学科	16	
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻(修士課程)	(27)
	人間科学研究科	臨床心理学専攻(修士課程)	(14)
		臨床心理学専攻(博士(後期)課程)	(4)
		人間科学専攻(修士課程)	(18)
	言語文化研究科	言語文化専攻(修士課程)	(23)
		言語文化専攻(博士(後期)課程)	(8)
	情報学研究科	情報学専攻(修士課程)	(21)
国際学研究科	国際学専攻(修士課程)	(18)	
(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻	(16)
(外国人留学生別科)			(4)
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科	38
文教大学付属中学校			22
文教大学付属小学校			14
文教大学付属幼稚園			10

*1) ()内数字は大学との兼任教員数

教員の保有学位

教育学部	博士:28人	教育学、学校教育学、心身障害学、文学、応用言語学、理学、学術、美術、体育科学、医学、農学、心理学、D.Ed.、PhD in Applied Linguistics
	修士:31人	教育学、社会福祉学、文学、社会科学、音楽、芸術学、体育学、保健学、家政学、理学、農学、心理学
	学士:4人	教育、音楽、家政、文学
人間科学部	博士:19人	心理学、教育学、医学、学術、人文科学、カウンセリング、社会学、社会福祉学
	修士:21人	心理学、カウンセリング、社会福祉学、社会学、教育学、法学、学術、文学、体育学、経営学、M.A.
	学士:3人	教育、家政
文学部	博士:19人	文学、言語学、人文科学、教育学、学術、国際関係学、人間文化、Ph.D.、地域研究
	修士:21人	文学、M.A.、言語学、教育学、英語教育、比較文学、人文科学、図書館・情報学、学術
	学士:1人	法学
情報学部	博士:15人	工学、情報学、理学、政策・メディア、新聞学、学術、Ph.D.
	修士:13人	学際情報学、映像身体学、芸術学、理学、文学、法学、学術、カウンセリング、社会心理学
	学士:4人	造形、文学、教養
国際学部	博士:10人	環境学、地域研究、社会学、経済学、法学、心理学、農学、Ph.D.
	修士:24人	国際学、社会学、文学、経済学、経営管理学、商学、教育学、法学、経営学、理工学、体育学、M.A.、M.Ed.、MBA
	学士:0人	
健康栄養学部	博士:11人	食品栄養学、保健学、医学、理学、スポーツ健康科学、体育科学、農学、社会学、学術
	修士:2人	家政学、教育学
	学士:4人	農学、理学、B.S.
経営学部	博士:9人	経営学、経営工学、経済学、社会工学、組織行動学、システムズ・マネジメント、言語学、学術、商学
	修士:5人	経営学、商学、法学
	学士:2人	商学、経済学

[3] 学生に関する情報

学生・生徒・児童・園児数

大学等	学部・研究科等	平成29年5月1日現在				平成30年5月1日現在	
		入学定員	入学者数	収容定員*1	在学者数	卒業者数	進学者数*2
文教大学	教育学部	350	423	1,400(1,370)	1,579	368	10
	人間科学部	400	419	1,600	1,836	417	29
	文学部	360	392	1,440	1,658	349	20
	情報学部	285	325	1,140	1,328	326	10
	国際学部	245	306	980	1,165	279	2
	健康栄養学部	100	105	400	436	111	0
	経営学部	165	187	660	727	174	2
(大学院)	教育学研究科	10	3	20	7	3	0
	人間科学研究科 (修士課程)	30	22	60	48	24	1
	人間科学研究科 (博士(後期)課程)	2	0	6	0	0	0
	言語文化研究科 (修士課程)	10	11	20	22	10	0
	言語文化研究科 (博士(後期)課程)	2	1	6	5	0	0
	情報学研究科	6	4	12	5	1	0
	国際学研究科	5	1	10	8	7	0
(専攻科)	教育専攻科	15	1	15	1	1	0
(外国人留学生別科)		40	34	40	34	24	24
文教大学付属高等学校*3		240	256	720	801	257	221
文教大学付属中学校*3		144	146	432	451	155	155
文教大学付属小学校		50	56	300	289	36	36
文教大学付属幼稚園		40	60	120	165	52	52

*1) 教育学部の入学定員は、平成28年度から335名から350名に変更。括弧内は、平成29年度収容定員 *2) 進学者数に、専修学校、外国の学校等入学者を含みます。
*3) 付属高等学校及び付属中学校の入学定員及び収容定員は募集定員

志願者数・受験者数・合格者数

学部・課程・学科		志願者数	受験者数	合格者数	
教育学部	学校教育課程	国語専修	1,288	1,229	162
		社会専修	1,315	1,255	166
		数学専修	1,203	1,154	149
		理科専修	631	601	78
		音楽専修	233	219	37
		美術専修	72	69	22
		体育専修	472	456	64
		家庭専修	233	219	30
		英語専修	815	787	109
	特別支援教育専修	371	356	49	
	小計	6,633	6,345	866	
	心理教育課程	児童心理教育コース	500	479	164
		幼児心理教育コース	435	403	121
小計		935	882	285	
合計	7,568	7,227	1,151		
人間科学部	人間科学科	1,174	1,136	393	
	臨床心理学科	1,011	965	295	
	心理学科	1,141	1,100	446	
	合計	3,326	3,201	1,134	
文学部	日本語日本文学科	972	947	258	
	英米語英米文学科	753	728	306	
	中国語中国文学科	285	270	212	
	外国語学科	391	377	189	
	合計	2,401	2,322	965	
情報学部	情報システム学科	687	657	166	
	情報社会学科	545	525	278	
	メディア表現学科	500	474	222	
	合計	1,732	1,656	666	
国際学部	国際理解学科	970	921	470	
	国際観光学科	813	772	332	
	合計	1,783	1,693	802	
健康栄養学部	管理栄養学科	501	443	210	
	合計	501	443	210	
経営学部	経営学科	1,106	1,072	454	
	合計	1,106	1,072	454	
合計		18,417	17,614	5,382	

入学に関する基本的な方針

文教大学

教育学部

【求める学生像】

教育学部は、次のような学生が入学してくることを期待しています。

- ①子どもの幸せと健康な成長を望み、それに関わることへの意欲に満ちている人。
- ②教育全般に関わる仕事に関心を持ち、そのための専門的な知識や実践力を身につける場を求めている人。
- ③保育や教育に関心を持ち、それに関わる仕事に就きたいと考えている人。
- ④幼児・児童・生徒の成長と共に自らも成長していこうとする人。
- ⑤幼児・児童・生徒と喜びをわかちあえる人。
- ⑥社会や時代の変化に関心を持ち、柔軟に対応していこうとする人。

【学んでほしい内容】

- ①基本的な学習・生活態度
- ②積極的に人と交流するためのコミュニケーション能力
- ③教育及び支援活動に取り組むための忍耐力と体力

人間科学部

【求める学生像】

人間科学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①高校等で継続的に修学の努力を重ね、一定の成績・成果を挙げた人。
- ②人間の多様な営みに関心を持ち、その営みを探求する意思をもった人。
- ③学校生活、あるいは学校外の地域活動、文化活動、スポーツ活動などの実践体験を持ち、実際生活を通して人間社会への関心をはぐくんできた人。

【学んでほしい内容】

- ①国語・英語・数学・理科・社会は、学部での学修の基礎となるものなので一定水準以上の学力が必要です。
- ②その他の教科についても、論理的思考力、豊かな表現力、現実を的確にとらえた実践力などを涵養する観点から、幅広く学修していることが望まれます。

文学部

【求める学生像】

文学部は、その教育目標を達成するために次のような学生の入学を期待しています。

- ①多様な言語と文化に関心が深く、知的好奇心をそなえた学ぶ意欲あふれる人。
- ②広い視野を持って国際社会で活躍できる人。
- ③人に心を開き、円滑なコミュニケーションを行うことができる人。

更に、本学部の四つの学科では、上記に加えそれぞれ次のような

意欲・関心を持った人を求めています。

日本語日本文学科：日本語及び日本文化に対する関心が深く、積極的かつ多角的に探求しようとする姿勢を有する人。

英米語英米文学科：英語や英語圏の言葉と文化に興味・関心があり、将来英語力を生かしたい人。

中国語中国文学科：古代から現代に至る中国語のエキスパートを目指し、言語、文学、思想、社会、文化に関心を持っている人。

外国語学科：英語ともう一つの外国語を修得する意欲があり、多文化に対する理解・共感に関心が深く、将来、グローバルな視点で社会に貢献する意欲を持つ人。

【学んでほしい内容】

- ①日本語の能力。読解力及び表現力において基礎的な言語能力を習得していること。
- ②日本語以外の他言語の学習。広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化の産物への関心を持っていること。
- ③歴史、地理などの基礎的知識。

情報学部

【求める学生像】

情報学部は、情報化社会に関心があり、その中で主体的に生きようとする学生の入学を期待しています。

【学んでほしい内容】

- ①基礎的なコミュニケーション能力に直結する学習を十分に行っていること。
- ②論理的な思考力に資するような科目を習得していること。
- ③現代の社会に対する基礎的な理解や関心を持っていること。

国際学部

【求める学生像】

国際学部は、国際社会で生じている多様な問題に関心を持ち、これらの問題の解決に自ら積極的に関わり、国際理解や国際観光を通じて社会に貢献したいと考える学生の入学を期待しています。たとえば、次のような人を求めています。

- ①貧困・環境や人権・平和構築などの国際社会の課題に関心を持ち、語学を通して国際理解を深め社会への貢献をしたいという意欲を持つ人。
- ②交流文化、ビジネスなどの観光領域に関心を持ち、国際観光を通じて社会への貢献をしたいという意欲を持つ人。

【学んでほしい内容】

- ①国際社会の歴史、文化、言語に関する基礎知識を有していること。
- ②国際観光や国際交流の体験やそれらの領域を学んだことから新たな問題意識を有していること。
- ③基礎的なコミュニケーション能力を身につけていること。

健康栄養学部

【求める学生像】

健康栄養学部では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①本学の健康栄養学部の特色である、「予防医学を重視した

管理栄養士養成」と「ココロの面からも対応できる管理栄養士の養成」を理解し、将来、食と健康のプロフェッショナルとなることを希望する人。

- ②探究心旺盛で、食と健康に関する問題に興味を持っている人。
- ③強い責任感と使命感を持っている人、学問に対しつねに真摯な態度で取り組む人、協調性に富み、周囲からの信望が厚い人。

【学んでほしい内容】

理科(化学と生物)と家庭科を十分に習得していることを望みます。特に化学(有機化学)に関する基礎学力が十分に習得できていることが大切です。(入学後、化学(有機化学)に関する基礎学力を能力別に補う初年次教育を実施しています。)

経営学部

【求める学生像】

経営学部は、文教大学の「人間愛」の理念の下で、社会のより良き一員として生きていくための基礎能力を着実に修養し、そのうえで、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を多面的に理解できる知識、経営で出現する情報を的確に扱う科学的な技術、そしてヒトを活かす考え方と手法を総合的に活用する「人間尊重の経営」を実践できる人材の育成を目指しています。

本学部は、このことに共鳴し人と学びあい成長する意欲を持った人を求めます。

【学んでほしい内容】

- ①高校までに身につけるべき基本的な学習姿勢
- ②論理的な思考力
- ③円滑なコミュニケーション能力
- ④社会の事柄について問題意識を持つための幅広い知識・教養

文教大学大学院

教育学研究科

【求める学生像】

教員養成に関する歴史と実績を持つ本学で、理論と実践に裏打ちされた高度の専門性を培いながら、今日の教育に課せられた課題を積極的に担う教員の育成を目指します。

- ①学部の4年間で培った教育研究に関する知見を土台としながら、大学院へ進んで、それらをさらに発展させようとする人。
- ②教員免許を取得しているが、教職に関してより深く学び、または、免許をさらに高いものへ上進しようとする人。
- ③大学院修学休業制度を利用し1年間ないし2年間休職しながら、さらに大学院での研修を希望する人。
- ④教職の専門性を高めるために研究科を志望している社会人、科目等履修生として大学院で研修を希望している人、さらには、大学院を修了したものが研究生としてさらに継続して学ぼうとしている人。

人間科学研究科

【求める学生像】

個々の専門性を追求するだけでなく、人間科学の学際性・総合性の視点を背景に問題を見極め、学修及び研究を進め、それらによって形成される課題解決に関する高い能力を社会に役立てようとする意欲のある人。

臨床心理学専攻博士課程:臨床心理学領域を専門とする研究者を目指すと同時に心理臨床家の指導者として高い能力を備えたい意志を持つ人。

臨床心理学専攻修士課程:心理学及び臨床心理学の知識や技法を学び、将来、それを生かし心理臨床家として社会に貢献したい意欲を持つ人。臨床心理学領域の研究を行う意欲のある人。

人間科学専攻修士課程:心理学、社会学、教育学及び社会福祉学などを専門としながらも、人間科学の視点である学際性・総合性を踏まえた学修、実践及び研究を行い、高い課題解決能力を身につけ、将来、それを社会に役立てたいという意欲のある人。

言語文化研究科

【求める学生像】

本研究科の教育目標である「言葉をめぐる高度な専門的職業人の養成」という課題に応えられる資質を持ち、さらに本学の建学の理念としての「人間愛」の精神を併せ持つことによって、国際社会における異文化間に架橋できるような広い視野を備えた学生。具体的には、次のとおりです。

- ①修士課程は、組織的基盤である本学文学部との連続性を重視する立場から、文学部の卒業生で言語と文化に対してさらに専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ②博士後期課程は、組織的基盤である修士課程との連続性を重視する立場から、修士課程の修了生で言語と文化に対してさらに高度で、専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ③グローバル化する世界情勢に対応するため、日本と異なる大学制度下で教育を受けた外国人留学生の中で、とくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する学生。
- ④社会人の再教育に対する社会的な要請に応えるため、社会人の中で、とくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する人。

情報学研究科

【求める学生像】

一定の基礎学力、科学技術の根幹を担う情報科学などの基本的な知識を持ち、自ら学ぶ意欲も高く、論理的で柔軟な思考能力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で新しい分野に創造的に取り組む意欲と能力を備えた資質・素養のある学生。わが国はもとより世界からも迎え入れる。

国際学研究科

【求める学生像】

①人類、世界、地域社会が直面する問題に関心を抱き、グローバルな視点から考え、ローカルな場で問題解決にむけて役割を果たしたいという志を持つ人。

- ②問題解決のための、より専門的な思考力、判断力、方法・スキルを身につけたいという志を持つ人。
- ③国際あるいは地域の発展のありかたやそのデザイン、市民の自発的な活動がより大きな役割を果たす社会、ツーリズムやその将来像、さらに日本と特定の国の制度や文化の比較、などの領域に関心を抱く人。
- ④一定の語学能力・日本語文章力を有し、人文・社会科学領域の基礎力あるいは上記領域での経験を有する人。
- ⑤国際交流、国際観光、ボランティア活動などへの関心や体験を有する人。

文教大学附属中学校・高等学校

【求める生徒像】

- ①学園の建学の精神である「人間愛」の意味を理解し、自分と同様に人を大切に思いやり、その思いを社会奉仕などに具現化できる生徒。
- ②将来自分の進む進路の実現に向けて、日々の勉学に取り組む強い意志と向上心を持つ生徒。
- ③学校行事・部活動等に積極的に参加し、人との交わりの中で協調性・社会性を養うことができる生徒。

文教大学附属小学校

【求める児童像】

- ①「慈愛の心をもった子ども 自ら学ぶ子ども 情操豊かな子ども 頑張る子ども 明朗な子ども」
- ②「人間愛」あふれる文教っ子 大切な八か条から、
 - ◎大きな声であいさつ・返事ができること
 - ◎素直な気持ち、謙虚さをもって人に接すること
 - ◎人のせいではなく、自分で責任がもてること

文教大学附属幼稚園

【求める園児像】

満3歳に達し、心身共に健康な子で、学園の建学の精神である「人間愛」の教育方針並びに幼稚園の教育目標「素直で明るい元気な子ども」に、御理解・御賛同いただける御家庭のお子さんをお待ちしています。

就職者数及び卒業後の進路

文教大学

学部・学科		状況別卒業生数 (平成29年度卒業生数)	大学院研究科	大学学部	短期大学	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	計
教育学部	学校教育課程		5	1	0	0	0	236	2	8	0	2	0	1	255
	心理教育課程		0	1	0	0	0	109	1	1	0	0	1	0	113
	計		5	2	0	0	0	345	3	9	0	2	1	1	368
人間科学部	人間科学科		4	0	0	0	0	137	2	5	0	5	3	0	156
	臨床心理学科		16	2	0	0	0	88	0	8	0	4	2	1	121
	心理学科		3	1	0	0	0	123	1	4	0	3	2	3	140
	計		23	3	0	0	0	348	3	17	0	12	7	4	417
文学部	日本語日本文学科		8	0	0	1	0	117	0	6	0	7	0	2	141
	英米語英米文学科		1	0	0	0	0	103	7	8	0	3	0	2	124
	中国語中国文学科		1	0	0	0	0	75	2	2	0	2	0	2	84
	計		10	0	0	1	0	295	9	16	0	12	0	6	349
情報学部	情報システム学科		5	0	0	0	0	97	1	8	0	5	1	5	122
	情報社会学科		1	1	0	0	0	75	0	2	0	1	0	2	82
	メディア表現学科		1	0	0	0	0	94	0	3	1	3	0	1	103
	広報学科		0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	1	0	9
	経営情報学科		1	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	2	10
	計		8	1	0	0	0	281	1	13	1	9	2	10	326
国際学部	国際理解学科		2	0	0	0	0	127	0	4	1	4	1	1	140
	国際観光学科		0	0	0	0	0	128	0	5	1	1	4	0	139
	計		2	0	0	0	0	255	0	9	2	5	5	1	279
健康栄養学部	管理栄養学科		0	0	0	0	0	105	0	2	0	4	0	0	111
	計		0	0	0	0	0	105	0	2	0	4	0	0	111
経営学部	経営学科		0	0	0	0	0	157	2	3	1	6	1	4	174
	計		0	0	0	0	0	157	2	3	1	6	1	4	174
大学合計			48	6	0	1	0	1,786	18	69	4	50	16	26	2,024

主な就職先

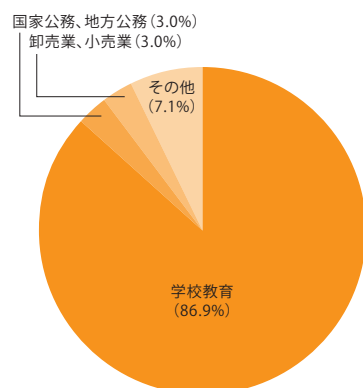
教育学部

公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／公立特別支援学校教員／公立幼稚園教員／公立保育士／東京都庁／警視庁／八潮市役所／(社福)さいたま市社会福祉事業団／(株)ベネッセスタイルケア／青山商事(株)／(株)カインズ／(株)筑波進研／(株)メティス学院／(株)沼津駅前賃貸センター／セコム(株)／東京ケーブルネットワーク(株)／(株)キッズベースキャンプ／(株)千葉薬品

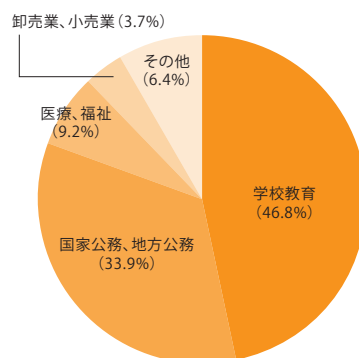
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【学校教育課程】



【心理教育課程】



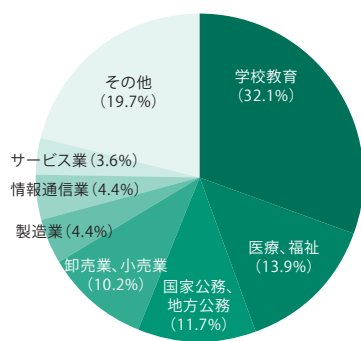
人間科学部

(独)労働者健康安全機構／東京地下鉄(株)／島津メディカルシステムズ(株)／(株)群馬銀行／埼玉県国民健康保険団体連合会／積水ハウス(株)／(株)インテック／(株)トヨタレンタリース埼玉／(医)財団東京勤労者医療会／東武トップツアーズ(株)／ヨネックス(株)／伊藤忠フィナンシャルマネジメント(株)／スバルファイナンス(株)／東日本旅客鉄道(株)／日本郵便(株)／(株)タカラトミーマーケティング／野村不動産パートナーズ(株)／(株)バンダイナムコエンターテインメント／(株)栃木銀行／(株)伊藤園／日立金属(株)／(独)大学入試センター／埼玉県庁／栃木県庁／特別区／さいたま市役所／警視庁／埼玉県警察本部／公立学校教員／公立保育士

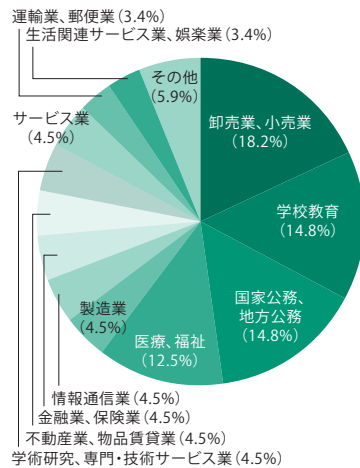
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

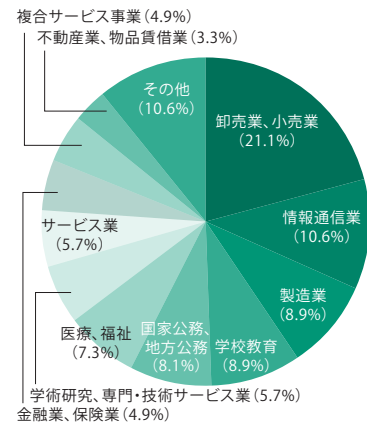
【人間科学科】



【臨床心理学科】



【心理学科】



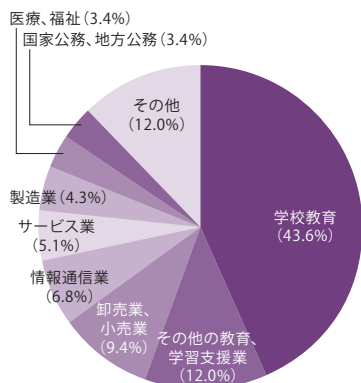
文学部

リコージャパン(株)／フルサトグループ／(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構／(株)東邦銀行／東京信用金庫／地方職員共済組合／(株)キューソー流通システム／(株)ジェイエア／東日本旅客鉄道(株)新潟支社／東武トップツアーズ(株)／ANAエアポートサービス(株)／トーヨーキッチンスタイル(株)／(株)船井総研コーポレートリレーションズ／(株)ベネッセスタイルケア／日本郵便(株)／東京スバル(株)／アイリスオーヤマ(株)／(株)栃木銀行／積和不動産関東(株)／(株)東武ホテルマネジメント／東芝コンシューママーケティング(株)／(一財)建材試験センター／(株)大塚商会／イワツキ(株)／東彩ガス(株)／防衛省／越谷市役所／新座市役所／栃木県警察本部／公立学校教員

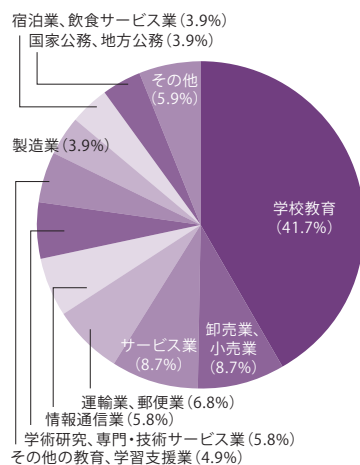
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

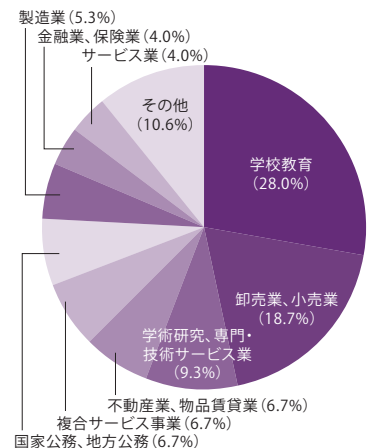
【日本語日本文学科】



【英米語英米文学科】



【中国語中国文学科】



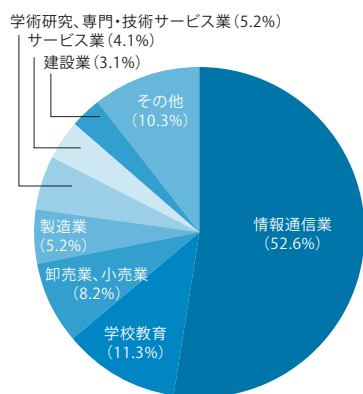
情報学部

(株)IMAGICA/(株)インテック/(株)インテックソリューションパワー/(株)エイチーム/(株)東計電算/(株)日立ハイシステム21/ヤフー(株)/いすゞシステムサービス(株)/NTTテクノクロス(株)/GMOアドパートナーズ(株)/富士通エンジニアリングテクノロジーズ(株)/(株)茨城新聞社/水上印刷(株)/(株)サニーサイドアップ/(株)東邦銀行/静岡東海証券(株)/西日本旅客鉄道(株)/日本貨物鉄道(株)/横浜冷凍(株)/オリンパス(株)/(株)ヤマダ・エスバイエルホーム/神奈川スバル(株)/(株)レオパレス21/ザ・テラスホテルズ(株)/(株)オリエンタルランド/(株)プライダル・プロデュース/(医)沖縄徳洲会 湘南鎌倉総合病院/公務員(事務系)釧路市、山ノ内町/警察官(神奈川県、埼玉県)/公立小学校、中学校、特別支援学校教員

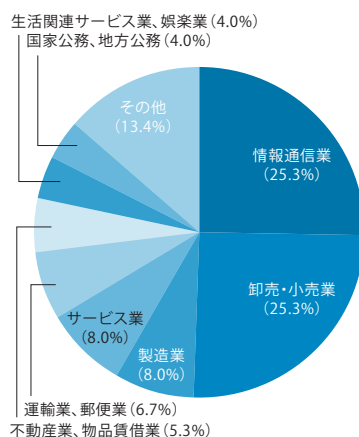
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

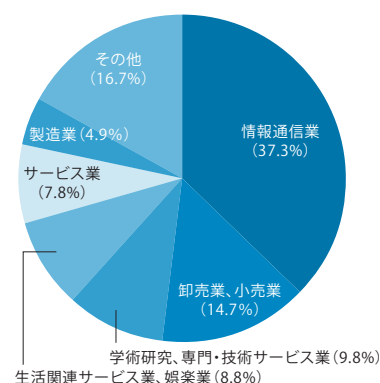
【情報システム学科】



【情報社会学科】



【メディア表現学科】※広報学科卒業生を含む。



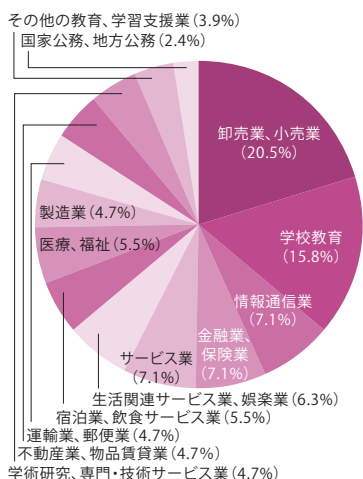
国際学部

全日本空輸(株)/東日本旅客鉄道(株)/郵船ロジスティクス(株)/(株)JALスカイ/ANAエアポートサービス(株)/(株)JTB関東/(株)日本旅行/近畿日本ツーリスト(株)/スターツコーポレーション株式会社/(株)星野リゾート・マネジメント/(株)横浜グランドインターコンチネンタルホテル/リゾートトラスト(株)/(株)ファミリーマート/(株)高島屋/(株)TTC/(株)立花エレテック/(株)アルビオン/日本ギア工業(株)/KDDI(株)/(株)大東銀行/湘南信用金庫/(株)エフ・ジェー・ネクスト/エスアールジータカミヤ(株)/(株)ベネッセコーポレーション/日本郵便(株)/さがみ農業(協)/(社団)日本建設組合連合/東京板橋日本語学院/公務員(事務系)茅ヶ崎市、日立市/公立小学校、中学校、高校教員

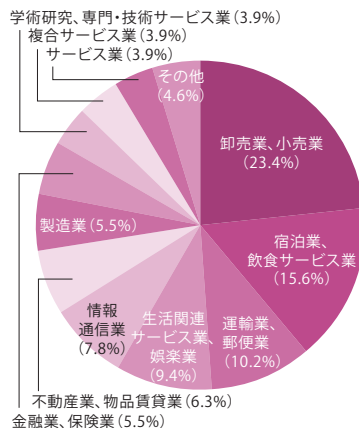
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【国際理解学科】



【国際観光学科】



健康栄養学部

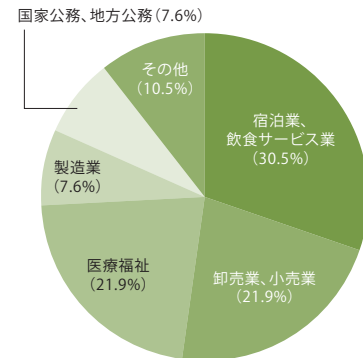
(医) 杏林会 新横浜こころのホスピタル / (医) 平成博愛会 世田谷記念病院 /
 (医社) 三喜会 横浜新緑総合病院 / 長野医療生協 長野中央病院 / (社福) 湖星会 /
 (社福) 柳下福祉会 やまゆり保育園 / (社福) 晴翔会 青葉保育園 /
 (株) マミーズエンジェル / (株) JPホールディングス / (株) グリーンハウス /
 (株) メフォス / (株) LEOC / エームサービス (株) / 日清医療食品 (株) 横浜支店 /
 東京エアポートレストラン (株) / 日本マクドナルド (株) /
 (株) 日本レストランエンタプライズ / トオカツフーズ (株) / 敷島製パン (株) /
 カネ美食品 (株) / プライムデリカ (株) / ウエルシア薬局 (株) / (株) スギ薬局 /
 (株) クリエイトエス・ディー / (株) ABC Cooking Studio / タマホーム (株) /
 電設工業健康保険組合 / 横浜農業 (協) / 国家公務員防衛省陸上自衛隊 /
 地方公務員 (栄養士職) 東京都 I 類、II 類、横浜市、茅野市、富山市

経営学部

(株) 北日本銀行 / (株) 秋田銀行 / (株) 栃木銀行 / 茨城県信用組合 /
 (株) 横浜中央経理 / (株) 第一経営相談所 / 黒川税理士事務所 /
 パナソニック (株) / いすゞ自動車 (株) / 東京航空計器 (株) / 日本ギア工業 (株) /
 湘南ミサワホーム (株) / 大和ハウス工業 (株) / 住友不動産販売 (株) /
 空港施設 (株) / 東京急行電鉄 (株) / (株) マルハニチロ物流 / イノテック (株) /
 (株) ビックカメラ / (株) ノジマ / クオール (株) / (株) ライフコーポレーション /
 (株) セブン-イレブン・ジャパン / (株) ポジティブドリームパーソンズ /
 (株) ぐるなび / (株) 電算システム / (株) マイナビ / (株) USEN /
 群馬県農業協同組合中央会 /
 公務員 (事務系) 茅ヶ崎市、鎌倉市、平塚市、寒川町、遊佐町、芝山町、日高町

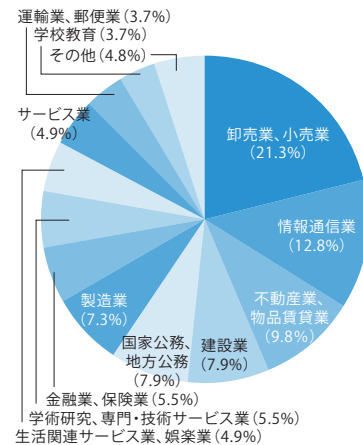
【産業別就業者の割合】 ※一時的な仕事に就いた者を除く。

【管理栄養学科】



【産業別就業者の割合】 ※一時的な仕事に就いた者を除く。

【経営学科】 ※情報学部経営情報学科卒業者を含む。



就職者数及び卒業後の進路

文教大学大学院・専攻科

大学院・専攻科		状況別卒業生数 (平成29年度修了者数)												計
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	
教育学研究科	学校教育専攻	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	3
人間科学研究科	臨床心理学専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻 (修士課程)	1	0	0	0	0	18	0	0	0	1	0	0	20
	人間科学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
言語文化研究科	言語文化専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	言語文化専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	4	0	0	0	6	0	0	10
情報学研究科	情報学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
国際学研究科	国際学専攻	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1	1	0	7
教育専攻科	教育学専攻	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1

主な就職先

公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／公務員(事務系) 茅ヶ崎市／法務省／埼玉県立精神保健福祉センター／さいたま市児童相談所／足立区子ども支援センターげんき／東京都立松沢病院／(社福) 彩の国ふかや福祉会／(医) 社団 心司会 介護老人保健施設しょうわ／(社福) やまて福祉会／(株) 西武ホールディングス／(株) ヨドバシカメラ／(株) オンデーズ／スミスメディカル・ジャパン(株)／(株) カスミ/OJ(株)／(株) エス・ケイ・ディ

就職者数及び卒業後の進路

外国人留学生別科

外国人留学生別科	状況別修了者数 (平成29年度修了者数)				計
	就職者	進学者	その他	不詳の者	
	0	24	0	0	24

[4] 教育課程に関する情報

教育学部 学校教育課程 (平成29年度入学生履修科目)

教育科目	共通教育科目	日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学	音楽 美術 心理学 地理学 言語学 法学 政治学 経済学	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ	情報基礎 情報活用 情報A～E
	体育科目・外国語科目	英語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ トピックで学ぶ英語A～D	フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ	コリア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ	スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	
学部共通科目	基礎演習 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ボランティア論を含む)	人権教育 コミュニティ教育 教育課題演習 外国語活動の研究	異文化理解教育 鑑賞教育 語りの技法 ピアノ基礎技能演習	海外教育研修 教育フィールド研究 総合学習の研究 ICT活用演習	卒業研究	
専門教育科目	初等教育科目	国語概説(書写を含む) 社会科概説 数学概説 理科概説 音楽概説	美術概説 体育概説 家庭概説 生活概説	国語科教育Ⅰ・Ⅱ 社会科教育Ⅰ・Ⅱ 算数科教育Ⅰ・Ⅱ 理科教育Ⅰ・Ⅱ 音楽科教育Ⅰ・Ⅱ	図画工作科教育Ⅰ・Ⅱ 体育科教育Ⅰ・Ⅱ 家庭科教育Ⅰ・Ⅱ 生活科教育Ⅰ・Ⅱ	
	教職科目	教職概論 教育原理 教育心理学 道徳教育の理論と方法 生徒指導・教育相談・進路指導 特別活動 教育相談の理論と方法 初等教育実地研究	中等教育実地研究 初等教育実習 中等教育実習Ⅰ 教職実践演習(小・中・高) 教育社会学 学校教育と家庭・地域社会 教育制度(比較教育を含む) 教育行財政(教育法規を含む)	学級経営 教育社会学特講 学級経営の歴史 比較・国際教育社会学特講 教育と情報Ⅰ・Ⅱ 教育方法の理論と実践 教育評価 教育の歴史	教育哲学 児童心理学 青年心理学 学習心理学 学級集団心理学 生徒指導の研究 道徳指導の研究 国際理解教育の研究	教育学特講 教授・学習過程論 道徳教育実践論 教職演習
	自由科目	特別支援教Ⅰ・Ⅱ 知的障害・重複障害児の心理と行動 障害児の心理と発達	精神医学Ⅰ・Ⅱ 教育心理学特講 知的障害・発達障害児の心理臨床	発達障害児の心理臨床 肢体不自由児の生理と病理 中等教育実習Ⅱ	学校経営と学校図書館* 学校図書館メディアの構成* 学習指導と学校図書館*	読書と豊かな人間性* 情報メディアの活用*

*の科目は学校図書館司書教諭課程登録者のみ履修可能

専門教育科目(中等教育) ※1～4年次

国語専修	日本語概論 日本文学概論 漢文学概論	日本語学演習Ⅰ・Ⅱ 日本文学演習Ⅰ～Ⅳ 日本文学史Ⅰ・Ⅱ	書写Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「国語」Ⅰ～Ⅳ 漢文学概論	日本語学講義Ⅰ・Ⅱ 日本文学講義Ⅰ・Ⅱ 漢文学演習Ⅰ・Ⅱ	書写・書道研究
社会専修	日本史概説 世界史概説 地理学概説 地誌学 国際関係史	政治学 経済学 倫理学 教科教育法「社会・公民」Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「社会・地歴」Ⅰ・Ⅱ	日本経済史 日本文化史 日本政治史 人文地理学 法律学	社会学 哲学 日本史演習Ⅰ・Ⅱ 日本史特別演習 外国史演習Ⅰ・Ⅱ	外国史特別演習 地理学演習Ⅰ・Ⅱ 地理学特別演習
数学専修	数論 幾何学Ⅰ～Ⅲ 解析学Ⅰ～Ⅲ 数学基礎	コンピュータⅠ・Ⅱ 統計学 数学研究 数学教育特論	教科教育法「数学」Ⅰ～Ⅳ 線形代数学 幾何学演習 代数学	代数学演習 解析学演習 代数学特論 幾何学特論	解析学特論 確率論 学校数学特論
理科専修	物理学概論Ⅰ・Ⅱ 化学概論Ⅰ・Ⅱ 生物学概論Ⅰ～Ⅲ 物理学実験Ⅰ～Ⅲ	生物学実験Ⅰ～Ⅲ 宇宙地球科学Ⅰ・Ⅱ 化学実験Ⅰ～Ⅲ 宇宙地球科学実験Ⅰ～Ⅲ	教科教育法「理科」Ⅰ～Ⅳ 科学数学 物理学A・B 化学A・B	地球科学概論 物理学B 化学B 天文学概論	
音楽専修	ソルフェージュⅠ～Ⅲ 声楽Ⅰ～Ⅵ ピアノⅠ～Ⅵ アンサンブルスタディⅠ～Ⅵ	音楽理論Ⅰ・Ⅱ 作曲Ⅰ・Ⅱ(編曲法を含む) 作曲Ⅲ 西洋音楽史	合唱Ⅰ～Ⅳ 日本伝統音楽演習Ⅰ・Ⅱ 音楽史総合 (日本の伝統・諸民族の音楽を含む)	指揮法Ⅰ・Ⅱ ピアノ伴奏法 教科教育法「音楽」Ⅰ～Ⅳ 声楽作品研究Ⅰ・Ⅱ	ピアノ/作品研究Ⅰ・Ⅱ 作曲法研究Ⅰ・Ⅱ
美術専修	絵画Ⅰ～Ⅴ 彫刻Ⅰ～Ⅵ デザインⅠ～Ⅴ	工芸Ⅰ～Ⅴ 美術理論基礎 版画概論	美術史Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「美術」Ⅰ～Ⅳ デジタル表現	造形材料と加工 美術理論 造形心理学	学外実習 版画 総合造形
体育専修	器械体操Ⅰ・Ⅱ 陸上競技Ⅰ・Ⅱ 体育原理 体育運動学 衛生学(公衆衛生学を含む)	水泳 運動生理学Ⅰ 体育学特論 学校保健	教科教育法「保健体育」Ⅰ～Ⅳ 球技Ⅰ～Ⅵ ダンスⅠ・Ⅱ 武道	体育心理学 体育学演習Ⅰ(体育史を含む) 体育学演習Ⅱ 野外活動Ⅰ・Ⅱ	体づくり運動 体育社会学 体育測定評価 体育経営管理学
家庭専修	家庭経営学 食物学Ⅰ・Ⅱ 被服学 住居学(住居設計・製図を含む) 調理実習Ⅰ～Ⅲ 栄養学Ⅰ・Ⅲ	被服学実習Ⅰ・Ⅱ 保育学 家庭電気・機械 教科教育法「家庭」Ⅰ～Ⅳ 生活デザイン論 生活情報論	食生活論 家庭経済学 家族関係学 消費社会論 生活環境論 住生活論	生活福祉論 家庭経済学 食物学演習 生活文化論 衣生活実験 情報処理 家庭経営学演習	家庭科教育演習 食物学演習 被服学演習 家庭看護学
英語専修	communicative EnglishⅠ～Ⅳ 英語ライティング演習Ⅰ～Ⅳ 英語発音演習	異文化理解概論 英語学概論 英米文学概論	教科教育法「英語」Ⅰ～Ⅳ 英語リーディングⅠ・Ⅱ 英米文化演習Ⅰ・Ⅱ	英語学演習Ⅰ・Ⅱ 英米文学演習Ⅰ・Ⅱ	
特別支援教育専修	障害児教育総論 知的障害・重複障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 病弱児・知的障害児の生理と病理 知的障害児の行動理解 肢体不自由児の生理と病理	知的障害・発達障害児の心理臨床 聴覚障害児の指導 発達障害児の心理臨床 障害児教育方法 病弱・重複障害児の心理と指導	肢体不自由児の心理と指導 聴覚障害児の指導 障害児教育実地研究 障害児教育実習 精神医学Ⅰ・Ⅱ	障害児支援概論 障害児教育の歴史 小児保健学 障害児教育思想史 行動科学基礎論	障害児福祉Ⅰ・Ⅱ 心理検査法 障害児教育社会学 障害児教育学演習 障害児の個別指導計画

教育学部 心理教育課程 (平成29年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目	日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学	音楽 美術 心理学 言語学 法律学 政治学 経済学	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ	情報基礎 情報活用 情報A～E
	体育科目 外国語・ トピックで学ぶ英語A～D	英語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ	フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ	コリア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ	スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	
学部共通科目	基礎演習 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ボランティア論を含む)	人権教育 コミュニティ教育 教育課題演習 外国語活動の研究	異文化理解教育 鑑賞教育 語りの技法 ピアノ基礎技能演習	海外教育研修 教育フィールド研究 総合学習の研究 ICT活用演習	卒業研究	
	必修科目	心理学概論 教育心理学 教育原理	生涯学習支援論 社会福祉概論 心理統計学	カウンセリング 保育原理 乳幼児心理学Ⅰ	学校教育論 児童家庭福祉 専門演習	
専門教育科目	児童心理教育コース 幼児心理教育コース	教職概論 家庭と教育 児童教育史 音楽Ⅰ・Ⅱ 教育実践論 臨床心理学Ⅰ・Ⅱ 教育方法の理論と実践 教育課程論 教育社会学 カウンセリング演習 心理学基礎実験 教育思想史 国語	算数 生活 図画工作Ⅰ・Ⅱ 体育Ⅰ・Ⅱ 器楽表現基礎Ⅰ・Ⅱ 地域福祉マネジメント 情報処理 教育と情報Ⅰ・Ⅱ 児童心理学 社会心理学 学習心理学 子ども集団心理学 子ども教育連携論	学習指導論 教育メディア論 児童文化論 心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱ 教育心理学研究法 デジタル教材論 保育内容A～C 歌唱表現基礎 器楽伴奏法Ⅰ・Ⅱ パフォーマンスA(音楽表現指導法) パフォーマンスB(美術表現指導法) パフォーマンスC(身体表現指導法) 心理療法	教育実践研究 カウンセリング発展演習 認知心理学 キャリア教育論 青年心理学 保育・教職実践演習(幼・小) 文献購読 子どもの保健Ⅰ・Ⅱ 保育課程論 相談援助 保育者論 社会的養護 子どもの保健演習	家庭支援論 子どもの食と栄養 社会的養護内容 保育相談支援 障害児保育 乳児保育Ⅰ・Ⅱ 保育実践研究 乳幼児心理学Ⅱ 幼稚園免許登録者のみ履修可 教育実地研究 幼稚園教育実習 幼児心理教育コースのみ履修可 保育実地研究Ⅰ・Ⅱ 保育実習Ⅰ・Ⅱ 保育所実習 保育実習Ⅰ・Ⅲ 施設実習



人間科学部 (平成29年度入学生履修科目)

教育科目	共通教育科目	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽	美術 心理学 言語学 法学 政治学 経済学 日本国憲法	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ	情報基礎 情報活用 情報A～E
	外国語科目	英語Ⅰ～Ⅳ フランス語Ⅰ～Ⅳ トピックで学ぶ英語A～D	ドイツ語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ	コリア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ	スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ	
学部 教養科目	人間科学の基礎 キャリアライフ論	生命科学 基礎統計学	死生学 国際社会学			
学部共通 専門科目	心理学概論 社会学概論	社会福祉学概論 教育学概論	臨床心理学概論 人間科学演習Ⅰ・Ⅱ	卒業研究		

人間科学科

専門教育科目	学科共通	人間科学概説 人間発達論 現代社会論N 生涯学習概論 文化人類学概論 人間生活の歴史と福祉 人間科学基礎演習Ⅰ・Ⅱ 情報社会論 臨床社会学 現代マスコミ論 現代環境論 スポーツ文化論 教育社会学N 現代社会と社会教育 社会教育計画Ⅰ・Ⅱ 社会教育施設論 社会教育の方法 国際教育論	遊びと人間 子ども・遊び・自然 コミュニティと社会教育 現代社会と健康問題 スポーツ心理学N スポーツカウンセリングN 児童家庭福祉実践論 ケアマネジメント論 障害者福祉実践論 国際社会福祉論 医学知識N 精神医学ⅠN・ⅡN 精神保健学ⅡN 精神科リハビリテーション学 相談援助実習指導Ⅰ～Ⅲ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ～Ⅲ 社会心理学N 青年心理学N	教育心理学N 発達臨床心理学N 学校臨床心理学N 心理教育測定評価論N 実存的人間論N 社会調査法Ⅲ 人間科学特講 海外人間科学研修N 経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)N 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)N ソーシャルワーク実践理論 コミュニケーション演習 就労支援サービス 更生保護制度 精神保健福祉援助技術総論 精神障害者の生活支援システム 教育環境学演習 社会教育実習	社会教育演習 社会教育課程研究 社会教育実習Ⅱ 高齢者運動実践 ケースワーク演習 ケーススタディ演習 精神保健福祉援助演習Ⅰ・Ⅱ 精神保健福祉援助技術各論 精神保健福祉制度論 相談援助実習Ⅰ・Ⅱ 精神保健福祉援助実習Ⅰ・Ⅱ 行政学N 行政法N 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)N 教育行政学N 学校カウンセリングN 哲学N 倫理学N	社会福祉行政論 社会福祉運営管理論 権利擁護と成年後見制度 グループワーク演習 コミュニティワーク演習 西洋史N 地理学N 東洋史N 日本史N 地誌学N
	現代文化 コース	現代文化論 社会調査法Ⅰ・Ⅱ 現代家族論N サブカルチャー論	現代の地域と国際社会N ジェンダー論 映像文化論 選別行動論N	社会学理論N 比較文化論 現代産業論N 社会調査実習Ⅰ・Ⅱ	メディア文化論 市民社会論 日本文化論N	
	人間教育 コース	子ども・若者活動支援論 ウェルネスライフ論 乳幼児発達論 家庭教育論	現代学校教育論N 青少年の理解と指導N 社会教育の基礎 ポランティア論N	生涯スポーツ論 身体運動基礎理論 コミュニティイベント論 子ども文化論	生きがい論 教育環境学 レクリエーション指導 スポーツライフの理論と実践	
	社会福祉 コース	社会福祉学原論 ソーシャルワーク論N 児童家庭福祉論 老人福祉論	障害者福祉論 貧困と公的扶助 介護福祉論 精神保健学ⅠN	社会福祉援助技術総論 医療福祉論N 地域福祉論 精神保健福祉論	福祉カウンセリングN ケースワーク・グループワーク論 コミュニティワーク論 社会保障論Ⅰ	

臨床心理学科

専門教育科目	臨床心理学文献講読Ⅰ～Ⅲ 心理学実験 臨床心理面接・検査演習 臨床心理学研究法 人格心理学R 発達臨床心理学R 認知心理学R 発達心理学R 教育心理学R 学習心理学R 社会心理学R 生物学的心理学 心理調査法R データ解析法R 家族心理学R	人間性心理学 実存的人間論R イメージ心理学 異常心理学 発達臨床心理学R 学校臨床心理学R 青年期の臨床心理 老年期の臨床心理 犯罪被害者の心理 臨床心理とキャリア 心理教育測定評価論R 臨床心理査定法 家族療法 精神分析	音楽療法 分析心理学 犯罪心理学 医療心理学 認知行動療法 子どもの心理療法 コミュニティ心理学 グループアプローチR 学校カウンセリングR 産業カウンセリングR 臨床心理実習 臨床心理学特講 臨床心理学総論 芸術療法	現代社会論R 現代学校教育論R 臨床教育学 教育社会学R 現代家族論R 選別行動論R 現代の地域と国際社会R ポランティア論R ソーシャルワーク論R 経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)R 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)R 青少年の理解と指導R 海外人間科学研修R 教育行政学R	日本文化論R 社会学理論R 現代産業論R 行政学R 行政法R 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)R 哲学R 倫理学R 西洋史R 地理学R 東洋史R 日本史R 地誌学R
--------	--	---	--	--	--

心理学科

専門教育科目	学科共通	心理学研究法 心理学統計法Ⅰ・Ⅱ 心理学基礎実験Ⅰ・Ⅱ カウンセリング 健康心理学概論 生理心理学 人格心理学S 社会心理学S	学習心理学S 教育心理学S 認知心理学S 発達心理学S 健康心理学概論 ストレスマネジメント スポーツ心理学S 家族心理学S	市場調査論 キャリア発達の心理学 対人関係の心理学 青年心理学S スポーツカウンセリングS 心理学特講 心理検査演習 キャリア開発実習	福祉カウンセリングS 文献講読 海外人間科学研修S 医学知識S 精神医学ⅠS・ⅡS 精神保健学ⅠS・ⅡS 医療福祉論S 法学Ⅰ・Ⅱ(国際法を含む)S	経済学Ⅰ・Ⅱ(国際経済学を含む)S 政治学Ⅰ・Ⅱ(国際政治学を含む)S 哲学S 倫理学S 行政学S 行政法S 社会学理論S 日本文化論S
	心理学 コース	心理学実験法 実験心理学	心理測定論 心理学近現代史	感情心理学 知覚心理学	生涯発達心理学 神経心理学	
	健康 心理学 コース	健康心理アセスメント 福祉心理学	健康心理カウンセリング 健康教育指導法	学校心理学 健康医療心理学	生命倫理と法 健康心理カウンセリング実習	
	ビジネス 心理学 コース	産業・組織心理学 消費行動心理学	ビジネス心理学 ビジネス心理学実習	ビジネスコーチング心理学 産業カウンセリングS	ビジネスと法 ビジネスコミュニケーション技術論	

文学部 (平成29年度入学生履修科目)

教養科目 共通教養科目 外国語科目 体育科目	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽	美術 心理学 言語学 法学 政治学 経済学 日本国憲法	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座 I～X	情報基礎 情報活用 情報A～E
	英語 I～IV *2 フランス語 I～IV ドイツ語 I～IV コリア語 I～IV 日本語 I～IV *1 中国語 I～IV *3	トピックで学ぶ英語A～D トピックで学ぶフランス語A～C トピックで学ぶドイツ語A～C トピックで学ぶ中国語A～C トピックで学ぶロシア語A～C	フランス語で学ぶフランス語 I～III ドイツ語で学ぶドイツ語 I～III 中国語で学ぶ中国語 I～III コリア語で学ぶロシア語 I～III 日本語 V(1)(2) *1	運動と健康 I・II スポーツと人間 I・II スポーツ・レクリエーション I・II	

*1) 留学生・帰国生のみ履修可 *2) 日本語日本文学科、中国語中国文学科のみ履修可 *3) 日本語日本文学科、英米語英米文学科、外国語学科のみ履修可

専門教育科目 学部共通 日本語日本文学科 英米語英米文学科 中国語中国文学科 外国語学科	多文化理解概論 多文化理解演習 I・II アジア文化研究 I～V ヨーロッパ文化研究 I・II 比較文化論 アジア事情 I・II ヨーロッパ事情 I・II 英米事情 I・II 現代文化論 国際関係論 I・II	国際教育論 言語学概論 アジアの言語 I・II ヨーロッパの言語 I・II 言語と文化 I・II 言語と社会 I・II 対照言語学 I・II 記号と意味 言語系総合講座 言語と心理 I・II	文学概論 映画論 児童文学 I・II 文学と宗教 演劇論 I・II 比較文学 I・II 社会と文学 I・II ヨーロッパの文学 I・II キャリアデザイン論 キャリアレザリナー I～IV	日本語の技能総合演習 I・II 情報処理と言語 情報処理と文化 編集出版の基礎 編集出版の展開 教育学 I・II 日本語教育学 I～V 日本語教育概論 I・II 日本語教育法 I～III 日本語教育教材研究 I・II	日本語教育事情 音声教育法 文章教育法 日本語教育特講 I・II 日本語教育実習 I～III 日本語教育実習 IV-(1)(2) 外国語実地演習 I～V/III
	研究基礎演習 I・II 日本語学基礎演習 I・II 日本古典文学基礎講読 I・II 日本近代文学演習 I・II 日本文化研究 日本語学概論 I・II 日本近代文学批評と理論	日本近代文学史講読 日本古典文学演習 I・II 漢文学概論(N) 卒業研究 I-(1),(2) 卒業研究 II-(1),(2) 日本語学演習 I・II-(1),(2) 日本語学講義 I・II-(1),(2)	日本文学講読 I～IV-(1),(2) 日本文学講読と創作 I・II 日本文学史 I・II-(1),(2) 漢文学講読 I・II(N) 国語科教育研究 I・II 日本語史 I・II 日本語学特講 I・II	日本文学演習 I・II-(1),(2) 日本文学特講 I～IV 漢文学演習 I・II 日本の言語と文化 I・II 書道実技 I・II 外国語実地研修 I～V 書道 I～III-(1),(2)	書写・書道教育研究 I・II 書道史 I・II 書論・鑑賞
	英語研究基礎演習 I・II Communicative English I・II (E) Reading I～IV 英語音声学 英語演習 I～IV Academic Writing 卒業研究 I・II-(1),(2) 英語教育入門 英米文化入門	Overseas Study Preparation Seminar I～III 英語教育学 I・II 英語教育学学習者論 英語教育学教材論 英語教育特論 英語教育特講 I・II 英語教育学評価論 英米文化 I・II (E)	英米文化演習 I・II 英米文化特論 英米文化特講 I・II (E) 英米文化特殊研究 I・II 英米文学 I・II 英米文学講読 I・II 英米文学特講 I～III 英米文学特殊研究 I・II 英語学 I・II	英語学演習 I・II 英文法論 英語学特講 意味論 音韻論 外国語技能資格A・B 英米語実地研修 I～V	
	中国語文法・講読 I～IV 中国語会話・作文 I～IV 研究基礎演習 中国古典基礎演習 中国歴史・地理基礎 I・II 中国学概論 卒業研究 I・II-(1),(2) 中国語文演習	中国語学概論 I・II 中国語学講義 I～IV 中国語学演習 I～IV 中国語翻訳・通訳基礎 I・II 中国語ビジネス基礎 I・II 中国語学研究 I～IV 中国語総合研究 I (翻訳・通訳) 中国語総合研究 II (ビジネス)	中国語総合研究 II (プレゼンテーション) 中国古典学概論 I・II 中国古典学講義 I～IV 中国古典学演習 I～VII 文言文演習 I～V 中国現代社会・文化概論 I・II 中国現代社会・文化講義 I～VI 中国現代社会・文化演習 I～X	中国地域研究 I～IV 中国語コミュニケーション I～IV 中国語演習 I (リーディング) 中国語演習 II (ライティング) 中国語演習 III (検定試験初級支援 I) 中国語演習 IV (検定試験初級支援 II) 中国語演習 V (検定試験中級支援 I) 中国語演習 VI (検定試験中級支援 II)	漢文学概論 (C) 漢文学講読 I・II (C) 中国研究特講 I・II 中国語実地研修 I～VII 中国社会科学文化実地研究 I・II 外国語技能資格A～D 中国語教育研究
	Introduction to Global Studies Study Abroad Preparation 研究基礎演習 I・II Oral Communication I・II eLearning I～III Pronunciation Clinic 英語ライティング演習 言語コミュニケーション基礎論 Presentation & Debate English for Academic Purposes Reading I～IV	English for Specific Purposes I～III Pro-Seminar Problem-solving Workshop Seminar I・II-(1),(2) English for International Communication A・B World Englishes World History Business Communication Global Issues and Current Events Issues in ICT Special Topics in Global Studies A・B	Communicative English I・II (G) 英米文化 I・II (G) Workshop for Project A～D Tour Guide English Translation for Business North America Studies I・II 英米文化特講 I・II (G) Special Topics in Career English 異文化コミュニケーション論 多文化共生論 東アジア文化論	ヨーロッパ文化論 東アジア共生論 国際人権論 日欧交流史 東アジア交流史 Asian Studies I・II European Studies I・II Gender Studies Environmental Issues Special Topics in Area Studies 日本文化基礎 I・II	Japanese Culture and Tradition 日本語教育実践 I・II Current Issues in Japanese Society インターンシップ 外国語技能資格A～D Creative Writing Academic Writing 海外実地研修 I～VI

情報学部 (平成29年度入学生履修科目)

共通教育科目	I	キャリア形成基礎	III	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B	IV	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会学 情報倫理とモラル メディア論 数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論	外国語科目	I	英語ⅠA・ⅠB	専門教育科目	学部共通科目	選択科目	メディア表現論 雑誌文化論 サブカルチャー論 メディアリテラシー 情報と社会 情報通信ネットワーク 情報処理概論 情報学序論 社会システムモデリング 観光英語 現代社会と著作権
	II	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎		社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会学 情報倫理とモラル メディア論 数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論		II		英語ⅡA・ⅡB	III				情報英語A~D

*) 外国人留学生及び帰国生

情報システム学科

専門教育科目	必修	基礎演習A・B★ 文章演習★	基礎プログラミング プロジェクト演習A~C	ゼミナールA・B ビジネス実務	ビジネス文書 卒業研究A・B	
	領域科目	データベース★ 情報技術史 アルゴリズムとデータ構造★ ディベート演習★ Webプログラミング★ オブジェクト指向設計	情報システムの企画と発想 デバッグ入門 ゲームプログラミング システム分析★ 応用プログラミングA・B 医療情報システム	オープンソースソフトウェア オペレーティングシステム 行政情報システム データベース応用 データマイニング プロジェクトマネジメント★	クラウドサービス開発演習 スマートフォン・アプリケーション制作 Webマーケティング ソーシャル・アプリケーション制作 システム開発事例研究 テキストマイニング	ネットワーク運用管理 システム設計★ ソーシャルメディア構築演習 ソフトウェアの構成とテスト★
	選択	デジタルデザイン ゲーム企画論 コンテンツプランニング コンピュータ・グラフィックス概論 デザイン史と色彩論 ゲームクリエイション	コンテンツの世界観構築 コンピュータ・グラフィックス制作 ライトノベルの創作と編集 空間デザイン~建築とインテリア クロスプラットフォームゲーム開発 ヒューマンインタフェース	映像コンテンツ制作 Webデザイン★ エディトリアルデザイン サウンドデザイン キャラクターデザイン CGモデリング	こどものためのコンテンツデザイン ファッションデザインA・B ブランディングデザイン マンガ表現(ストーリーマンガ制作)★ 都市デザイン~地理情報システム 拡張現実	インタフェース設計 経験デザイン デジタルコミック制作 アニメーション制作
一般選択科目	Webページ制作 オフィスソフトウェア入門 デジタルクリエイション ビジュアル数学 作曲論 社会情報論 情報社会と法★ 情報セキュリティ★	データと統計的見方 マクロプログラミング 線形代数 微分積分 海外研修A・B★ こどもとメディア インターネット 画像処理	電子出版とクロスメディア ベトナムの言語・文化・産業★ 情報システム特論A~D 情報数学序論 秘書学概論 ハードウェア★ アニメーション文化論★ インターンシップ★	キャリア研究B クラブと組合せ論 モンゴルの言語・文化・産業★ 数と図形の世界 確率論 記号論理 社会と教育 代数学	認知科学 秘書実務 インストラクショナルデザイン ファッション・インテリア研究★ メディア・デザイン論★ 解析学概論 幾何学	

情報社会学科

専門教育科目	必修	情報社会と法★ データベース★ 基礎演習A・B★	文章演習★ 総合演習A~C 人間学と情報社会	学外実習A・B アルゴリズムとデータ構造★ コミュニケーション戦略	コミュニケーション・デザイン演習 ハードウェア★ 経営の分析と計画	プロジェクトマネジメント★ ゼミナールA・B 卒業研究A・B
	戦略領域科目	社会心理学概論 ロジカルシンキング 情報収集技法 インタラクティブメディア概論★ 問題解決法 マーケティング・コミュニケーション論	クリエイティブ演習 ディベート演習★ マーケティングリサーチ 調査統計法A・B 流通概論 経営戦略論	コミュニケーション戦略特講A・B 商品企画 広告コミュニケーション論 ビジネスモデル論 戦略PR論 企画書作成とプレゼンテーション技法	マーケティングリサーチ演習 販売管理 メディア・ビジネス論 消費者行動論 ビジネス発想演習 ビジネス・イノベーション	説得コミュニケーション論 経営組織論 ブランド論
	選択	ビジネス情報処理演習 異文化理解とモノづくり 企業経営の理解 情報サービス産業の理解 Webプログラミング★ モノづくりの科学	国際ビジネス環境の理解 プロジェクトマネジメント特講A・B ソフトウェアの品質 意思決定の科学 企業活動と情報システム システム分析★	成功のプランニング 知的財産法 ビジネス法 時間とスケジュールのマネジメント 待ち行列によるシステムと社会の設計 品質と信頼性のマネジメント	経済性の科学 情報社会における都市計画 システム設計★ ソフトウェア開発計画 データモデリング ソフトウェアの構成とテスト★	コスト見積りのマネジメント 不確実性とリスクのマネジメント 人とチームのマネジメント
一般選択科目	海外研修A・B★ ベトナムの言語・文化・産業★	モンゴルの言語・文化・産業★ インターンシップ★	キャリア研究C 情報社会のリテラシー			

メディア表現学科

専門教育科目	必修	基礎演習A・B★ 情報表現デザイン 社会学概論	文章演習Ⅰ(コミュニケーション) 文章演習Ⅱ(時事教養) 広告表現Ⅰ	メディア社会学 プレゼミナールA~C マス・コミュニケーション論	CG&ゲーム制作(ゲーム企画) クロスメディア・コミュニケーション ゼミナール	卒業研究
	副専攻	放送論 映像プロデュース論 広告論 出版論	記号論 アニメーション制作B(CGアニメーション) コミュニケーションデザイン論 映画史	映像メディア論 PR・広報論 新聞論 言語コミュニケーション論	テレビコマーシャル論 アニメーション文化論★ コミュニケーション倫理・法制 ジャーナリズム史	メディア効果論 ユニバーサルデザイン論 スポーツ・メディア論 コンテンツ・プロデュース
	選択	コミュニケーション論基礎 映画分析演習 映像プロダクション演習Ⅰ(企画) コンピュータ概論 インタラクティブメディア概論★ 映像プロダクション演習Ⅱ(構成) 映像技術演習Ⅰ・Ⅱ シナリオ研究演習 出版演習 Webデザイン★ アニメーション制作A (アニメーション基礎)	ラジオ・ポッドキャスト番組制作Ⅰ・Ⅱ コンピュータ応用 ショートムービー制作 ジャーナリズム論 映像ポストプロダクション演習 (映像編集・MA・完パケ)	サウンドプロデュース 写真技法 演出演習Ⅰ・Ⅱ 演技・パフォーマンス演習Ⅰ・Ⅱ 社会調査論 メディア・調査研究法Ⅰ(量的調査研究の技法) メディア・調査研究法Ⅱ(多変量解析の技法) メディア・調査研究法Ⅲ(総合演習) ミュージックビデオ制作 テレビ番組制作(スタジオ) アニメーション制作C(アート表現) CM制作	サウンド基礎 サウンドデザイン(DTM音楽制作) クロスメディアと出版ビジネス リサーチデータのリテラシー モバイルコンテンツ制作(コンテンツ企画) マンガ表現(ストーリーマンガ制作)★ ファッション・インテリア研究★ 社会観の流転 特殊撮影演習 イベント企画演習 小説・評論演習 商品・企画研究	社会調査の統計学 ダンス表現演習 情報学特殊講義A・B 現代メディア史 グローバル・メディア論 ドキュメンタリー論 メディア分析法(質的調査研究の技法) ソーシャル・メディア・コミュニケーション メディアデザイン論★ ノンフィクション演習
一般選択科目	情報社会と法★ 情報セキュリティ★	海外研修A・B★ ベトナムの言語・文化・産業★	キャリア研究A ハードウェア★	インターンシップ★ モンゴルの言語・文化・産業★		

★が付いている科目は、他学科の開講科目一覧表にも同一名称の科目がありますが、自学科の科目としてしか履修できません。

国際学部 (平成29年度入学生履修科目)

共通教育科目	I	キャリア形成基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 芸術 人間関係論	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論	言語科目	必修	CALL 101~104 EIC 101~104 EIC 201・301	日本語A~E*	基礎スキル科目	必修	コンピュータ基礎演習
	II	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎	心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B	数値思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論		選択必修	日本語表現法Ⅰ・Ⅱ 日本語表記の常識	日本事情			
						選択	CALL A~C EIC A~C ESP A~F ドイツ語Ⅰ~Ⅲ スペイン語Ⅰ~Ⅲ	フランス語Ⅰ~Ⅲ 中国語Ⅰ~Ⅲ ロシア語Ⅰ~Ⅲ 世界の言語 卒論演習*			

*外国人留学生

専門教育科目	必修	国際学入門			
	選択必修	I	II	III	IV
		地域研究A(ヨーロッパ) 地域研究B(中南米) 地域研究C(東アジア) 地域研究D(アフリカ) 地域研究E(アメリカ) 地域研究F(南アジア) 地域研究G(東南アジア) 地域研究H(オセアニア) 地域研究特論 海外研修A(アジア研修) 海外研修B(RM研修) 海外研修C(HM研修) ボランティア実地演習	現代日本の諸問題 日本の伝統文化 日本の政治経済 日本の地理と歴史 日本の企業と社会	キャリア形成A・B 社会人の基礎力演習 インターンシップ	国際学研究A~C

国際理解学科

専門教育科目	学科必修	国際理解論 新入生ゼミナール	基礎ゼミナール 専門ゼミナールⅠ~Ⅳ			
	学科選択必修	I	II			
	国際コミュニケーション領域選択	ジェンダーと国際社会 英語コミュニケーション論 異文化理解演習 イスラム入門 キリスト教入門 キリスト教文化と社会	仏教・ヒンドゥ教入門 英語表現A・B 英語学概論 英語とメディア 環境コミュニケーション論 通訳入門	翻訳入門 英語音声学 英文学A・B 西洋思想と国際社会 東洋思想と国際社会 社会言語学	比較文学 現代思想 国際化・情報化時代の社会学 交流文化論A・B 英語オーラル・コミュニケーション論 文化政策論	英語教育研究 日本ポップカルチャー論 インタープリテーション論Ⅰ(理論) インタープリテーション論Ⅱ(応用演習) 美術史 特殊講義A~C
	国際協力領域選択	日本経済論 国際機構論 NPO・ボランティアの理論 法と行政A(法治国の理念と仕組み) 法と行政B(外国人と行政) 開発教育論 外国史A・B	地理学 日本史 ソーシャルビジネス論 金融論 国際人権法 比較政治学 アジア太平洋経済論	国際金融論 市民の環境貢献 安全保障論 国際協力論 開発と国際協力 紛争と国際協力 憲法	資源と国際協力 環境と国際協力 観光と国際協力 平和学 開発経済学 国際化・情報化時代の社会学 環境経済学	国際環境法 農村社会開発論 現代中国論 統計調査の基礎 国際協力実地演習 特殊講義D~F

国際観光学科

専門教育科目	学科必修	国際観光論 新入生ゼミナール	基礎ゼミナール 専門ゼミナールⅠ~Ⅳ			
	学科選択必修	I	II			
	観光ビジネス領域選択	観光ビジネス論 観光サービス 観光マーケティング論 流通論 英語表現C プロジェクトマネジメント 金融論 消費社会論	観光心理学 ビジネス倫理 トラベルビジネス論 旅行法規 トラベル実務 消費者行動論 広告論 産業組織論	ホスピタリティ人材開発 エアラインビジネス論 国際金融論 エアラインサービス論 統計調査の基礎 交通事業論 ホテル事業論 ホテルサービス論	ホテルレストラン会計 テーマパーク事業論 スポーツビジネス論 レジャー・スポーツ演習 ブランドマネジメント 観光ビジネスの経済 観光企業の競争戦略 観光ビジネスプロジェクト演習Ⅰ(理論)	観光ビジネスプロジェクト演習Ⅱ(応用演習) 専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップⅠ~Ⅳ 特殊講義G~I
	観光デザイン領域選択	NPO・ボランティアの理論 景観と風景のまちづくり 統計調査の基礎 英語表現C 地域開発とミュージアム 地域調査演習 観光と食文化	観光資源論 エコツーリズム論 観光社会学 地域のサステイナブル・デザイン論 インタープリテーション論Ⅰ(理論) インタープリテーション論Ⅱ(応用演習) 飲食店企画論	現代都市論 観光と国際協力 地域プロジェクト演習Ⅰ(理論) 地域プロジェクト演習Ⅱ(応用演習) 生涯学習論 博物館展示論 博物館教育論	博物館情報・メディア論 博物館資料保存論 交流文化論A・B 文化政策論 アート・マネジメント論 美術史 博物館実習	専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップⅠ~Ⅳ 特殊講義J~L

健康栄養学部 (平成29年度入学生履修科目)

<p>教養教育科目</p> <p>一般教養</p> <p>音楽 文学 個人と社会 生活と広告 法学入門</p>	<p>経営学入門 消費者行動論 ヒトと動物 生命倫理 日本国憲法</p>	<p>専門基礎</p> <p>食生活論 基礎生物化学 生活と化学 栄養情報 統計学概論</p>	<p>外国語</p> <p>英会話Ⅰ・Ⅱ 英語Ⅰ・Ⅱ 中国語Ⅰ・Ⅱ フランス語Ⅰ・Ⅱ ドイツ語Ⅰ・Ⅱ</p>	<p>体育・情報処理</p> <p>スポーツ・健康実習A・B 情報処理A～C</p>
<p>専門教育科目</p> <p>ココロを育む科目</p> <p>心理学概論 臨床心理学概論 人間関係論</p>	<p>健康管理概論 公衆衛生学Ⅰ・Ⅱ 生化学Ⅰ・Ⅱ 生化学実験Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学実験Ⅰ・Ⅱ 運動生理学 病理学 微生物学 食品学総論 食品学各論 食品学総論実験</p>	<p>健康心理学 発達心理学 コミュニケーション論</p> <p>食品学各論実験 食品衛生学 食品衛生学実験 調理学 調理学実習Ⅰ・Ⅱ 調理科学実験 基礎栄養学 基礎栄養学実験 応用栄養学Ⅰ・Ⅱ 応用栄養学実習 栄養アセスメント論 栄養教育総論</p>	<p>心理アセスメント 代替医療論 サプリメントと健康</p> <p>栄養教育各論Ⅰ・Ⅱ 栄養教育論実習Ⅰ・Ⅱ 医療概論 臨床栄養学総論 臨床栄養学各論Ⅰ・Ⅱ 臨床栄養学実習Ⅰ・Ⅱ 公衆栄養学Ⅰ・Ⅱ 公衆栄養学実習 給食経営管理論Ⅰ・Ⅱ 給食経営管理実習 総合演習Ⅰ・Ⅱ 臨地実習Ⅰ～Ⅲ</p>	<p>英語コミュニケーション論 アロマテラピーと健康 アロマテラピーコーディネーター</p> <p>総合演習Ⅲ 臨地実習Ⅳ</p>
<p>専門教育科目</p> <p>栄養教諭 コース科目</p> <p>a</p>	<p>学校栄養指導論Ⅰ・Ⅱ</p>	<p>b</p> <p>教育課程論 生徒指導・教育相談</p>	<p>教職実践演習(栄養教諭) 教育方法の理論と実践</p>	<p>学校教育相談(カウンセリングを含む) 栄養教育実習</p>
<p>専門教育科目</p> <p>健康栄養 コース科目</p> <p>c</p>	<p>メニュー開発論 特定保健指導計画</p>	<p>d</p> <p>無酸素性・有酸素性エクササイズ理論と実際 身体トレーニングのプログラムデザイン スポーツ栄養管理</p>	<p>e</p> <p>食の安全性 食品開発論 バイオテクノロジー 食品の官能評価</p>	<p>食品の流通と消費 フードコーディネーター論 フードスペシャリスト論</p>
<p>専門教育科目</p> <p>臨床栄養 コース科目</p> <p>f</p>	<p>栄養法別対応論 臨床栄養ケアプラン 臨床栄養指導 福祉栄養学実習Ⅲ</p>	<p>g</p> <p>福祉システム論 小児栄養 食物アレルギーへの対応</p>	<p>高齢者栄養 介護学概論</p>	<p>栄養ケア・マネジメント論 福祉栄養学実習</p>
<p>ゼミナール</p> <p>健康栄養演習 卒業研究</p>	<p>キャリアアップ演習</p> <p>キャリアアップ演習A～F</p>			
<p>キャリア アップ</p> <p>教職科目</p>	<p>教職概論*</p>	<p>教育原理*</p>	<p>教育心理学*</p>	<p>道徳教育・特別活動の研究*</p>

*) 教職科目に同じ

経営学部 (平成29年度入学生履修科目)

<p>共通教育科目</p> <p>I</p> <p>キャリア形成基礎</p>	<p>III</p> <p>哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B</p>	<p>IV</p> <p>社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論 数値思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論</p>	<p>外国語科目</p> <p>必修</p> <p>I 英語ⅠA・ⅠB II 英語ⅡA・ⅡB III 英語ⅢA・ⅢB</p> <p>日本語A～E*</p> <p>選択必修</p> <p>応用英語A～D</p> <p>選択</p> <p>ドイツ語Ⅰ～Ⅲ フランス語Ⅰ～Ⅲ スペイン語Ⅰ～Ⅲ</p> <p>中国語Ⅰ～Ⅲ ロシア語Ⅰ～Ⅲ</p>
--	--	---	---

*) 外国人留学生のみ

<p>専門教育科目</p> <p>必修</p> <p>知へのナビゲーション アカデミック・リテラシー</p>	<p>社会人基礎力演習 知の探究</p>	<p>ゼミナールⅠ 人間と経営学</p>	<p>基礎簿記演習</p>
<p>選択必修Ⅰ</p> <p>経営管理論 経営戦略論 経営組織論</p>	<p>人間尊重と経営 マーケティング 経済学の基礎</p>	<p>企業会計 公共経営入門 公共経済入門</p>	<p>ビジネスと法A</p>
<p>選択必修Ⅱ</p> <p>データ処理Ⅰ</p>	<p>プレゼンテーション</p>	<p>統計の見方</p>	<p>問題解決技法入門</p>
<p>選択必修Ⅲ</p> <p>ビジネスソリューション演習</p>	<p>キャリア開発研究</p>	<p>ゼミナールⅡ</p>	
<p>選択</p> <p>企業倫理 組織デザイン論 環境と経営 国際地域論A(アジア) 国際地域論B(アメリカ) 国際地域論C(ヨーロッパ) 起業論 産業心理学 人的資源管理論 人材開発論 組織行動論 e-ビジネス ビジネスモデル設計演習 マーケティング戦略 消費者行動論 マーケティング・リサーチ マーケティング・リサーチ演習 マーケティング戦略事例研究 流通論 英語文献研究 中小企業経営論</p>	<p>キャリアコンサルティング 日本経済論 企業と市場の経済(ミクロ経済) 国と国の経済(マクロ経済) ファイナンス ファイナンスとコーポレートガバナンス 経済データ分析 財務会計論 原簿計算Ⅰ・Ⅱ 中級簿記 財務諸表分析演習 連結会計 アカウンティング演習A・B 管理会計論 監査論 行政学 公共経営論 公共思想論 NPO・ボランティアの理論 公共経済学</p>	<p>行政評価 公会計 地域経営論 非営利組織論 情報公共論 社会福祉論 福祉医療マネジメント論 公共経営演習A～D 公共経営実地演習 社会心理学 政策科学 政策科学演習 経営基礎数学 統計の分析と利用 統計データの扱い方 多変量の統計データ解析 問題発見技法 スケジューリング 生産システム ネットワークモデル分析 シミュレーションモデル分析A・B</p>	<p>最適化モデル分析 問題解決技法演習 意思決定科学 ロジスティクス コンピュータ基礎演習 情報発信ツール活用演習 データベース作成 プログラミング データ処理Ⅱ 情報化戦略 情報技術演習A・B ビジネスと法B・C 労働法 行政法 経営学特論A・B 職業・キャリア指導 海外研修 インターンシップ 卒業論文</p>

[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等		修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称	
					必修	選択		
文教大学	教育学部	学校教育課程	4年	130単位	国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭・英語専修	80単位	50単位	学士(教育学)
					特別支援教育専修	86単位	44単位	
		心理教育課程			児童心理教育コース	42単位	88単位	
			幼児心理教育コース	92単位	38単位			
	人間科学部	人間科学科	4年	124単位	32単位	92単位	学士(人間科学)	
		臨床心理学科			28単位	96単位		
		心理学科			42単位	82単位		
	文学部	日本語日文学科	4年	128単位	42単位	86単位	学士(文学)	
		英米語英米文学科			40単位	88単位		
		中国語中国文学科			38単位	90単位		
		外国語学科			56単位	72単位		
	情報学部	情報システム学科	4年	124単位	34単位	90単位	学士(情報学)	
		情報社会学科			50単位	74単位		
メディア表現学科		44単位			80単位			
国際学部	国際理解学科 国際観光学科	4年	124単位	30単位	94単位	学士(国際学)		
健康栄養学部	管理栄養学科	4年	130単位	93単位	37単位	学士(栄養学)		
経営学部	経営学科	4年	124単位	26単位	98単位	学士(経営学)		
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻修士課程	2年	30単位	14単位	16単位	修士(学校教育)	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻修士課程	2年	30単位	16単位	14単位	修士(心理学)	
		臨床心理学専攻博士(後期)課程	3年	16単位	12単位	4単位	博士(心理学)	
		人間科学専攻修士課程	2年	30単位	4単位	26単位	修士(人間科学)	
	言語文化研究科	言語文化専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(文学)	
		言語文化専攻博士(後期)課程	3年	16単位	0単位	16単位	博士(文学)	
	情報学研究科	情報学専攻修士課程	2年	30単位	8単位	22単位	修士(情報学)	
国際学研究科	国際学専攻修士課程	2年	30単位	2単位	28単位	修士(国際学)		
(専攻科)	教育専攻科	1年	30単位	0単位	30単位	—		
(外国人留学生別科)		1年	38単位	8単位	30単位	—		

授業科目のシラバスは、文教大学ホームページで公開しています。

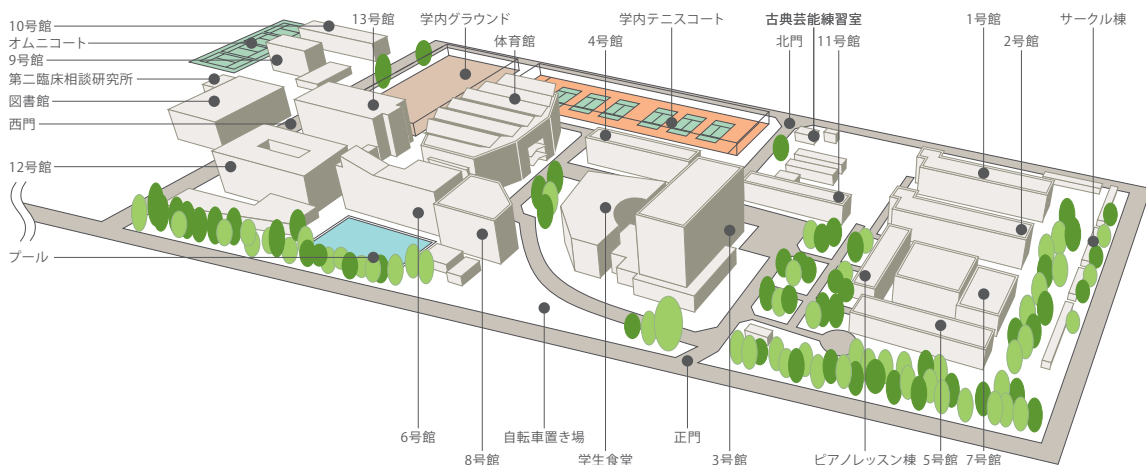
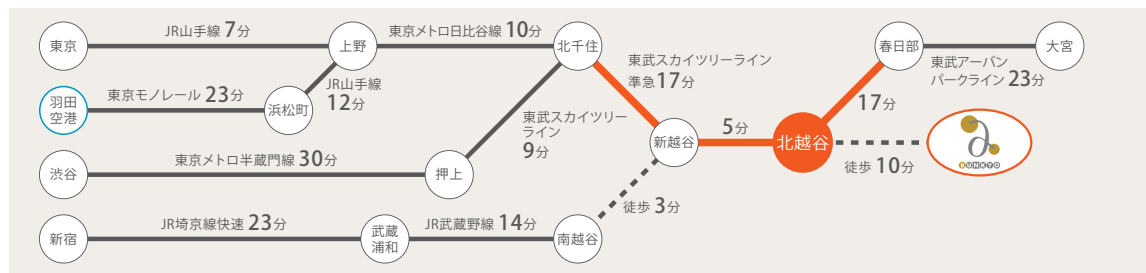
<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > シラバス(講義概要)を参照して下さい。

[6] 学習環境に関する情報

越谷 キャンパス	所在地	埼玉県越谷市南荻島3337
	主な交通手段	東武スカイツリーライン「北越谷」駅下車
	設置学校等	○大学(教育学部/人間科学部/文学部) ○大学院研究科(教育学研究科/人間科学研究科/言語文化研究科) ○専攻科(教育専攻科) ○外国人留学生別科

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(メインアリーナ1,160㎡/サブアリーナ442㎡/トレーニングルーム172㎡) ▶学内テニスコート(全天候型10面3,383㎡) ▶学内グラウンド(クレー3,304㎡) ▶第2グラウンド(テニスコート5面3,792㎡/野球場2面9,826㎡) ▶第3グラウンド(第2体育館384㎡/弓道場37㎡/人工芝グラウンド18,402㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日	紹介
文化会本部	文化会本部室 他	月～金	
吹奏楽部	716R、食堂2階	火・木・土・日	コンクール出場、演奏会
室内合奏団	721R、722R	月・水・金	弦楽合奏
モダンフォークソングクラブ	711R、714R	木	経音楽
音楽友の会	431、第3グラウンド	木(ミーティング)	各種ライブ活動
作詞作曲研究会	第3グラウンド、641R	月(ミーティング)	コピーバンド等のライブ活動
管弦楽団	716R	月・水・金日(9～12月)	オーケストラ
JAZZ 研究会	712R	月・木	ジャズセッション
箏曲部	古典芸能室	火	箏
子どもといっしょ Wonder Kids	おはなし:431R 人形げき:131R 子ども会:133R	おはなし:火・金 人形げき:木・金 子ども会:月・金・土	子どもとの交流
文藝會	132R	火・金	部誌発行(年4回)
美術部	部室	毎日	作品制作
書道部	422R	月・木	書道作品制作
劇団NoN-Spoil	235R	月・水・金	演劇活動
ボランティア部 C・フラフープ	426R、7号館、学外施設	手話:木・金 子どもの町:土 点字:水 つくし:不定期	手話・点字・施設の子どもと交流
学習ボランティア部 なすなの会	愛泉寮、ゆつく武里、こぼと館	土	児童養護施設の子どもと交流
漫画研究会	部室、424R	月～金	
国際交流ボランティアサークル わっち	426R	火(ミーティング)・木	留学生交流
寺子屋	1024R	金	中学社会教員採用試験勉強
華道部	10号館	金	華道
サブカルチャー研究部	部室	月～金	ボードゲーム等
合唱団コールリンデ	13101R、631R	火・金	合唱コンクール出場、演奏会

その他

団体名	活動場所	活動日	紹介
学友会総務部	部室	月～金	
藍髻祭実行本部	部室	月・金	学園祭
留学生会	多言語交流室	不定期	

体育会団体

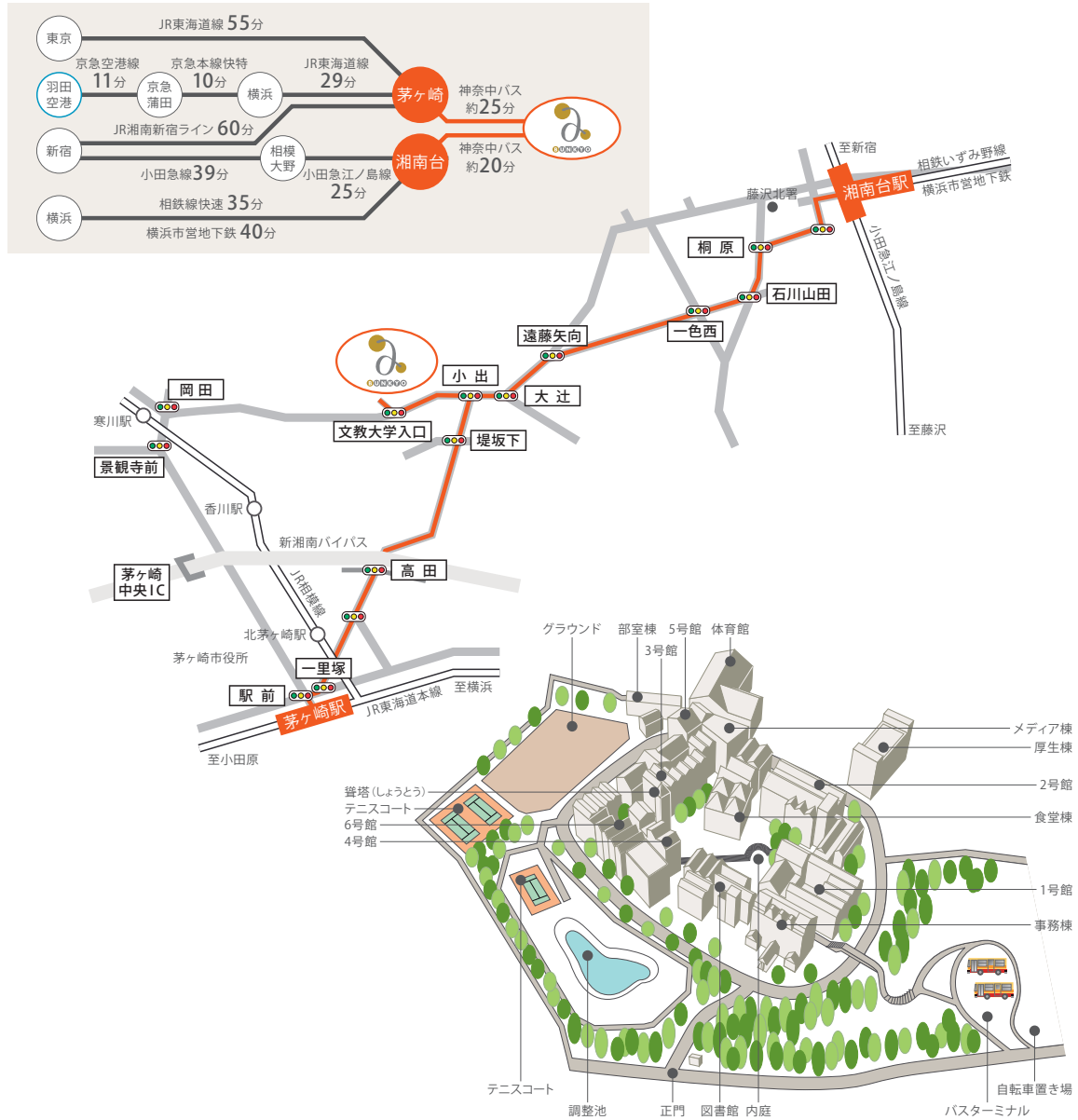
団体名	活動場所	活動日	紹介
体育会本部	部室	不定期	
女子バレーボール部	メインアリーナ、第2体育館	月・水・土	関東大学バレーボール連盟 3部
女子バドミントン部	メインアリーナ、第2体育館	火・金・土	関東学生バドミントン連盟 3部
女子バスケットボール部	メインアリーナ	月・水・金	関東大学バスケットボール連盟 4部
女子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス連盟 2部
女子硬式庭球部	学内テニスコート	月・水・土	関東学生テニス連盟 5部
女子ソフトボール部	第2グラウンド	火・木・土	関東学生ソフトボール連盟 2部
女子ハンドボール部	メインアリーナ、学内グラウンド	火・水・金	関東学生ハンドボール連盟 2部A
女子サッカー部	第3グラウンド	月・木・金	関東大学女子サッカー連盟 3部
男子バレーボール部	メインアリーナ、第2体育館	月・木・土	関東大学バレーボール連盟 3部
男子バドミントン部	メインアリーナ、第2体育館	火・木・土	関東学生バドミントン連盟 6部
男子バスケットボール部	メインアリーナ	月・木・金	関東大学バスケットボール連盟 3部
男子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス連盟 3部
男子硬式庭球部	学内テニスコート	火・木・金・日	関東学生テニス連盟 7部
男子ソフトボール部	第2グラウンド	月・水・土	関東学生ソフトボール連盟 2部
男子ハンドボール部	メインアリーナ	火・水・土	関東学生ハンドボール連盟 3部
野球部	第2グラウンド	月・水・土・日	関東学生軟式野球連盟 1部
サッカー部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	埼玉大学サッカー連盟 1部
アメリカンフットボール部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	関東学生アメリカンフットボール連盟 3部
ラグビー部	第3グラウンド	火・木・土・日	関東大学ラグビー連盟 5部
卓球部	サブアリーナ	月・木	関東学生卓球連盟(男子4部)(女子3部)
ラクロス部	第3グラウンド	月・木・金・日	関東学生ラクロスリーグ 3部
陸上競技部	第3グラウンド、しらこぼと陸上競技場、健康福祉村	月・火・水・金・土	関東学生陸上競技連盟(男子2部)(女子1部)
水泳部	夏:学内プール 冬:プレオン北越谷	火～金	関東学生水泳連盟(男子4部)(女子2部)
創作ダンス部	サブアリーナ、メインアリーナ舞台	火・木・金	関東学生舞踊連盟
競技ダンス部	学生食堂	水・土	東部日本学生競技ダンス連盟 2部
トランポリン部	メインアリーナ	火・金・土	日本学生トランポリン競技連盟
剣道部	サブアリーナ	火・木・土・日	関東学生剣道連盟
弓道部	弓道場	火・木・土	関東学生弓道連盟(男子3部)(女子1部)
空手道部	サブアリーナ	水・金	越谷市空手道連盟

届出団体

▶ACT スポーツクラブ(テニス) ▶F.C.NUTS(サッカー) ▶バドワイザーテニスクラブ(テニス) ▶文教AIRS(アルティメット) ▶RED CROSS(野球・ソフトボール) ▶F.C.Liberty(フットサル) ▶ヘルベチカ(バスケットボール) ▶アーリータイムズ-時期尚早-(軟式野球) ▶サイクリストツワーリングクラブ-B.C.T.C.(サイクリング) ▶ハモハモ(アカベラ) ▶造形クラブ Do(陶芸・立体造形) ▶いけっち(サッカー) ▶G'z(バスケットボール) ▶B-KIDS(バスケットボール) ▶FLIP(フットサル) ▶BICO(国際協力) ▶LEGENDS(軟式野球) ▶ローターアクトクラブ(ボランティア) ▶野外教育研究会あべこべ(野外活動) ▶SPREADS(ダンス) ▶和太鼓集団打組『出津龍』(和太鼓) ▶Maggie(大道芸) ▶デジヴ(写真撮影・展示) ▶さちこの会(地域イベント研究・企画) ▶ぐるけん(料理) ▶WINDS(テニス) ▶Jet's ハイボール同好会(バレーボール) ▶プランタンテニスクラブ(テニス) ▶LARKS(野球・ソフトボール) ▶SHUTTLES(バドミントン) ▶Rookies(野球) ▶Leggings(フットサル) ▶ABOUTY(料理) ▶ひろよ(バレーボール) ▶文教ツーリストクラブ(旅行・日本文化研究) ▶教師の卵サークルWE(教授対策) ▶茶道倶楽部(茶道) ▶Rire(テニス) ▶柔友会ききのの(柔道) ▶Pict+(アニメ・イラスト・漫画制作) ▶SNOW's(スキー・スノーボード) ▶文科大学落語研究会びいんBack(お笑い) ▶おさんぽの会(散歩) ▶のとまる(セクシャルマイノリティサークル) ▶Wings With(バドミントン) ▶ビプロBunkyo(ピリオバトル) ▶チアリーディング応援サークルLuckers(チアリーディング) ▶シリウス(天文) ▶映画研究会(映画研究) ▶温泉の卵サークル-YOU-(温泉研究) ▶ポケモンサークル〜ポケルス〜(サブカルチャー研究) ▶合唱団てくてく(合唱) ▶e-sportsサークル(ゲーム) ▶かめれおん(コスプレ) ▶めぐり(郷土研究) ▶レモンスカッシュ(スカッシュ) ▶Glee GOSPEL(ゴスペル)

湘南 キャンパス	所在地	神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
	主な交通手段	小田急江ノ島線「湘南台」駅下車 西口より神奈中バス「文教大学」下車 JR 東海道線「茅ヶ崎」駅下車 北口より神奈中バス「文教大学」下車
	設置学校等	○大学(情報学部/国際学部/健康栄養学部/経営学部) ○大学院研究科(情報学研究科/国際学研究科)

キャンパスの概要



運動施設の概要

- ▶体育館(大アリーナ952㎡/小アリーナ272㎡) ▶部室棟(トレーニングルーム43㎡)
- ▶学内テニスコート(全天候型3面) ▶学内グラウンド(クレー8,032㎡)
- ▶厚生棟屋上(弓道場435㎡)

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日
文化会本部	文化会室	不定期
映画製作研究部	6106	月・木(昼休み)
SF愛好会	4401	火・金(18:20~)
演劇部 劇団また旅	3114	火・金(18:30~)
音楽友の会	Bスタジオ	毎日
作詞作曲研究会	Cスタジオ	毎日
茶道部	茶道部室	水(15:00~)
アカベラサークル CyAN	6号館3・4F	月~金
吹奏楽部	Aスタジオ、厚生棟	月・水・金
写真部	写真部室・1号館2F	毎月第1・3火
調理サークル 飯	2405	木
null2x	7301	金
FOG PARTY	4202	火
Media Studies Cafe	1207	火(18:20~)
放送部	放送室、1308	金
Plumeria	1402	月
創作部	4201	火・木

体育会団体

団体名	活動場所	活動日
体育会本部	体育会室	月~金(昼休み)
和太鼓部 楓	6102・6103・6105・6106	月~金
剣道部	大アリーナ・小アリーナ	月・木
硬式テニス部	テニスコート	月・水・木・土
サッカー部	グラウンド	火・金・土
ライフセービング部	サザンビーチ茅ヶ崎	火・土
ソフトテニス部	テニスコート	火・水・金
ダンス部 BUZZ	小アリーナ	月・金
軟式野球部	グラウンド	水・木・土
男子ソフトボール部	グラウンド	月・金
バドミントン部	大アリーナ	火・金
バレーボール部	大アリーナ	月・木
陸上競技部	大和陸上競技場	月・水・金・土
弓道部	弓道場	火・木・土
女子ソフトボール同好会	グラウンド	月・金(16:40~)
武蔵・殺陣剣舞会	4401、小アリーナ	水・木

その他

団体名	活動場所	活動日
学生会	学生会室	不定期
聳塔祭実行委員会	学祭室	火(ミーティング)

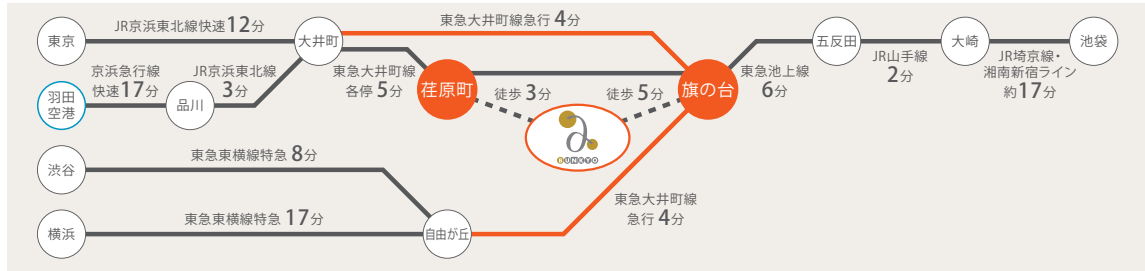
届出団体

▶ACTスポーツクラブ(イベント) ▶Beat Generation(サッカー) ▶BIT(バスケットボール) ▶Full Throttle(テニス) ▶HOP(ボランティア) ▶MEW(イベント)
 ▶ROUTE134(イベント) ▶S☆G☆A(テニス) ▶Seeds(フットサル) ▶SURF & SNOW(イベント) ▶観光研究会 avion(観光研究)
 ▶教職サークルAim「さわやか教師塾」(教職研究) ▶湘南アニメーション研究所(アニメーション制作) ▶茅ヶ崎地区BBS会(青年ボランティア)
 ▶チャレンジサークルB定食(イベント) ▶文教の森プロジェクト(森林整備) ▶文教大学 鉄道研究会(鉄道研究) ▶ポケモンサークル(ゲーム研究)
 ▶留学生会(留学生交流) ▶湘南プランタン(テニス) ▶浪花×MINT(イベント) ▶ELF(イベント) ▶KoP(サバイバルゲーム) ▶Camerade(フットサル)
 ▶アニメ特撮交流観賞会(アニメーション鑑賞) ▶OVERTURE(英語ミュージカル) ▶Goose college(アコースティック音楽) ▶COCOS(テニス)
 ▶JoinUS!(スポーツ交流) ▶情報社会研究会(自己啓発) ▶地域金融研究会(金融研究) ▶TABLE FOR TWO(ボランティア) ▶NASB(栄養士スキル向上)
 ▶PLAY OF GAME(ゲーム研究) ▶Rachien Family(イベント)



旗の台 キャンパス	所在地	東京都品川区旗の台3-2-17
	主な交通手段	東急大井町線・池上線「旗の台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属高等学校 ○文教大学付属中学校 ○文教大学付属幼稚園

キャンパスの概要



運動施設の概要 ※平成28年10月1日現在	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(アリーナ1,030㎡/温水プール617㎡/トレーニングルーム98㎡) ▶屋内運動場(講堂563㎡) ▶柔道場(北棟3F 198㎡) ▶中高外庭運動場(人工芝他1,477㎡) ▶グラウンド(人工芝他1,743㎡) ▶幼稚園園庭(人工芝他643㎡)
--------------------------	--

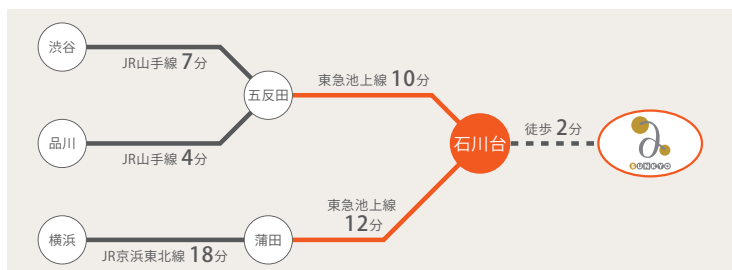
課外活動の状況

文教大学付属中学校・高等学校	白蓉会(生徒会)活動として、体育・学術・芸術・芸能・同好会の5ブロックに分かれて活動しているほか、多摩川河川敷ゴミ拾い・上野公園迷子係等のボランティア活動にも力を入れています。旗の台体育館(アリーナ・屋内プール・グラウンド等)・外庭のほか、多摩川河川敷や駒沢オリンピック公園総合運動場等校外の施設も利用して活動しています。
文教大学付属幼稚園	文教大学付属幼稚園での課外活動は、任意参加で、①スポーツクラブ(年中、年長対象)②モダンバレエ(全園児対象)③水泳クラブ(年中、年長対象)④文教幼児教室(年中、年長対象)を行っています。

石川台 キャンパス

所在地	東京都大田区東雪谷2-3-12
主な交通手段	東急池上線「石川台」駅下車
設置学校等	○文教大学付属小学校

キャンパスの概要



運動施設の概要

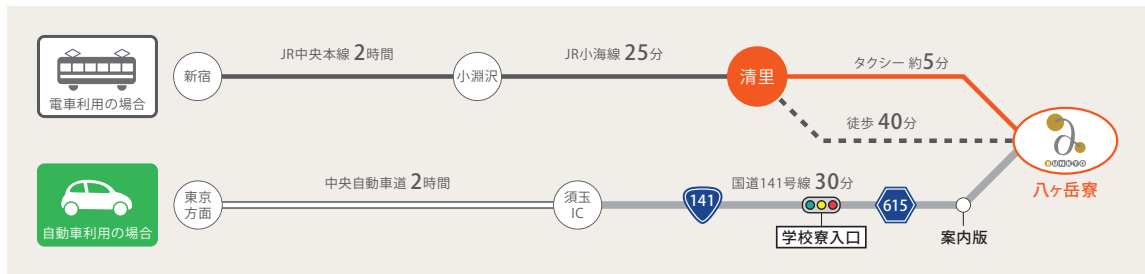
▶屋内運動場 (講堂375㎡) ▶第一運動場 (人工芝等1,602㎡) ▶第二運動場 (全天候型862㎡)

課外活動の状況

5月…北アルプス自然学校 (5年) / 八ヶ岳自然教室 (3・4年の縦割り集団で実施)
 7月…オーストラリア短期研修 (4・5・6年希望者)
 9月…富士山麓と館山で交互に実施する富士・館山自然学校 (全校縦割り集団で実施)
 2月…スキー教室 (5・6年)

八ヶ岳寮	所在地	山梨県北杜市高根町清里3545
	主な交通手段	JR 小海線「清里」駅下車

八ヶ岳寮の概要



施設の概要	▶研修室(20人用3室 合計111㎡) ▶宿泊室(10畳10室 合計302㎡) ▶宿泊室(8畳3室 合計72㎡) ▶食堂(収容数100人159㎡) ▶建物面積1,728㎡ ▶敷地面積26,464㎡
-------	--

[7] 学生等納付金に関する情報

文教大学

平成29年度学納金一覧

学部・学科・課程		入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	
教育学部	学校教育課程	1年次	280,000円	825,000円	270,000円	-
		2年次	-	835,000円		
		3年次	-	845,000円		
		4年次	-	855,000円		
	心理教育課程	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
人間科学部	人間科学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	臨床心理学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	心理学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
文学部	日本語 日本文学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	英米語 英米文学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	中国語 中国文学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
外国語学科	1年次	280,000円	730,000円		160,000円	
情報学部	広報学科	4年次	-	760,000円	270,000円	-
		経営情報学科	4年次	-		
	情報システム学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	情報社会学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	メディア表現学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
3年次		-	750,000円			
4年次		-	760,000円			
国際学部	国際理解学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	国際観光学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
健康栄養学部	管理栄養学科	1年次	280,000円	800,000円	270,000円	130,000円
		2年次	-	810,000円		
		3年次	-	820,000円		
		4年次	-	830,000円		
経営学部	経営学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		

※授業料は分納を認めています。※別科生及び別科修了生は、入学金180,000円。※付属高校生(推薦・対象学力入試)は、入学金半額免除。※編入生及び再入学生の学納金は、以下のとおりとする。●入学金は、再入学を許可された年度と同額とする。●授業料、教育充実費及び実験実習費は、入学を許可された学年と同額とする。※実験実習費は在籍5年目以降は徴収しない。(ただし、4年間の在学期間を満たしていること)

その他の費用徴収（免許状等の取得に必要な費用）

※各費用（課程履修費、教育実習費等）の納入時期は、当該費用が必要となる年次に納入。

教育学部

学校教育課程

卒業要件で取得することができる教育職員免許状（正免）のほかに、必要な単位の修得によって取得することができる教育職員免許状（副免〔タテ副免・ヨコ副免〕）があります。

〈正免〉

所属専修（国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭・英語）

◇小学校教諭一種免許状及び中学校教諭二種免許状の取得

所属専修（特別支援教育）

◇小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状〔知的障害者・肢体不自由者・病弱者に関する領域〕の取得

〈副免〉

タテ副免

正免に加えて、所属専修教科の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

ヨコ副免

正免及びタテ副免に加えて、所属専修教科以外の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

※ヨコ副免は、所属する専修の卒業に必要な科目の時間割を組んだ後、空いた時間で取得に必要な指定科目を履修していくため、在学中に免許状取得に必要な科目の全てを履修することができない場合があります。

正免及び副免の取得に係る費用は、次のとおりです。

免許種類【正免】	課程履修費	介護等体験費用
小学校一種 中学校二種*1(所属専修教科) 特別支援学校一種*2	—*3	15,000円*4

*1) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修、家庭専修及び英語専修の学生が取得できる免許です。*2) 特別支援学校一種免許状（知的・肢体不自由・病弱）は、特別支援教育専修の学生が取得できる免許です。*3) 正免に係る課程履修費は、必要ありません。*4) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修、家庭専修及び英語専修の学生が必要となる費用です。特別支援教育専修の学生は、必要ありません。

免許種類【副免】	課程履修費	介護等体験費用
タテ副免	20,000円	—
ヨコ副免	20,000円	
タテ副免及びヨコ副免	40,000円	

※介護等体験費用は、正免取得のために納入するので必要ありません。

心理教育課程

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費、教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

〈児童心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
幼稚園一種	20,000円	30,000円	—
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	30,000円*1	15,000円*2

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、どちらか1校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。*2) 小学校一種免許取得者のみ納入が必要となる費用です。

〈幼児心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費
幼稚園一種	20,000円	30,000円
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	60,000円*1

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、幼稚園及び小学校の2校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。

保育士資格取得に必要な科目の課程履修費・保育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	保育実習Ⅰ 施設実習費	保育実習Ⅱ・Ⅲ 保育所実習費
保育士資格	20,000円	20,000円	30,000円

人間科学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

人間科学科／臨床心理学科／心理学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用	福祉実習費
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)	20,000円	25,000円	15,000円	—
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民・福祉)			—	19,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	15,000円	—
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民) 特別支援学校一種	60,000円	50,000円	—	—

※高等学校(福祉)及び特別支援学校一種の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格を取得しようとする場合の諸費用は、次のとおりです。

資格種類	福祉実習費
社会福祉士	40,000円
精神保健福祉士	

※「社会福祉士国家試験受験資格」取得を希望される方で児童相談所での実習を追加で希望される場合、別途18,000円の費用が必要となります。

文学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

日本語日本文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)	20,000円	25,000円	15,000円
高等学校一種(書道)			—*1
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 高等学校一種(書道)	40,000円	30,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 中学校二種(英語)			—
小学校一種	110,000円	30,000円	—

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

英米語英米文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	

中国語中国文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)			—*1
高等学校一種(書道)	40,000円	30,000円	15,000円
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(国語)			
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(英語)			
小学校一種	110,000円	30,000円	

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

外国語学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円

日本語教員養成コースを履修する場合の諸費用は、次のとおりです。

資格名	登録費	日本語教育実習費
日本語教員養成コース 「1級」または「2級」	10,000円	20,000円

情報学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

情報システム学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2
中学校一種(数学)*1 高等学校一種(数学)*1		25,000円	15,000円
高等学校一種(情報) 中学校一種(数学) 高等学校一種(数学)			

情報社会学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2

メディア表現学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2

*1) 情報社会学科、メディア表現学科の学生が中学校・高等学校一種(数学)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要になります。また、中学校の教員免許状の取得のため、実習期間が長くなることにより、教育実習費は25,000円となります。*2) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

国際学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

国際理解学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)			

健康栄養学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

管理栄養学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
栄養教諭一種	6,000円	15,000円	—

経営学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

経営学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(商業)	20,000円	20,000円	—*1

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

その他

教員免許状授与の一括申請について

一括申請とは、大学が免許状取得有資格者を取りまとめて、大学が所在する都道府県の教育委員会へ免許状の授与申請をすることです。一括申請諸費用は、一免許状につき次のとおりです。

対象学生	申請先	一括申請諸費用
越谷キャンパスの学生	埼玉県教育委員会	3,500円
湘南キャンパスの学生	神奈川県教育委員会	

※栄養教諭一種の免許状は、大学による一括申請を実施していません。

学校図書館司書教諭課程

教育学部、人間科学部、文学部、言語文化研究科、教育学研究科及び教育専攻科の学生が学校図書館司書教諭課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
学校図書館司書教諭	10,000円

図書館司書課程

文学部及び人間科学部の学生が図書館司書課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
図書館司書	28,000円

文教大学大学院・専攻科

平成29年度学納金一覧

研究科等		入学金	授業料	教育充実費
人間科学研究科	入学生	280,000円	600,000円	100,000円
	在学生	—		
言語文化研究科	入学生	280,000円		
	在学生	—		
情報学研究科	入学生	280,000円		
	在学生	—		
国際学研究科	入学生	280,000円		
	在学生	—		
教育学研究科	入学生	280,000円		
	在学生	—		
専攻科 教育専攻科	—	250,000円	610,000円	

※授業料は分納を認めています。※文教大学卒業生の入学金は、大学院では半額免除、専攻科では全額免除。

その他の費用徴収

免許状上進について

言語文化研究科及び教育学研究科の学生が、専修免許状を取得する場合、その免許状の種類・教科と同じ一種免許状を所有していなければなりません。二種免許状所有者の場合、言語文化研究科の学生は文学部で、教育学研究科の学生は教育学部で科目を履修することで、専修免許状を取得することができます。文学部又は教育学部の科目を履修する場合の費用は、次のとおりです。

学部科目聴講費用
1単位につき、3,500円

博士論文審査料

博士論文の提出時には、以下のとおり論文審査料を納めなければなりません。

種別	授業料	論文審査料
課程博士	本大学院博士後期課程在學生 (在学中に論文を提出した場合)	免除
	博士後期課程満期退學者(退学後5年以内)	100,000円
論文博士	本大学院に在籍したことがない者及び 本大学院博士(後期)課程を修了していない者	200,000円
	博士後期課程満期退學者(退学後5年超過)	100,000円

減免制度

文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生(国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く)であること。 ・人物、学業ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難と認められる者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は対象から除外する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けている者 ② 文教大学大学院学則に基づく標準修業年限を超えて在籍している者 ③ 当該年度に休学(半期休学含む)している者 ④ 研究・学業成績、学習態度又は生活態度が不良と認められる者
採用人数	計28人(平成29年度実績)
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ① 授業料減免申請書 ② その他指示された書類 【申請時期】 6月頃 【申請場所】 国際交流センター国際交流室(越谷オフィス・湘南オフィス)

文教大学私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・学部正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生(国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く)であること。 ・人物、学業ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難と認められる者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は対象から除外する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 前年度までの標準修得単位数を満たしていない者 ② 文教大学私費外国人留学生に対する奨学金の給付を受けている者 ③ 本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けている者 ④ 留年した者。ただし、病気その他やむを得ない事由により留年した者は除く。 ⑤ 当該年度に休学(半期休学含む)している者
採用人数	計23人(平成29年度実績)
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ① 授業料減免申請書 ② その他指示された書類 【申請時期】 6月頃 【申請場所】 国際交流センター国際交流室(越谷オフィス・湘南オフィス)

付属学校

学納金一覧

	授業料		入学金		その他の費用徴収			
	金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期		
付属高等学校	420,000円	5月29日	280,000円	2月13日	170,000円	5月29日		
		8月28日 11月28日		～ 2月24日				
【その他の費用の内訳】 維持費(170,000円)								
付属中学校	420,000円	5月29日	280,000円	2月1日	170,000円	5月29日		
		8月28日 11月28日		～ 2月10日				
【その他の費用の内訳】 維持費(170,000円)								
付属小学校	1年生	444,000円	毎月納入 37,000円	200,000円	第1回	11月10日 ・ 11月13日	140,000円	4月27日
					第2回	11月27日 ～ 11月28日		
	2～5年生	408,000円	毎月納入 34,000円					
【その他の費用の内訳】 維持費(140,000円)								
付属幼稚園 (3年保育)	松	312,000円	松	150,000円	11月4日	80,000円	4月27日	
								毎月納入 26,000円
	ひよこ・梅	348,000円	ひよこ・梅	毎月納入 29,000円				
【その他の費用の内訳】 維持費(冷暖房費を含む)(60,000円)、教材費(20,000円)								

[8] 学生等支援と奨学金に関する情報

学生等支援組織

文教大学

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	就職や進学に関する個別相談、学生が描く目標を実現するための具体的なプログラム作成、スケジュールに沿った着実な就職活動サポート
進学支援		
履修支援	教育支援課	授業支援、試験運営、証明書発行、各種実習対応、学籍管理、課外活動支援、奨学金対応、拾得物管理、アルバイト紹介
生活支援(住居、アルバイト等)		
経済支援		
学生生活全般の相談	学生支援室	学生生活全般の相談
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健センター(医務室・相談室)	医務室: 病気やけがの応急処置、日常の健康管理に関する相談 相談室: 専門のカウンセラーによる悩みや不安等の相談

文教大学附属高等学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導部	進路指導、進学情報提供
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属中学校

	組織名	機能
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属小学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導委員会(高学年部会)	個別の面談による聞き取りと、それをもとにした委員会の話し合いと調整
保健・衛生・メンタルヘルス等	養護教諭を中心に全教員で連携	「からだから」の月一回の発行、学期ごとの発育測定等

文教大学附属幼稚園

	組織名	機能
進学支援	国立・私立小学校受験に向けた担任及び園長による保護者の要望に応じたアドバイス	
保健・衛生・メンタルヘルス等	特別支援を必要とする園児への園・保護者・品川区教育委員会との連携による適切な対応	

奨学金

文教大学

文教大学奨学金

対 象	勉学の意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生(1~4年生)
出願資格	以下を全て満たしていること ① 勉学の意欲を持ち、成績基準を満たしている者(ただし、1年生は成績基準なし) ② 学費の支払いが困難な者
採用人数	計210人(平成29年度実績)
金 額	授業料の全額又は一部(平成29年度実績)
申込手続等	【必要書類】 ① 文教大学奨学金願書 ② 所得関係書類 【出願時期】 4月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課学生係 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学緊急特別奨学金

対 象	大学1~4年生
出願資格	下記の要件を全て満たす者 ① 修学の意思があるが、家計急変*により最終延納期限までに学納金が納入できない者 ② 日本学生支援機構等の奨学金を貸与中の者又は同機構の緊急採用(1種)応急採用(2種)の奨学金いずれかを希望する者 ③ 文教大学奨学金の受給者は、給付額が授業料の半額以下の者(春学期)又は給付額が授業料の全額以外の者(秋学期) ④ 標準修得単位数を満たしている者
採用人数	2人(平成29年度実績)
金 額	授業料の半額(半期分)を上限とする。 ただし、採用は在学中に一度限り。

*対象となる家計急変の事由
 ●主たる家計支持者が死亡 ●主たる家計支持者が失職・退職 ●主たる家計支持者が経営不振
 ●主たる家計支持者が破産 ●主たる家計支持者が倒産 ●主たる家計支持者が離別
 ●主たる家計支持者が病気 ●主たる家計支持者の自宅住居が全壊(焼)・半壊(焼)

文教大学学業成績優秀者奨励金

対 象	本学の学部在籍し、本学において前年度の成績評価を受けた学生(ただし、研究生・委託生・聴講生・専攻科生及び科目等履修生は含まない。)で、前年度までに当該学年の標準修得単位数以上を修得し、成績評価においてGPAの値が最上位の者が対象となります。 ※最上位の者が全国入試特待生に該当した場合は、当該特待生を除いた最上位の者を対象とします。 ※GPAの値が同じ者が複数いた場合は、前年度の修得単位数が多い者を対象とします。また、GPA及び修得単位数とも同じだった場合は、複数を最上位者とします。
採用人数	50人〔越谷:28人/湘南:22人〕(平成29年度実績) ※各学科、課程の2~4年生から、最上位の者1人(学校教育課程は、各学年の最上位から2人)
金 額	奨学金の給付額は、年間授業料の15%以内を上限とし、毎年度、学生委員会で給付額を決定します。

文教大学私費外国人留学生に対する奨学金

対 象	文教大学私費外国人留学生(2~4年生) ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に、他団体から給付される奨学金を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀かつ、修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加すること。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	9人〔越谷:2人/湘南:7人〕(平成29年度実績)
金 額	月額30,000円
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書(奨学金希望の理由、将来の希望等を記入します。) ② その他必要とされる書類 【出願時期】 4月中旬~下旬 【出願場所】 越谷キャンパス:国際交流センター国際交流室(越谷オフィス) 湘南キャンパス:国際交流センター国際交流室(湘南オフィス)

文教大学外国人留学生別科奨学金

対 象	文教大学外国人留学生別科生
出願資格	下記の条件を全て満たした者で、クラス担任が推薦する者 ① 修了が見込まれ、本学の学部、大学院のいずれかに進学する者 ② 学習態度が良く、学業優秀な者 ③ 学校行事参加等での積極性が認められる者
採用人数	2人(平成29年度実績)
金 額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 奨学金申請書 【出願時期】 2月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:国際交流センター国際交流室(越谷オフィス)

文教大学私費外国人留学生特待生制度

対 象	外国人留学生入学試験合格者の中から選考 ※ただし、留学生指定校推薦入学試験・留学生編入学試験・留学生別科推薦入学試験の合格者を除く。
対象学部	文学部・情報学部・国際学部・経営学部
採用人数	4人(平成29年度実績)
金 額	入学金免除と月額30,000円(入学年度1年間限り) ※留学生特待生に採用された場合、当該年度は本学奨学金には出願できません。

文教大学大学院

文教大学大学院奨学金

対象	大学院全研究科学生 春募集:2年生以上のみ 秋募集:1年生のみ
出願資格	大学院全研究科在学生のうち、人物、学力共に優秀で、健康であり、学資の支弁が困難であると認められる者 ※ただし当該年度に他の給付される奨学金の受給を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
採用人数	38人(平成29年度実績) 春募集22人(越谷:17人/湘南:5人) 秋募集16人(越谷:14人/湘南:2人)
金額	授業料の全額又は一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 ① 奨学金願書 ② 本人及び配偶者の収入を証明する書類 ③ 成績を証明する書類 ④ その他、募集説明会において指示された書類 【出願時期】 春募集:4月 秋募集:10月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課学生係 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学大学院私費外国人留学生奨学金

対象	文教大学大学院私費外国人留学生 ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に他団体から給付される奨学金を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀で、かつ修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加することが義務付けられています。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	16人(越谷:13人/湘南:3人)(平成29年度実績)
金額	授業料の一部
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書 ② その他、必要とされる書類 【出願時期】 1・2年次 9月 【出願場所】 越谷キャンパス:国際交流センター国際交流室(越谷オフィス) 湘南キャンパス:国際交流センター国際交流室(湘南オフィス)

その他の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づいて施行されている奨学金のほか、地方公共団体(都道府県市区町村)・民間育英団体その他の奨学金があります。募集時期、奨学金の月額、給付・貸与種別は、多岐にわたります。

チャレンジ育英制度

企画奨励	
出願資格	下記の「Ⅰ」及び「Ⅱ」の事項に該当する企画を対象とする。(ただし、クラブ・サークルの活動は除く)
	Ⅰ. 下記の全ての事項に当てはまること。 ① 本学(文教大学(専攻科・別科含む)・文教大学大学院)の学生または本学の学生で構成する団体が実施する活動。 ② 育英金を援助することにより、更に高いレベルの結果が期待できる活動。 ③ 学生又は団体が自ら発案した、自主的な活動であること。 ④ 4年生の出願については、卒業論文等と関連のないもの。 ⑤ 大学が実施する他の支援制度等に採用されていないこと。 ⑥ 原則として下記「活動時期」の期間内に完結し、結果を報告できる活動であること。 Ⅱ. 上記Ⅰの条件を満たし、かつ以下のいずれかに当てはまること。 ① 独創性溢れる、ユニークな企画であること。 ② 活動の結果が地域並びに社会への還元を期待できること。 ③ 文教大学の名を世に広めることができる。文教大学のブランド向上に寄与できること。 ④ その他、選考委員会が承認した活動。 《注意》 ●過去に採用された企画と類似する企画の場合、企画の“発展性”が必要です。また、出願者が違う場合であっても、同一グループとみなすことがあります。 ●1人が複数の企画に出願することができません。ただし、共同実施者として参加することは可能です。 ●活動に関する事前打ち合わせ等の飲食費は活動予算及び収支報告の対象外となります。(実際の活動に伴う食材費は除く) ●当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数	10件以内(平成29年度実績:7件)
給付額	個人、団体を問わず1件当たり20万円以内
活動時期及び活動報告	出願できる活動は、下記の期間に実施される活動とする。活動期間は出願年度の4月1日～1月31日とし、活動終了後、速やかに報告書を提出しなければならない。
申込手続等	【必要書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 企画書(任意の書式) ③ 共同実施者名簿(該当者のみ提出) ④ 活動予算計画書 ⑤ 誓約書 ⑥ その他添付書類 【出願時期】 5月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課学生係 湘南キャンパス:教育支援課窓口 【活動終了後に提出するもの】 ① 活動結果報告書 ② 収支報告書 ③ 計画を遂行したことが分かる資料等

論文奨励	
出願資格	<p>本学等(文教大学(専攻科・別科含む)・文教大学大学院)の学生であること。</p> <p>※ただし、当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。</p>
給付件数及び育英金の給付額	<p>14件(平成29年度実績)</p> <p>① 最優秀賞:10万円(1件)</p> <p>② 優秀賞:5万円(3件)</p> <p>③ 佳作:2万円(8件)</p> <p>④ 努力賞:5千円(2件)</p>
課題テーマ	<p>〈越谷キャンパスの学生〉 下記①～④の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。</p> <p>① 文教大学への提言 ② 障がい者差別解消のための合理的配慮 ③ ことばを学ぶということ ④ 大学と地域連携によるまちづくりへの提案 ⑤ 成人年齢の引き下げ</p> <p>※①・②・③・④・⑤の5つに出願することはできません。</p> <p>〈湘南キャンパスの学生〉 下記①～④の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。</p> <p>① サービス産業の労働生産性の向上について ② 読書はしないとイケない? ③ 超高齢化社会の問題とその解決策 ④ 「教養」とは何か?</p> <p>※①・②・③・④の4つに出願することはできません。</p> <p>【両キャンパス学生に共通する事項】 ※未発表の論文に限ります。 ※卒業年次生については、研究論文(卒業論文)と類似のものは認めません。</p>
申込手続等	<p>【出願書類】</p> <p>① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 論文(印刷されたもの) ③ 論文(USBメモリー等に記録したもの) ④ 誓約書</p> <p>【出願時期】 9月</p> <p>【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課学生係 湘南キャンパス:教育支援課窓口</p>

[1] 文教大学学園

ガバナンス

平成29年度の学園の役員は、理事15名（うち非常勤理事4名）、監事2名（いずれも非常勤）で構成しています。29年度に開催した理事会（全14回）のうち役員の欠席は、校務もしくは病気療養によるもの以外はなく、1年間を通じて高い理事会出席率（96.7%）を維持しています。また、やむを得ない理由で役員本人が理事会に出席できない場合には、「意思表示届」を以って議案ごとに「賛否」を明確にするようにしています。全ての役員には理事会開催前にあらかじめ議題と資料を配付し、万一、本人が直接出席できない場合でも、できる限り全ての役員の意思が、より明確に各議案に反映できるように配慮した運営を行っています。

また、27年度から「新任理事・評議員オリエンテーション」を実施しています。これは、理事会と評議員会が、より有効的に機能するための施策として第2次中期経営計画における課題の一つであった「ガバナンス体制の検討」の中で策定したものです。「新任理事・評議員オリエンテーション」は新任理事及び評議員を対象に、関連法規や学園に関する様々な情報等について説明を行い、理事及び評議員の役割や学園の現状等について理解を深めてもらい、適切な意思決定を行えるようになることを目的としています。

情報公開

文教大学学園は、平成23年4月1日から「学校法人文教大学学園情報公開規程」を制定・施行しました。これは、学園が公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たす必要があることに鑑み、体制を整えて事業を展開していくために、学園が保有する情報の公開等について必要な手続を定めたものであり、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく公表していく責務を負うものと考えています。

このことから、22年度から事業計画書及び事業報告書を現行の形式に刷新しました。事業計画書は、当該年度における学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究活動計画を中心とする内容とし、大学のホームページ等で公表しています。数年をかけて記載内容、形式の充実を図り、年度末の事業報告書との連動を確保していくことで、説明責任履行の主軸としていきます。学園は、主に学園・大学のホームページ、事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報をこれからも積極的に公表してまいります。

施設設備整備

学園では、時代に適合した教育・研究環境の整備を図るため、各キャンパスにおいて整備事業を進めるとともに、老朽施設についても教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的な修繕工事を行っています。また、省エネルギーキャンパスを目指し、省エネ型設備への更新工事を計画的に行っています。

一方、校舎の耐震化を図り、学生・生徒・教職員等の安全を確保することは、施設整備方針上の最優先課題であるとの認識のもと、学園経営戦略「第1次中期計画（2009-2012）」及びこれに続く「第2次中期経営計画（2013-2016）」において、石川台キャンパス及び旗の台キャンパスの耐震化事業を完了するとともに、越谷キャンパスや湘南キャンパスにおいても非構造部材の耐震化を行ってきました。今後は、校舎耐震化が未了となっている越谷キャンパスの校舎耐震化事業を推進し、学生・教職員等の安全確保に取り組んでいきます。

[2]文教大学・大学院

ガバナンス

〈大学審議会・大学院委員会〉

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学審議会を設置しています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議し、大学の意思を決定します。平成29年度は、11回の審議会を開催しました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学院委員会を同様に設置しています。大学院委員会は、29年度に6回開催しました。

委員会：

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおりキャンパスごとに委員会を設置しています。

〈学生委員会〉

学生の厚生補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。

〈教務委員会〉

各学部に通ずる教育課程の重要事項に関すること。

〈就職委員会〉

学生の就職及び進路指導に関すること。

〈ハラスメント防止委員会〉

ハラスメント防止及び解決に関すること。

〈学長室会議〉

上記委員会の委員長（ハラスメント防止委員長を除く）と点検・評価委員長、国際交流センター長、学長、副学長、図書館長、大学事務局長及びキャンパス事務局長により、学長室会議を設置しており、学長の補佐機関として教学に関する連絡調整等を行っています。学長室会議は、29年度に11回開催しました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担当の学長補佐を委員長に、各学部からの選出委員、キャンパス事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。平成29年度は11回の委員会を開催し、主に恒常的に点検評価を行うための改善方策や組織の在り方について検討しました。

情報公開の推進

平成23年4月の学校教育法施行規則改正を受け、大学ホームページで、受験生を始めとした学外の方々が本学の教育情報を簡単に調べることができるように情報の公表に努めています。また、日本私立学校振興・共済事業団が運用する大学ポートレート(私学版)にも、本学の教育情報の公表をしています。

施設設備整備

施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。平成29年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

なお、平成27年度から、財務諸表の内容がより一般的に分かりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとして、また、学校法人の適切な経営判断に一層資するものとなるよう学校法人会計基準が改正されました。

学校法人会計と
企業会計の違いについて

企業会計が営利目的の事業活動とその成果（財政状態）について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業よりも高い公共性から、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性を開示することを目的としています。

財務諸表	説明
資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。これらを「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つに区分けた活動区分資金収支計算書をあわせて作成することにより、活動区分ごとの資金の流れが分かります。（予算科目の説明：【収入の部】及び【支出の部】）
事業活動収支計算書	当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済及び施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分けることで、経常的（教育活動及び教育活動外収支）・臨時的（特別収支）な収支バランスの状況を的確に把握することができます。（予算科目の説明：【事業活動収入の部】及び【事業活動支出の部】）
貸借対照表	一定時点（3月末現在）における資産、負債及び純資産の内容並びに残高を示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにするものです。

資金収支計算書

収入の部	
科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費（維持管理費）等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことによる収入
付随事業・収益事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
受取利息・配当金収入	主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金
雑収入	退職金財団等からの交付金や前年度以前に計上した収入又は支出の修正による資金収入等
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等からの借入金
前受金収入	主に新入生の入学手続き時に受け取る学納金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

支出の部	
科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書特有の科目を掲載。

事業活動収入の部		
科目	説明	区分
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上	教育活動特別
資産売却差額	保有していた資産の額（帳簿価額）以上で売却した時の差額分	特別

事業活動支出の部		
科目	説明	区分
人件費（退職給与引当金繰入額）	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、事業活動収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足額）を追加的に繰り入れるものです。	教育活動
教育研究経費（減価償却額）	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎・機器備品）について、資産としての価値を減少させるための手続きをいいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。	教育活動
管理経費（減価償却額）	同上	教育活動
資産処分差額	保有していた資産の額（帳簿価額）を下回って売却した時の差額分	特別

基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入と事業活動支出の差額で、基本金組入額控除前の金額。これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができ、単年度における収支バランスを確認することができます。	—
基本金組入額合計	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学金への繰入額（第3号基本金）、1ヶ月分の運転資金相当額（第4号基本金）等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で買った相当額となります。	—
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した後の差額。収支差額がプラスであれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出の全てが事業活動収入で賄われたこととなります。この収支差額の累計が翌年度繰越収支差額です。	—

[1] 財産目録

(単位:千円)

区 分	平成29年度 (平成30年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
一 基本財産				
1 土地	282,189.49 m ²	12,159,393	282,189.49 m ²	12,159,393
校舎敷地	208,177.04 m ²	10,354,102	208,177.04 m ²	10,354,102
図書館敷地	3,146.61 m ²	75,245	3,146.61 m ²	75,245
体育館敷地	4,279.73 m ²	99,143	4,279.73 m ²	99,143
運動場敷地	66,586.11 m ²	1,630,904	66,586.11 m ²	1,630,904
2 建物	109,019.98 m ²	13,172,515	109,019.98 m ²	13,743,153
①校舎	90,036.67 m ²	10,772,246	90,036.67 m ²	11,234,398
②図書館	8,185.47 m ²	694,364	8,185.47 m ²	732,178
③講堂・体育館	8,666.68 m ²	1,455,771	8,666.68 m ²	1,513,456
④寄宿舎	1,695.10 m ²	215,478	1,695.10 m ²	223,826
⑤その他	436.06 m ²	34,655	436.06 m ²	39,295
⑥建設仮勘定		125,164		0
3 図書	581,759 冊	2,678,826	579,434 冊	2,662,998
4 教具・校具・備品	23,487 点	861,373	22,823 点	992,360
5 その他		1,222,988		1,258,317
基本財産計		30,220,258		30,816,222
二 運用財産				
1 現金預金		12,934,241		11,318,717
2 特定資産		2,507,198		2,506,998
3 有価証券		40,110		40,110
4 差入保証金		534		3,536
5 長期貸付金		84		0
6 短期貸付金		83		68
7 未収入金		457,070		399,537
8 前払金		79,930		40,668
9 その他		293		338
運用財産計		16,019,542		14,309,972
三 負債額				
1 固定負債		3,476,416		3,457,272
①長期借入金		250		250
東京都私学財団		(250)		(250)
②長期未払金		153,743		167,018
③退職給与引当金		3,322,423		3,290,004
2 流動負債		4,296,455		4,255,808
①短期借入金		0		200
東京都私学財団		(0)		(200)
②未払金		1,162,408		1,258,876
③前受金		2,942,240		2,825,009
④預り金		191,807		171,723
負債総額		7,772,871		7,713,080
四 基本財産+運用財産		46,239,800		45,126,193
五 純資産(四-三)		38,466,929		37,413,114
総負債(三)-前受金 総資産(四) × 100		10.4 %		10.8 %

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[2] 収支計算書

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	科目	平成29年度予算	平成29年度決算	差異	前年度比	
					平成28年度決算	増減
学生生徒等納付金収入		10,725,940	10,876,502	△ 150,562	10,796,040	80,462
手数料収入		477,474	434,889	42,585	476,350	△ 41,461
寄付金収入		51,576	31,154	20,422	31,060	94
補助金収入		1,000,230	1,089,675	△ 89,445	1,160,035	△ 70,360
(国庫補助金収入)	(460,472)	(484,239)	(△ 23,767)	(516,135)	(△ 31,896)	
(地方公共団体補助金収入)	(539,758)	(605,436)	(△ 65,678)	(643,900)	(△ 38,464)	
資産売却収入	0	80,160	△ 80,160	600,000	△ 519,840	
付随事業・収益事業収入	147,082	136,893	10,189	140,894	△ 4,001	
受取利息・配当金収入	3,977	6,830	△ 2,853	8,822	△ 1,993	
雑収入	417,280	487,643	△ 70,363	393,737	93,906	
借入金等収入	200	0	200	250	△ 250	
前受金収入	2,900,897	2,941,133	△ 40,236	2,824,987	116,146	
その他の収入	402,175	422,564	△ 20,389	743,421	△ 320,857	
資金収入調整勘定	△ 3,250,357	△ 3,281,252	30,895	△ 3,293,129	11,877	
当年度収入合計	12,876,474	13,226,192	△ 349,718	13,882,468	△ 656,275	
前年度繰越支払資金	11,318,716	11,318,716	0	9,223,537	2,095,179	
収入の部合計	24,195,190	24,544,908	△ 349,718	23,106,005	1,438,903	

学生数の増加により授業料収入等が増加しました。

主に学園90周年記念事業募金による収入です。

主に付属学校の東京都による私立学校経常費補助金の増額により、補助金収入が増加しました。

有価証券の売却による収入です。

主に退職者が増加したことにより退職金財団等交付金収入が増加しました。

支出の部	科目	平成29年度予算	平成29年度決算	差異	前年度比	
					平成28年度決算	増減
人件費支出		7,804,080	7,825,536	△ 21,456	7,678,504	147,032
教育研究経費支出		2,679,433	2,285,191	394,242	2,947,718	△ 662,526
管理経費支出		964,043	818,118	145,925	918,190	△ 100,071
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	
借入金等返済支出	0	200	△ 200	0	200	
施設関係支出	282,000	184,233	97,767	192,454	△ 8,222	
設備関係支出	267,903	271,812	△ 3,909	322,940	△ 51,128	
資産運用支出	390	73,622	△ 73,232	889	72,733	
その他の支出	1,302,244	1,341,756	△ 39,512	1,071,808	269,948	
予備費	50,000	0	50,000	0	0	
資金支出調整勘定	△ 1,419,766	△ 1,189,801	△ 229,965	△ 1,345,214	155,413	
当年度支出合計	11,930,327	11,610,668	319,659	11,787,288	△ 176,621	
翌年度繰越支払資金	12,264,863	12,934,241	△ 669,378	11,318,717	1,615,524	
支出の部合計	24,195,190	24,544,908	△ 349,718	23,106,005	1,438,903	
当年度収支差額	946,147	1,615,525	△ 669,378	2,095,179	△ 479,654	

主に退職者が増加したことにより退職金支出が増加しました。

主に越谷キャンパス大型空調更新工事及び学園省エネ事業による越谷キャンパス図書館照明更新工事等の修繕費の見込みが当初より下回ったために減少しました。

経費削減に努めたことにより、修繕費等が減少したため、予算より減少しました。

主に越谷キャンパス大型空調更新工事及び湘南キャンパスエレベータ更新工事による建物支出と、新キャンパス開設に向けた基本設計料による建設仮勘定支出となります。

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目	平成29年度予算	平成29年度決算	差異	前年度比	
				平成28年度決算	増減
教育活動による資金収支					
学生生徒等納付金収入	10,725,940	10,876,502	△ 150,562	10,796,040	80,462
手数料収入	477,474	434,889	42,585	476,350	△ 41,461
特別寄付金収入	5,500	1,897	3,603	9,015	△ 7,118
一般寄付金収入	876	120	756	0	120
経常費等補助金収入	998,908	1,089,675	△ 90,767	1,058,229	31,446
付随事業収入	147,082	136,893	10,189	140,894	△ 4,001
雑収入	417,280	487,340	△ 70,060	393,735	93,605
教育活動資金収入計	12,773,060	13,027,317	△ 254,257	12,874,263	153,054
人件費支出	7,804,080	7,825,536	△ 21,456	7,678,504	147,032
教育研究経費支出	2,679,433	2,285,191	394,242	2,947,718	△ 662,526
管理経費支出	964,043	816,368	147,675	918,084	△ 101,717
教育活動資金支出計	11,447,556	10,927,095	520,461	11,544,306	△ 617,211
差引	1,325,504	2,100,222	△ 774,718	1,329,957	770,265
調整勘定等	49,259	△ 204,946	254,205	135,449	△ 340,395
教育活動資金収支差額	1,374,763	1,895,276	△ 520,513	1,465,406	429,870
施設整備等活動による資金収支					
施設設備寄付金収入	45,200	29,137	16,063	22,046	7,092
施設設備補助金収入	1,322	0	1,322	101,806	△ 101,806
施設整備等活動資金収入計	46,522	29,137	17,385	123,852	△ 94,714
施設関係支出	282,000	184,233	97,767	192,454	△ 8,222
設備関係支出	267,903	271,812	△ 3,909	322,940	△ 51,128
施設整備等活動資金支出計	549,903	456,045	93,858	515,394	△ 59,349
差引	△ 503,381	△ 426,907	△ 76,474	△ 391,542	△ 35,365
調整勘定等	121,410	115,163	6,247	430,969	△ 315,806
施設整備等活動資金収支差額	△ 381,971	△ 311,745	△ 70,226	39,427	△ 351,171
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	992,792	1,583,531	△ 590,739	1,504,833	78,699
その他の活動による資金収支					
借入金等収入	200	0	200	250	△ 250
有価証券売却収入	0	80,160	△ 80,160	600,000	△ 519,840
貸付金回収収入	68	151	△ 83	66	85
預り金受入収入	2,380	20,351	△ 17,971	0	20,351
差入保証金戻入収入	190	2,660	△ 2,470	280	2,380
小計	2,838	103,322	△ 100,484	600,596	△ 497,274
受取利息・配当金収入	3,977	6,830	△ 2,853	8,822	△ 1,993
過年度修正収入	0	303	△ 303	2	301
その他の活動資金収入計	6,815	110,455	△ 103,640	609,421	△ 498,966
借入金等返済支出	0	200	△ 200	0	200
有価証券購入支出	0	73,232	△ 73,232	0	73,232
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	200	200	0	559	359
差入保証金支出	190	190	0	330	△ 140
貸付金支払支出	0	250	△ 250	0	250
預り金支払支出	0	0	0	15,383	△ 15,383
貯藏品購入支出	2,700	2,700	0	2,700	0
小計	3,090	76,772	△ 73,682	18,972	57,800
過年度修正支出	0	1,751	△ 1,751	106	1,645
その他の活動資金支出計	3,090	78,523	△ 75,433	19,077	59,445
差引	3,725	31,932	△ 28,207	590,343	△ 558,411
調整勘定等	△ 16	60	△ 76	3	57
その他の活動資金収支差額	3,709	31,993	△ 28,284	590,347	△ 558,354
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	946,147	1,615,525	△ 669,378	2,095,179	△ 479,654
前年度繰越支払資金	11,318,716	11,318,716	0	9,223,537	2,095,179
翌年度繰越支払資金	12,264,863	12,934,241	△ 669,378	11,318,717	1,615,524

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	平成29年度予算	平成29年度決算	差異	前年度比	
				平成28年度決算	増減
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	10,725,940	10,876,502	△ 150,562	10,796,040	80,462
手数料	477,474	434,889	42,585	476,350	△ 41,461
寄付金	6,376	7,768	△ 1,392	13,238	△ 5,471
経常費等補助金	998,908	1,089,675	△ 90,767	1,058,229	31,446
付随事業収入	147,082	136,893	10,189	140,894	△ 4,001
雑収入	417,280	487,623	△ 70,343	418,929	68,694
教育活動収入計	12,773,060	13,033,351	△ 260,291	12,903,681	129,670
事業活動支出の部					
人件費	7,884,703	7,857,955	26,748	7,628,802	229,153
教育研究経費	3,624,513	3,255,685	368,828	3,917,515	△ 661,830
管理経費	1,043,526	897,130	146,396	1,005,518	△ 108,389
徴収不能額等	500	149	351	327	0
教育活動支出計	12,553,242	12,010,918	542,324	12,552,162	△ 541,244
教育活動収支差額	219,818	1,022,432	△ 802,614	351,518	670,914
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	3,977	6,830	△ 2,853	8,771	△ 1,941
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	3,977	6,830	△ 2,853	8,771	△ 1,941
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	3,977	6,830	△ 2,853	8,771	△ 1,941
経常収支差額	223,795	1,029,262	△ 805,467	360,289	668,973
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	7,462	△ 7,462	0	7,462
その他の特別収入	46,522	37,665	8,857	136,843	△ 99,178
特別収入計	46,522	45,127	1,395	136,843	△ 91,716
事業活動支出の部					
資産処分差額	30,058	18,822	11,236	62,439	△ 43,617
その他の特別支出	0	1,751	△ 1,751	106	1,645
特別支出計	30,058	20,573	9,485	62,545	△ 41,972
特別収支差額	16,464	24,554	△ 8,090	74,298	△ 49,744
基本金組入前当年度収支差額	190,259	1,053,816	△ 863,557	434,587	619,228
基本金組入額合計	△ 418,458	△ 111,126	△ 307,332	△ 277,872	166,747
当年度収支差額	△ 228,199	942,690	△ 1,170,889	156,715	785,975
前年度繰越収支差額	△ 8,164,647	△ 8,164,647	0	△ 8,486,240	321,593
基本金取崩額	0	0	0	164,878	△ 164,878
翌年度繰越収支差額	△ 8,392,846	△ 7,221,958	△ 1,170,888	△ 8,164,648	942,690
(参考)					
事業活動収入計	12,823,559	13,085,307	△ 261,748	13,049,294	36,013
事業活動支出計	12,633,300	12,031,491	601,809	12,614,707	△ 583,216

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

教育活動収支

(経常的な収支のうち、教育活動による収支状況)

学生生徒等納付金や経常費等補助金がそれぞれ増加し、大型工事の予定価額の減少等による修繕費等経費の削減により、教育研究経費及び管理経費が減少したため、収支差額は収入超過となりました。

教育活動外収支

(経常的な収支のうち、財務活動による収支状況)

主に保有有価証券の利息や配当金を収入として計上しています。外部借入金を利用していないことにより利息等の支出が発生しないため、収支差額は収入超過となりました。

特別収支

(資産売却や処分等の臨時的な収支状況)

主に90周年記念事業募金による施設設備寄付金や有価証券の売却差額による収入を計上しています。平成28年度に旗の台キャンパス耐震改築等整備工事が完了し、資産処分差額等の支出が減少したことにより、収支差額は収入超過となりました。

当年度(翌年度)収支差額

経常収支差額及び特別収支差額ともに収入超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は収入超過となりました。また、基本金組入額も予算に比して減少したため、当年度収支差額においても収入超過となりました。

以上の結果、累積収支差額である翌年度繰越収支差額の支出超過が減少しました。

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科目	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	32,768,206	33,366,888	△ 598,682
有形固定資産	29,926,459	30,590,832	△ 664,373
土地	12,159,393	12,159,393	0
建物	13,172,515	13,743,153	△ 570,638
構築物	929,189	1,032,928	△ 103,739
教育研究用機器備品	767,753	903,948	△ 136,195
管理用機器備品	93,619	88,411	5,208
図書	2,678,826	2,662,998	15,827
建設仮勘定	125,164	0	125,164
特定資産	2,507,198	2,506,998	200
その他の固定資産	334,549	269,058	65,491
ソフトウェア	124,172	55,763	68,409
有価証券	40,110	40,110	0
その他	170,267	173,186	△ 2,918
流動資産	13,471,594	11,759,305	1,712,289
現金預金	12,934,241	11,318,717	1,615,524
その他	537,353	440,588	96,764
資産の部合計	46,239,800	45,126,193	1,113,606

新キャンパス開設に向けた基本設計料を建設仮勘定として計上しています。

大学入試システム更新により、ソフトウェアが増加しました。

負債の部			
科目	平成29年度	平成28年度	増減
固定負債	3,476,416	3,457,272	19,144
長期借入金	250	250	0
長期未払金	153,743	167,018	△ 13,275
退職給与引当金	3,322,423	3,290,004	32,419
流動負債	4,296,455	4,255,808	40,647
短期借入金	0	200	△ 200
未払金	1,162,408	1,258,876	△ 96,468
前受金	2,942,240	2,825,009	117,231
預り金	191,807	171,723	20,084
負債の部合計	7,772,871	7,713,080	59,791

将来の教職員の退職金支給に備えるため、退職金債務をあらかじめ負債として認識しています。

平成30年度入学生の入学金や授業料等です。

純資産の部			
科目	平成29年度	平成28年度	増減
基本金	45,688,887	45,577,761	111,126
第1号基本金	44,489,756	44,378,630	111,126
第3号基本金	398,132	398,132	0
第4号基本金	801,000	801,000	0
繰越収支差額	△ 7,221,958	△ 8,164,648	942,690
翌年度繰越収支差額	△ 7,221,958	△ 8,164,648	942,690
純資産の部合計	38,466,929	37,413,114	1,053,816
負債及び純資産の部合計	46,239,800	45,126,193	1,113,606

新たな固定資産の取得等により増加しました。

奨学基金や研究資金等として継続的に保持し、かつ運用する資産の額となります。

恒常的に保持すべき資金として、1カ月分の運転資金を算定しています。

純資産は前年度末から約10億円増加しました。

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[1] 収支計算書の推移

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

資金収支計算書

(単位:百万円)

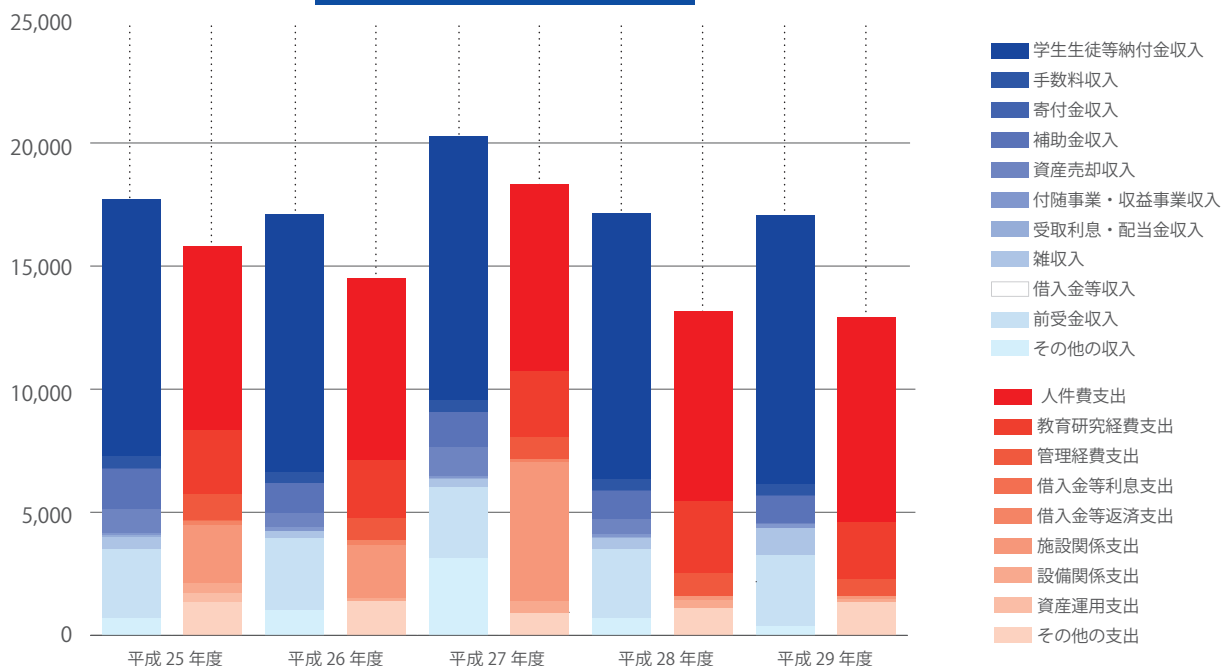
収入の部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	10,413	10,460	10,684	10,796	10,877
手数料収入	501	447	480	476	435
寄付金収入	59	37	32	31	31
補助金収入	1,604	1,185	1,425	1,160	1,090
資産売却収入	998	600	1,180	600	80
付随事業・収益事業収入	101	134	139	141	137
受取利息・配当金収入	47	32	26	9	7
雑収入	459	261	330	394	488
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,817	2,908	2,894	2,825	2,941
その他の収入	733	1,067	3,194	743	423
資金収入調整勘定	△ 3,742	△ 3,221	△ 3,652	△ 3,293	△ 3,281
前年度繰越支払資金	10,350	9,662	9,840	9,223	11,319
収入の部合計	24,341	23,573	26,571	23,106	24,545

支出の部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	7,452	7,368	7,558	7,679	7,826
教育研究経費支出	2,600	2,364	2,735	2,948	2,285
管理経費支出	1,080	888	904	918	818
借入金等利息支出	8	4	1	0	0
借入金等返済支出	210	210	169	0	0
施設関係支出	2,382	2,142	5,685	192	184
設備関係支出	421	124	501	323	272
資産運用支出	402	0	0	1	74
その他の支出	1,391	1,411	913	1,072	1,342
資金支出調整勘定	△ 1,268	△ 779	△ 1,118	△ 1,345	△ 1,190
翌年度繰越支払資金	9,662	9,840	9,224	11,319	12,934
支出の部合計	24,341	23,573	26,571	23,106	24,545

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※平成25～26年度の数値は学校法人会計基準改正後の様式に基づき、科目を組み替えて表示しています。

(単位:百万円)

資金収支の推移



※【グラフの表示について】調整勘定、前年度繰越支払資金及び翌年度繰越支払資金を除いて表示しています。

事業活動収支計算書(消費収支計算書)

(単位:百万円)

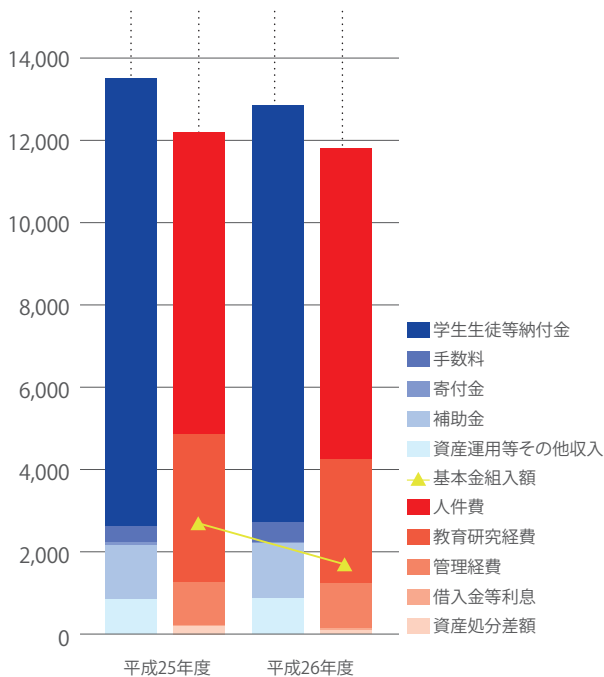
旧基準		
消費収入の部	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	10,413	10,460
手数料	501	447
寄付金	72	55
補助金	1,604	1,185
資産運用収入	55	41
資産売却差額	273	0
事業収入	101	134
雑収入	466	322
帰属収入合計	13,486	12,644
基本金組入額(△)	△ 2,658	△ 1,911
消費収入の部合計	10,828	10,733
消費支出の部		
人件費	7,438	7,440
教育研究経費	3,499	3,310
管理経費	1,168	974
借入金等利息	8	4
資産処分差額	143	86
徴収不能額	0	0
消費支出の部合計	12,257	11,814
当年度消費収支超過額	△ 1,429	△ 1,081
前年度繰越消費収支超過額	△ 1,147	△ 2,575
翌年度繰越消費収支超過額	△ 2,575	△ 3,630
その他の数値		
帰属収支差額	1,229	830
学生生徒数(単位:人)	10,120	10,129

(単位:百万円)

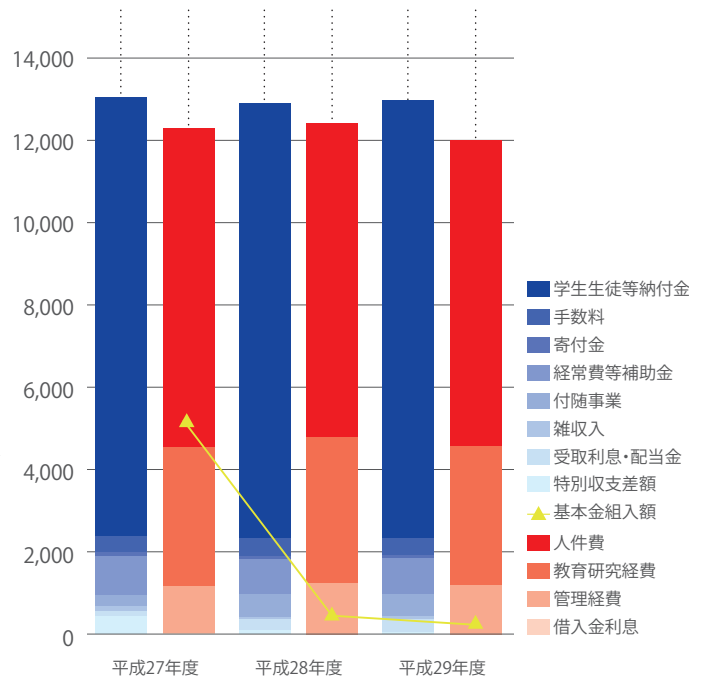
新基準			
教育活動・教育活動外収支	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入			
学生生徒等納付金	10,684	10,796	10,877
手数料	480	476	435
寄付金	8	13	8
経常費等補助金	948	1,058	1,090
付随事業	139	141	137
雑収入	338	419	488
受取利息・配当金	23	9	7
人件費	7,560	7,629	7,858
教育研究経費	3,723	3,918	3,256
管理経費	995	1,006	897
借入金利息	1	0	0
経常収支差額	341	360	1,029
特別収支			
収入			
資産売却差額	0	0	7
その他の特別収入	524	137	38
支出			
資産処分差額	35	62	19
その他の特別支出	0	0	2
特別収支差額	489	74	25
その他の数値			
基本金組入前当年度収支差額	830	435	1,054
基本金組入額(△)	△ 5,687	△ 278	△ 111
当年度収支差額	△ 4,857	157	943
前年度繰越収支差額	△ 3,630	△ 8,486	△ 8,165
基本金取崩額	0	165	0
翌年度繰越収支差額	△ 8,486	△ 8,165	△ 7,222
学生生徒数(単位:人)	10,362	10,510	10,531

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

(単位:百万円) 消費収支の推移(旧基準)



(単位:百万円) 事業活動収支の推移(新基準)

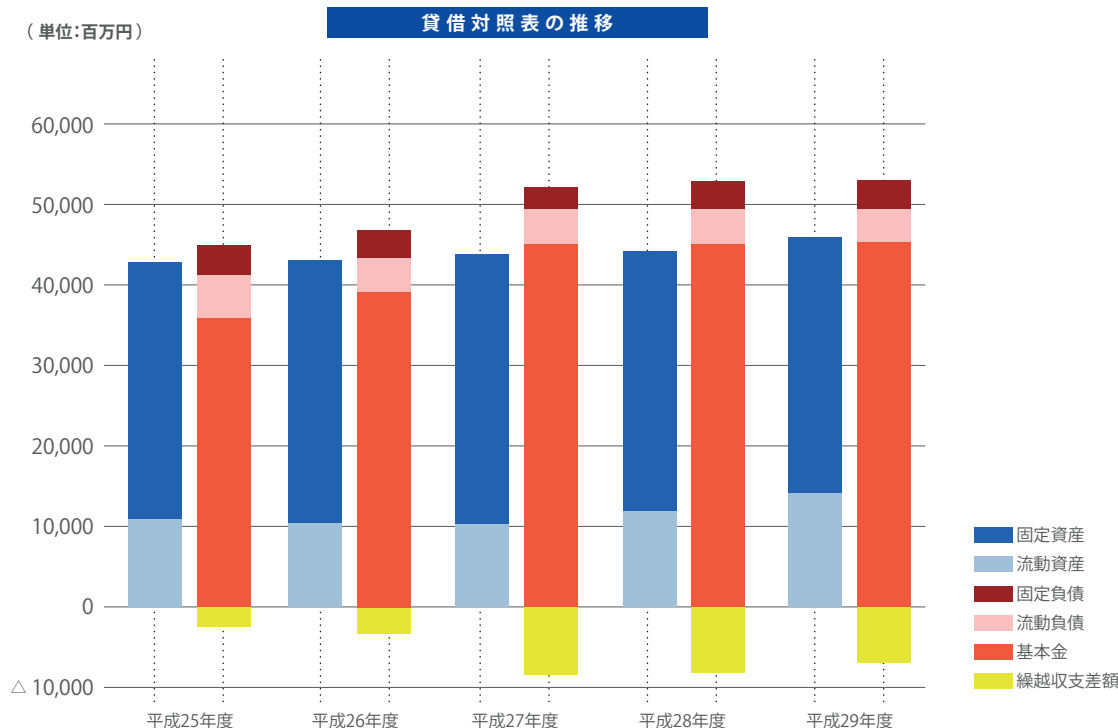


貸借対照表

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	32,900	33,418	34,548	33,367	32,768
(有形固定資産)	(24,747)	(25,980)	(31,163)	(30,591)	(29,926)
(特定資産)	(5,292)	(5,293)	(2,506)	(2,507)	(2,507)
(その他の固定資産)	(2,860)	(2,145)	(879)	(269)	(335)
流動資産	10,719	10,288	10,011	11,759	13,472
資産の部合計	43,619	43,705	44,558	45,126	46,240
固定負債	3,723	3,427	3,486	3,457	3,476
流動負債	4,577	4,129	4,094	4,256	4,296
負債の部合計	8,300	7,557	7,580	7,713	7,773
基本金	37,894	39,778	45,465	45,578	45,689
(第1号基本金)	36,695	38,579	44,266	44,379	44,490
(第3号基本金)	398	398	398	398	398
(第4号基本金)	801	801	801	801	801
繰越収支差額	△ 2,575	△ 3,630	△ 8,486	△ 8,165	△ 7,222
純資産の部合計	35,072	36,148	36,979	37,413	38,467
負債及び純資産の部合計	43,619	43,705	44,558	45,126	46,240

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。



※【グラフの表示について】「貸借対照表の推移」について、繰越収支差額をグラフの表示上マイナスの数値として表示しています。

※平成25～26年度の数値は学校法人会計基準改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示しています。

[2]財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

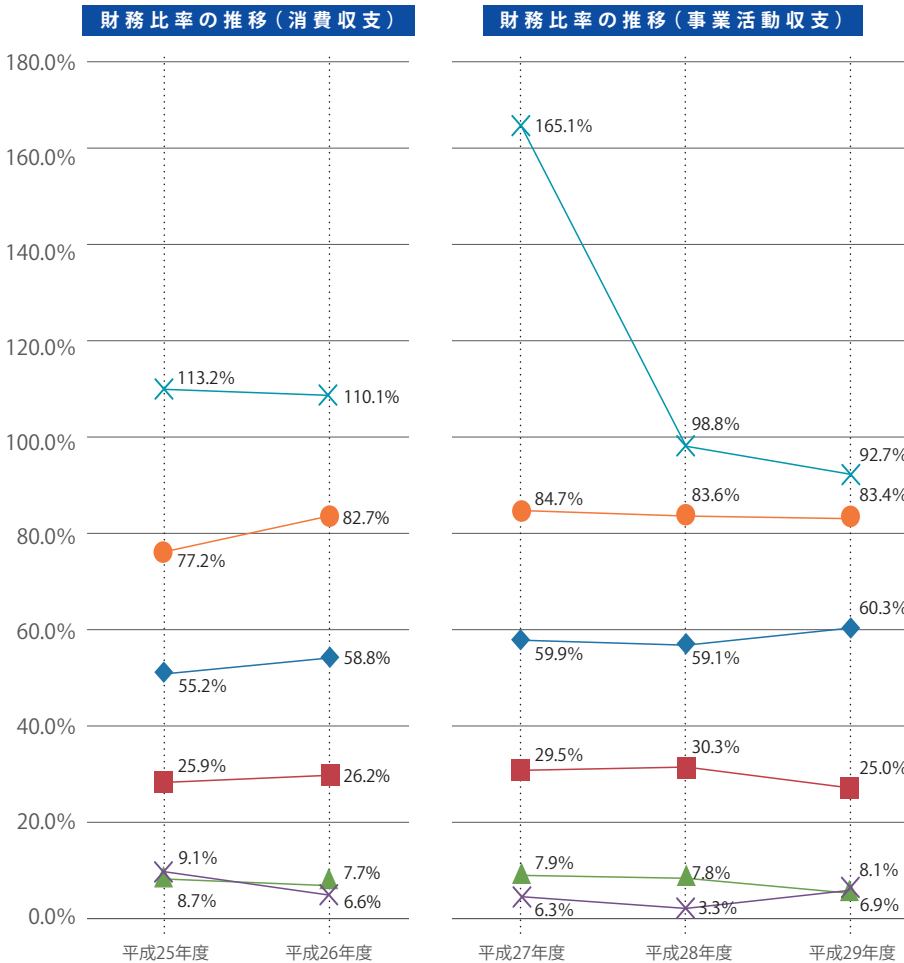
事業活動収支計算書(消費収支計算書)の比率

比率名	算出方法 (旧基準)	算出方法 (新基準)	旧基準		新基準			評価*2	大学平均*3
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
人件費比率	人件費 帰属収入	人件費 経常収入*1	55.2%	58.8%	59.9%	59.1%	60.3%	▼	56.3%
教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入*1	25.9%	26.2%	29.5%	30.3%	25.0%	△	31.2%
管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入*1	8.7%	7.7%	7.9%	7.8%	6.9%	▼	9.9%
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 帰属収入	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	9.1%	6.6%	6.3%	3.3%	8.1%	△	2.1%
基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	113.2%	110.1%	165.1%	98.8%	92.7%	▼	109.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入*1	77.2%	82.7%	84.7%	83.6%	83.4%	～	75.1%

*1) 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

*2) 評価:(目安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い ～…どちらともいえない

*3) 大学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 文他複数学部を設置する大学法人の平成28年度の数値を表示



✕ 基本金組入後収支比率
(消費収支比率)

比率が100%を超えると、赤字となり、100%未満であると黒字となります。基本金組入額に左右されるため、考慮する必要があります。

● 学生生徒等納付金比率

外部要因に影響されにくい重要な自己財源であるため、安定的に推移することが望まれます。

◆ 人件費比率

学校法人最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となるため、適正水準を保つ必要があります。

■ 教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠である数値であるため、収支均衡を損なわない範囲で高い数値が望ましいものとなります。

▲ 管理経費比率

教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校経営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいものとなります。

✕ 事業活動収支差額比率
(帰属収支差額比率)

この数値が高くなるほど自己資金は充実していることとなり、経営の財政面において余裕があるものとみなすことができます。

*平成27年度の基本金組入後収支比率が上昇している要因は、固定資産取得にかかる基本金組入額の増加によるものです。

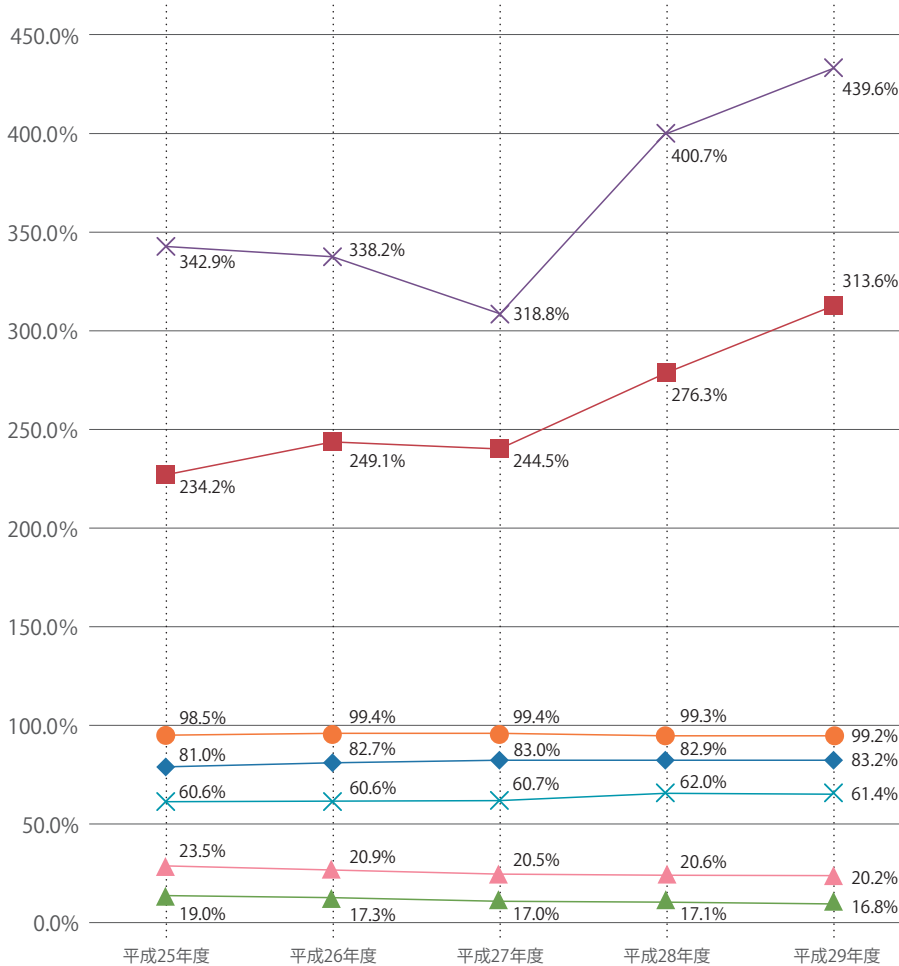
貸借対照表の比率

比率名	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	評価*1	大学平均*2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	81.0%	82.7%	83.0%	82.9%	83.2%	△	88.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	234.2%	249.1%	244.5%	276.3%	313.6%	△	265.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.0%	17.3%	17.0%	17.1%	16.8%	▼	11.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	23.5%	20.9%	20.5%	20.6%	20.2%	▼	13.3%
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	342.9%	338.2%	318.8%	400.7%	439.6%	△	346.3%
退職給与引当資産保有率	$\frac{\text{退職給与特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	60.6%	60.6%	60.7%	62.0%	61.4%	△	70.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.5%	99.4%	99.4%	99.3%	99.2%	△	98.2%

*1 評価: (自安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い

*2 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 文他複数学部を設置する大学法人の平成28年度の数値より算出

財務比率の推移(貸借対照表)



× 前受金保有率

翌年度の授業料や入学金が現金預金として適切に保有しているかを図る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

■ 流動比率

1年以内の流動負債に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかの支払能力を判断する指標です。一般的に金融機関等では、200%を超えると優良であると判断されます。

● 基本金比率

基本金組入対象資産において、どの程度組み入れが完了しているかを示す指標です。未組入額があることは、借入金や未払金をもって取得していることを示すため、100%に近いことが望ましいとされています。

◆ 純資産構成比率

学校法人の資金の調達源泉を分析する指標です。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。

× 退職給与引当資産保有率

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか判断するものです。

▲ 負債比率

他人資金が自己資金を上回っていないかを分析する指標です。100%以下で低い方が望ましいとされています。

▲ 総負債比率

総負債に対する他人資金の比重を測る指標です。低いほど望ましく、100%を超えると債務超過であることを示します。

監査報告書

平成30年5月29日

学校法人 文教大学学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 文教大学学園
監事 佐藤 善吉
監事 大内 康裕

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の、業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、監査室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である双葉監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務及び財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

平成29年度(2017年度)

文教大学学園事業報告書

平成30年5月31日 発行

編集人 事業計画書・事業報告書策定プロジェクトチーム2017-2018
〔法人事務局〕小柳 将大(総務課)
萩原 雄人(財務経理課) 栗田 彩智美(管財課)
〔経営企画局〕高木 健一・中島 茜・野作 公平(経営企画課)
〔大学事務局〕末岡 知里(学長室)
〔付属学校〕谷 賢典(付属中学校・高等学校事務室)

発行人 学校法人 文教大学学園

発行所 東京都品川区旗の台3-2-17 TEL:03-3783-5511(代)

制作/印刷 株式会社 クリエイティブ・マインド/株式会社 精美堂

